

北陸圏広域地方計画の推進について
平成 29 年度の取り組み

平成 31 年 3 月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

北陸圏広域地方計画の推進について

平成 29 年度の取り組み

| | |
|--|----|
| 1. 概要・あらまし..... | 1 |
| 1.1 北陸圏広域地方計画について..... | 1 |
| 1.1.1 計画の概念..... | 1 |
| 1.1.2 計画の概要..... | 2 |
| 2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について..... | 23 |
| 2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】..... | 23 |
| 2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト..... | 23 |
| 2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト..... | 36 |
| 2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト..... | 44 |
| 2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト..... | 52 |
| 2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト..... | 59 |
| 2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト..... | 63 |
| 2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト..... | 74 |
| 2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト..... | 80 |
| 2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト..... | 86 |

1. 概要・あらまし

1.1 北陸圏広域地方計画について

1.1.1 計画の概念

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

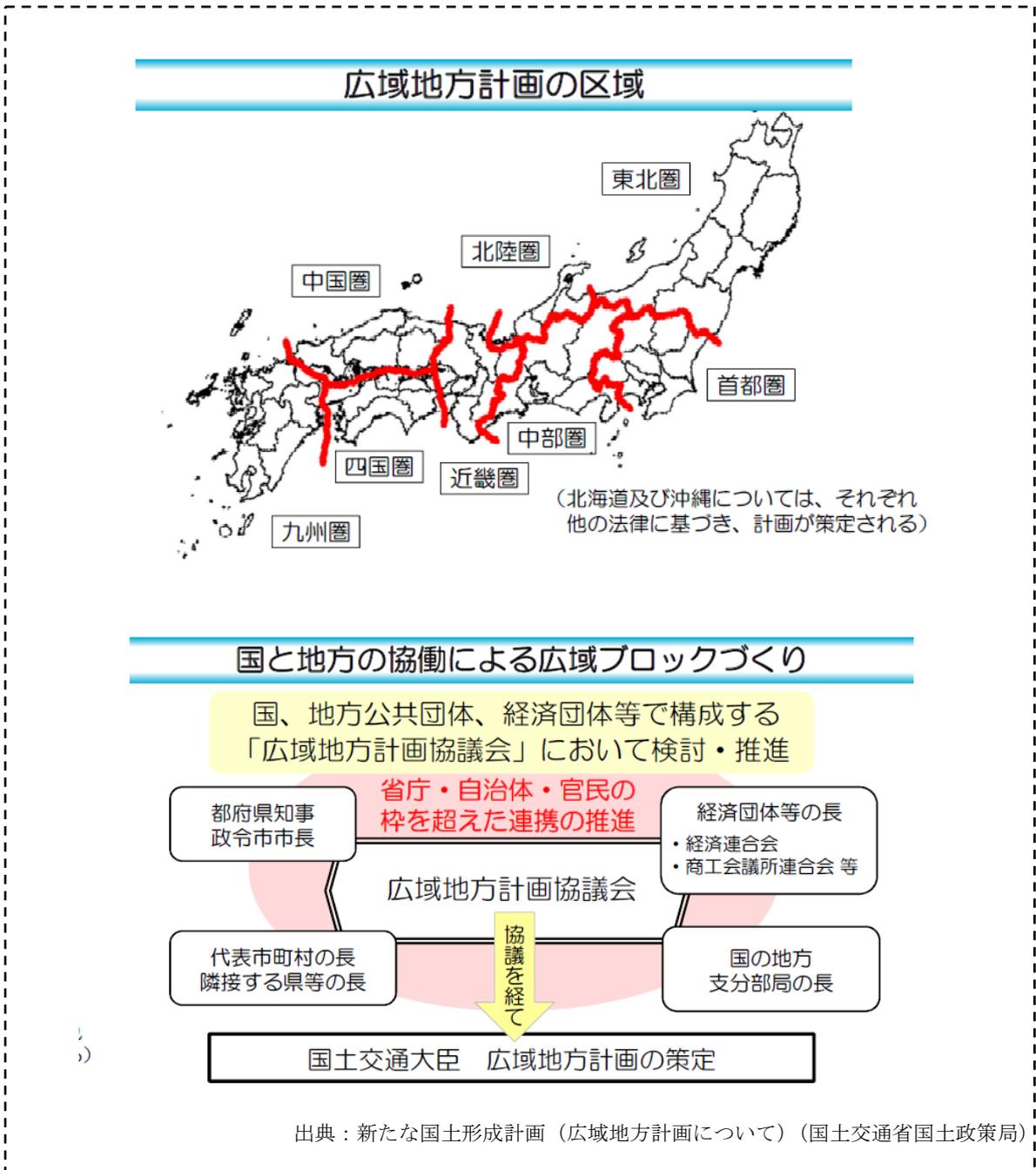


図 1 広域地方計画の概要

1.1.2 計画の概要

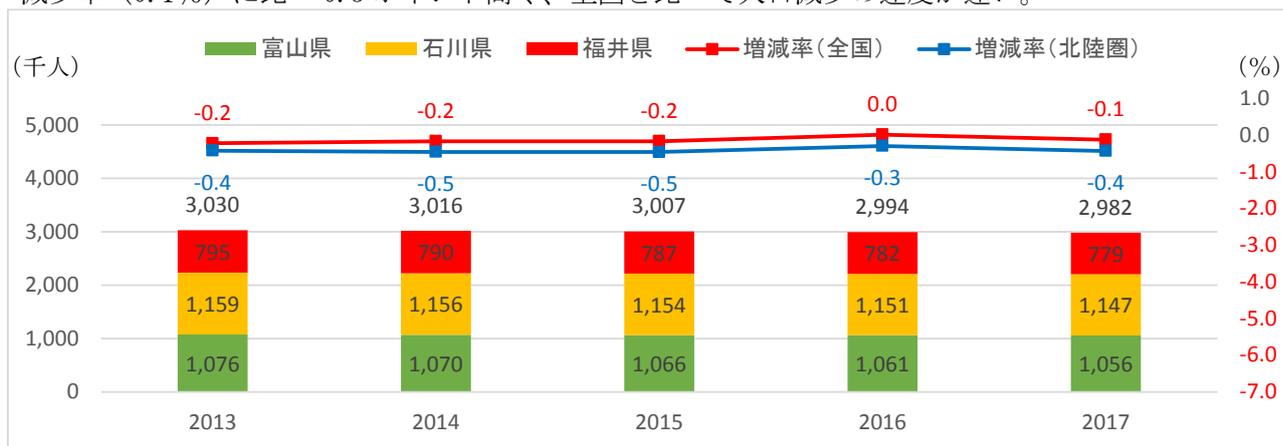
(1) 北陸圏の現状

北陸圏を取り巻く現状を、人口、域内総生産、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて整理し、全国における北陸圏の位置づけを把握する。

1) 人口動態

① 人口、人口前年増減

2017年（平成29年）現在で298.2万人であり、300万人を割込んだ。人口減少率は、全国の減少率（0.1%）に比べ0.3ポイント高く、全国と比べて人口減少の速度が速い。

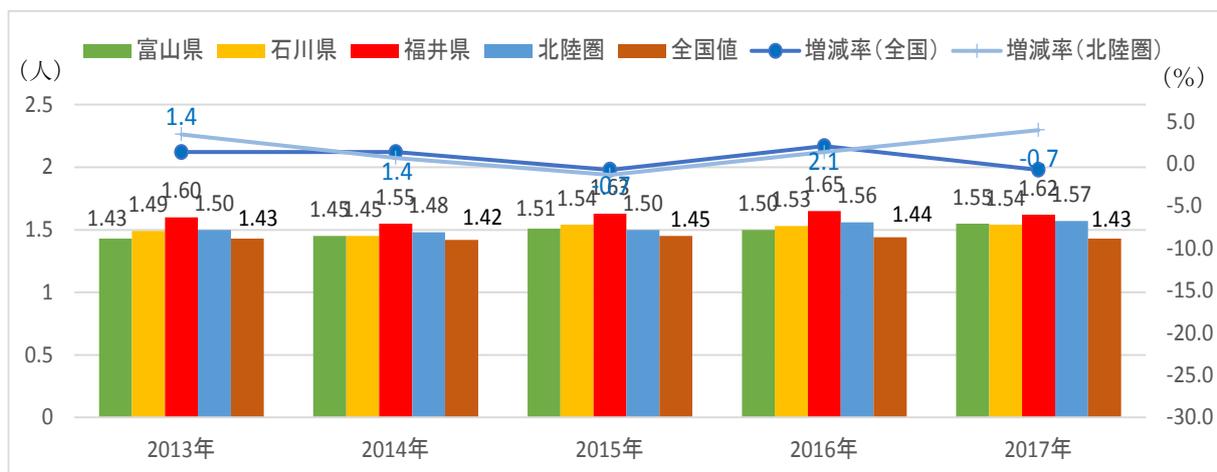


出典：総務省「人口推計」

図 2 北陸圏 人口、人口前年増減の推移

② 合計特殊出生率

2017年（平成29年）で1.57人であり、2016年（平成28年）と比べ0.01人増加している。対前年比では、2016年の増加率をピークに増加幅は減少したものの増減率の推移は依然増加傾向となっている。

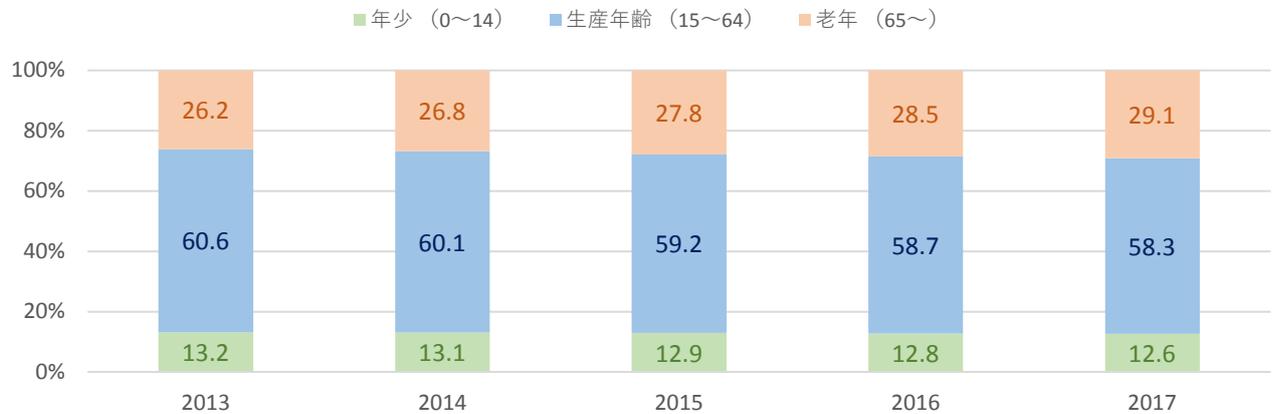


出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」「国勢調査」

図 3 北陸圏 合計特殊出生率の推移

③ 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合

2017年（平成29年現在）で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ12.6%、58.3%、29.1%であり、2016年（平成28年）と比較すると、高齢者が0.6%増加した一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.2%、0.4%減少している。



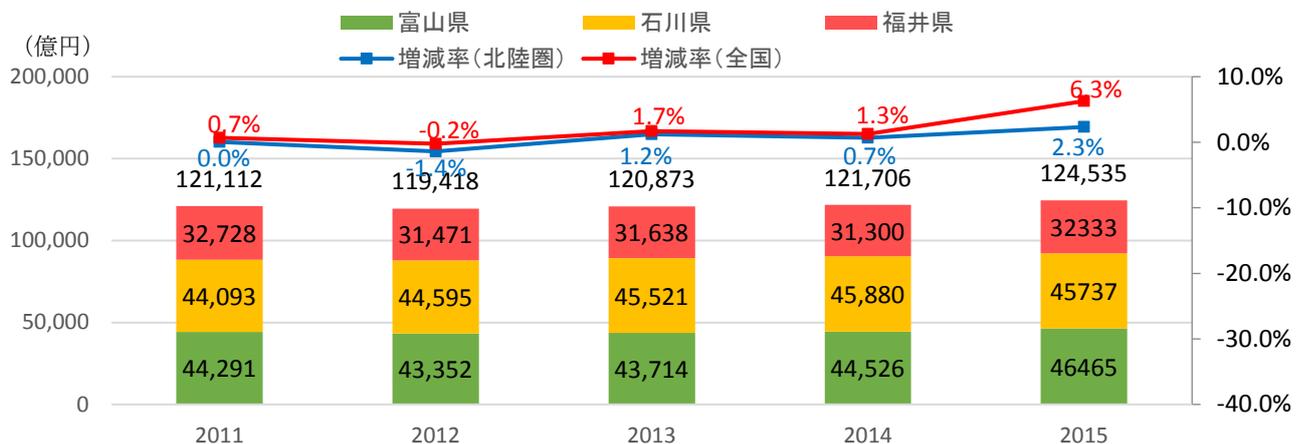
出典：総務省「人口推計」

図4 北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

2) 経済・産業

① 域内総生産（名目）

2015年（平成27年）で12兆4,535億円であり、2014年度（平成26年度）比で2.3%増加（約2,870億円増）している。2013年（平成25年）以降の回復基調が継続している。

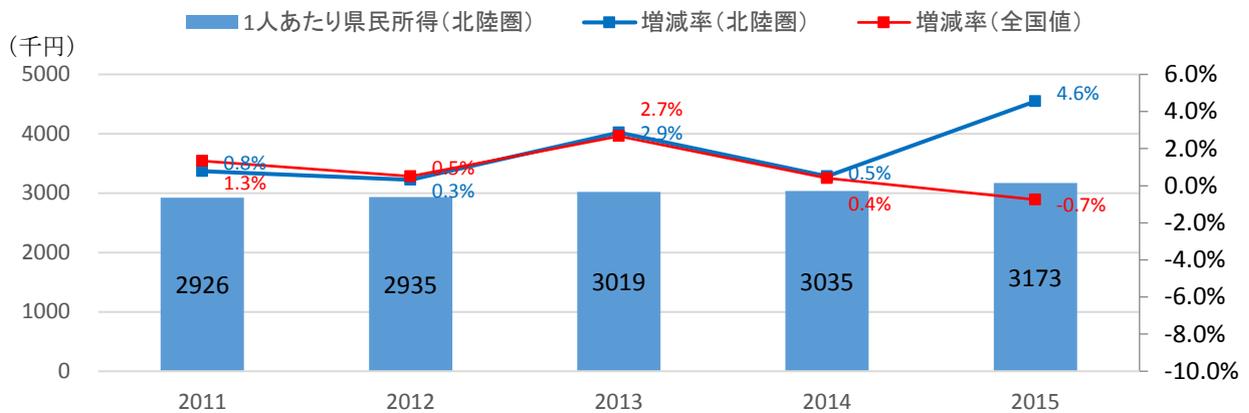


出典：内閣府「県民経済計算年報」

図5 北陸圏 域内総生産（名目）の推移

② 1人あたり県民所得

2015年（平成27年）で3,173千円と2014年（平成26年）比で4.6%増加、2010年からみて全国では減少に転じたが当圏域では増加傾向が続いている。

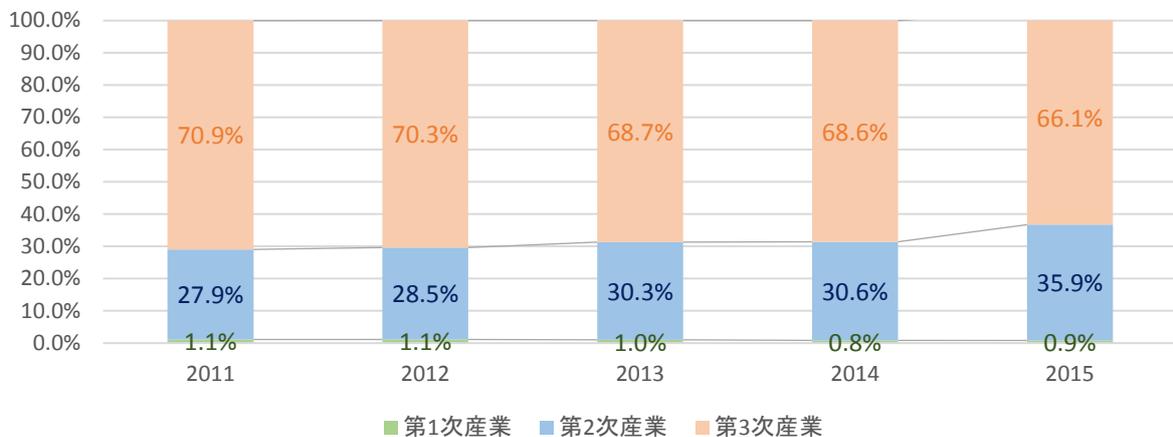


出典：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図 6 北陸圏 1人あたり県民所得の推移

③ 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）

第1次、第2次、第3次産業の総生産割合は、2015年度（平成27年度）でそれぞれ0.9%、35.9%、66.1%であり、2014年度（平成26年度）比でそれぞれ0.1ポイント減、5.3ポイント増、2.5ポイント減となっている。

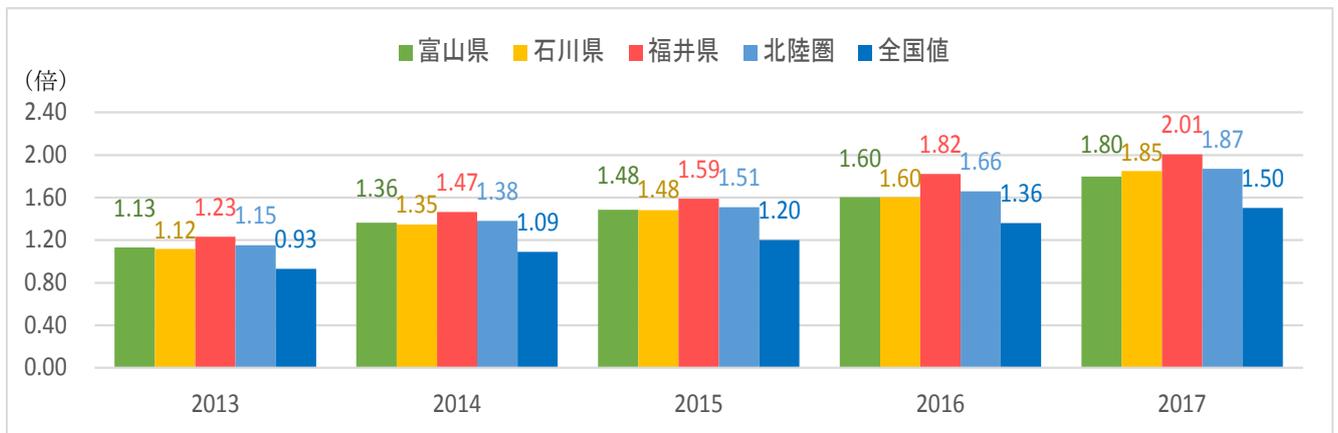


出典：内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図 7 北陸圏 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）の推移

④ 有効求人倍率

2017年（平成29年）で1.87倍であり、2016年（平成28年）と比較し0.19増（全国は0.14増）となっている。全国および各県ともに一貫して増加している。

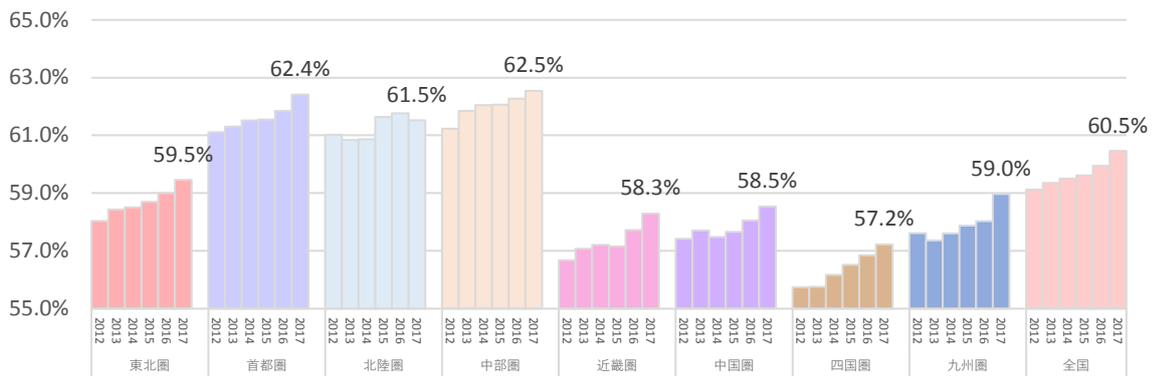


出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

図 8 北陸圏 有効求人倍率の推移

⑤ 生産年齢人口あたり労働力人口の割合（圏域別）

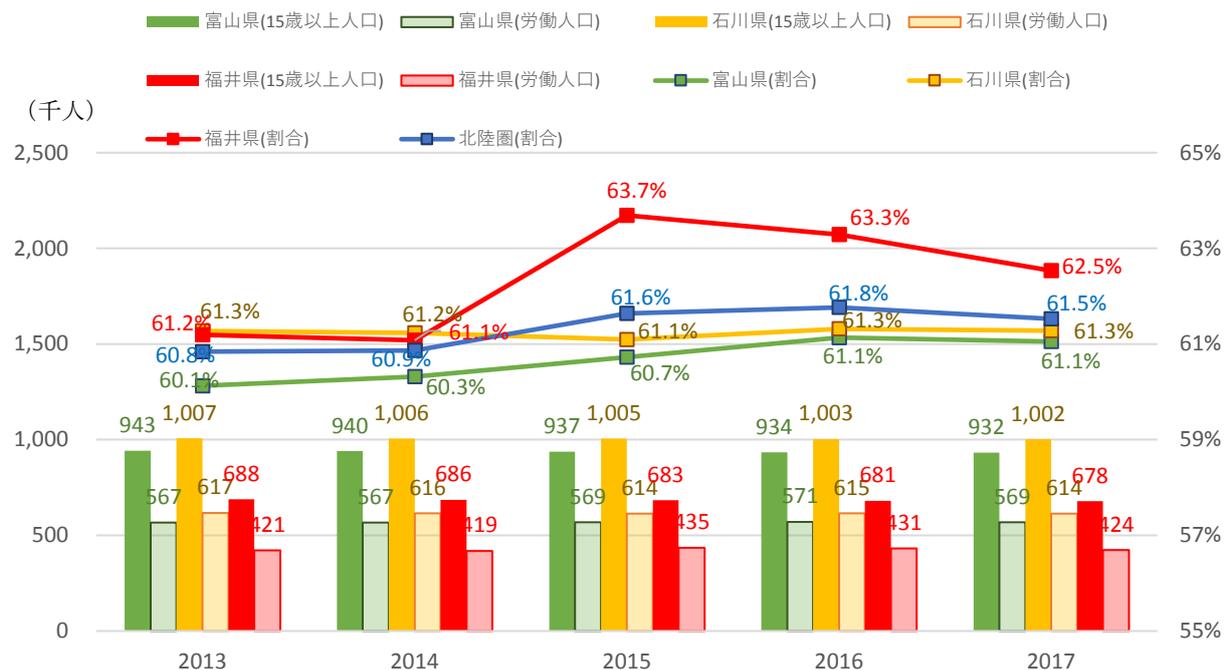
2016年（平成28年）で61.5%であり、2017年（平成29年）では、全国で唯一減少に転じている。



出典：総務省「労働力調査」

図 9 15歳以上人口あたり労働力人口の割合の推移（圏域別）

⑥ 生産年齢人口及び労働力人口とその割合（北陸圏）



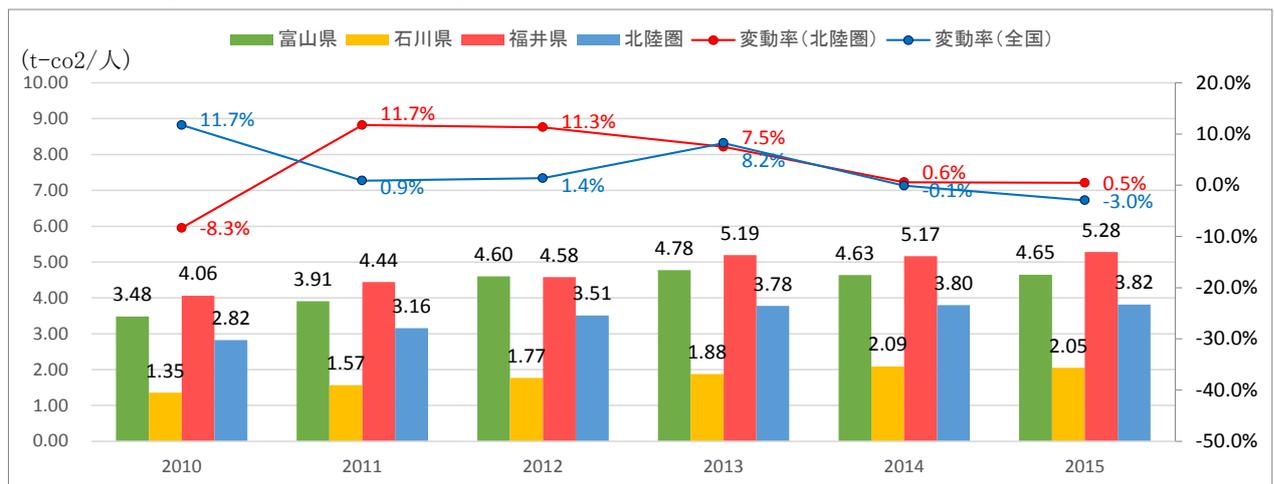
出典：総務省「労働力調査」

図 10 15歳以上人口及び労働力人口とその割合の推移（北陸圏）

3) 環境

① 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）

2015年度（平成27年度）で3.82t-co₂/人（2014年度比で0.2%増であり、増加率は全国値（2014年度比で-3.0%）を上回る。

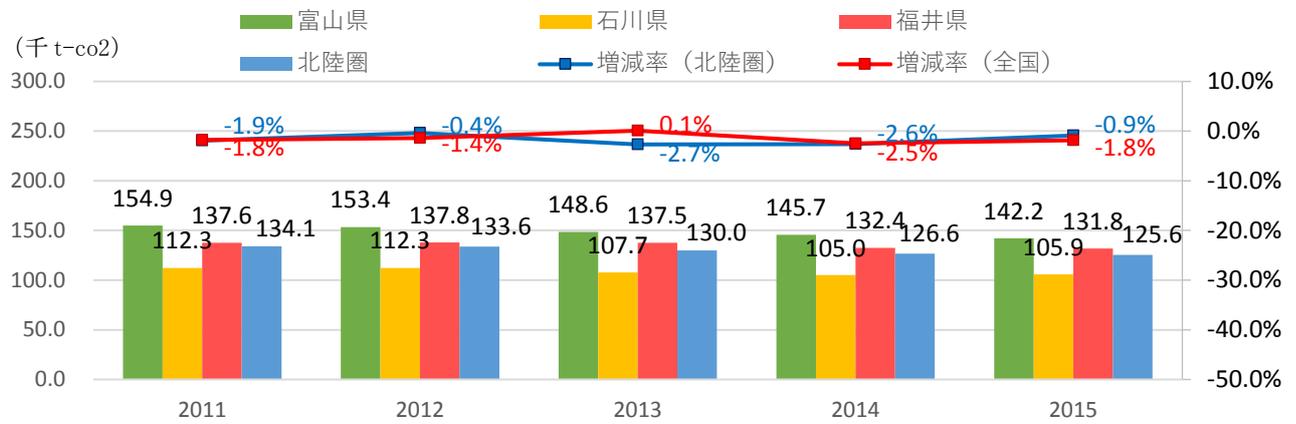


出典：環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

図 11 北陸圏 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）の推移

② 千人あたりエネルギー消費量

2015年度（平成27年度）で125.6TJ/千人であり、2014年度（平成26年度）比で1.0TJ/千人減少している。北陸圏の増減推移は全国とほぼ同様の推移を見せている。

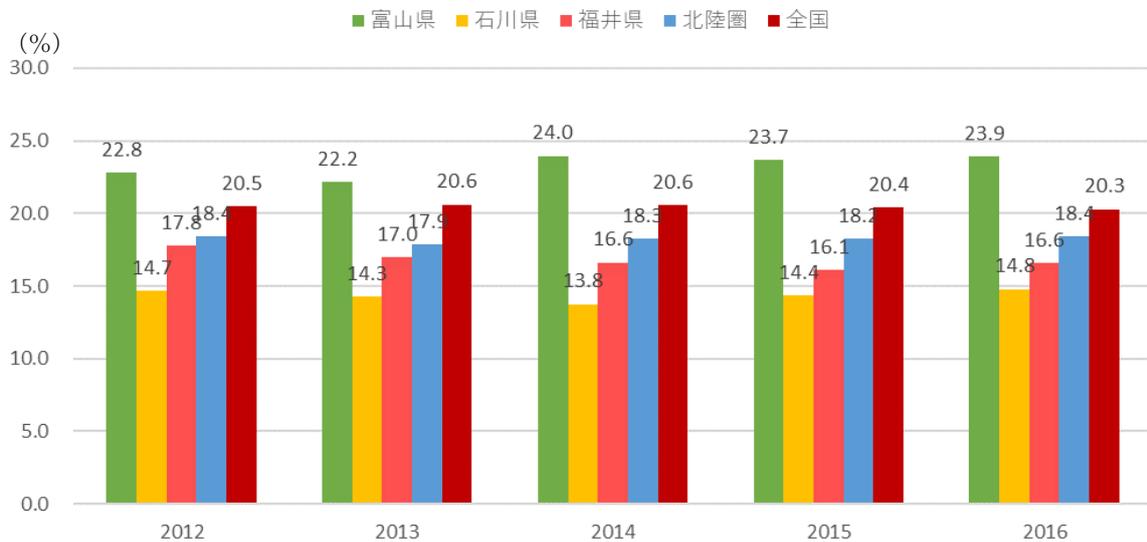


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 12 北陸圏 千人あたりエネルギー消費量の推移

③ リサイクル率

2016年（平成28年）で18.4%と2015年（平成27年）から0.2%増加している。また全国値の20.3%を下回っている。



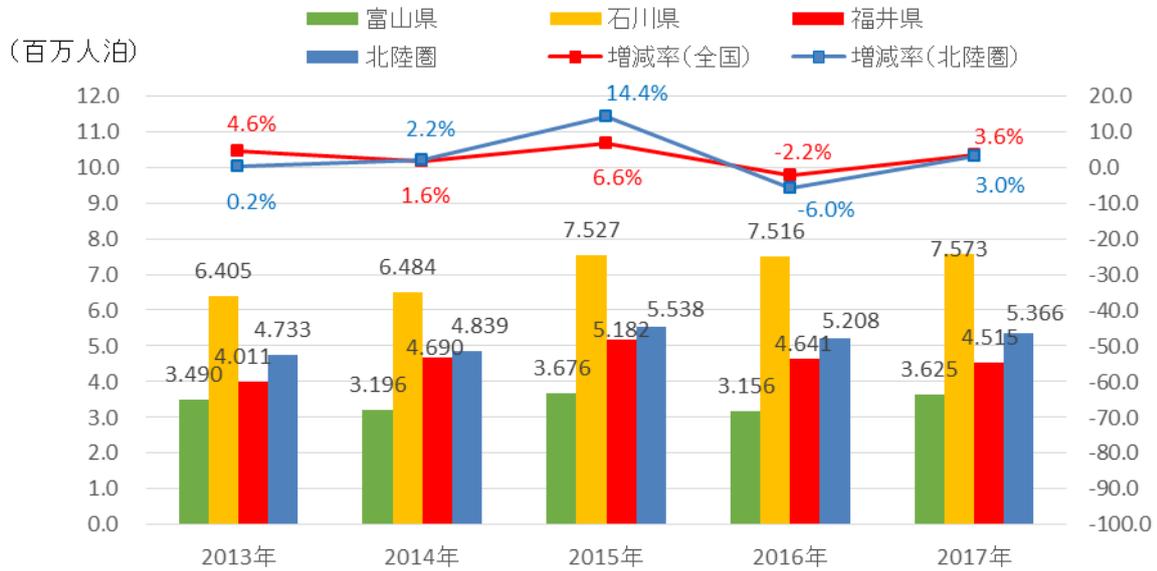
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 13 北陸圏 リサイクル率の推移

4) 観光・歴史文化

① 人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数

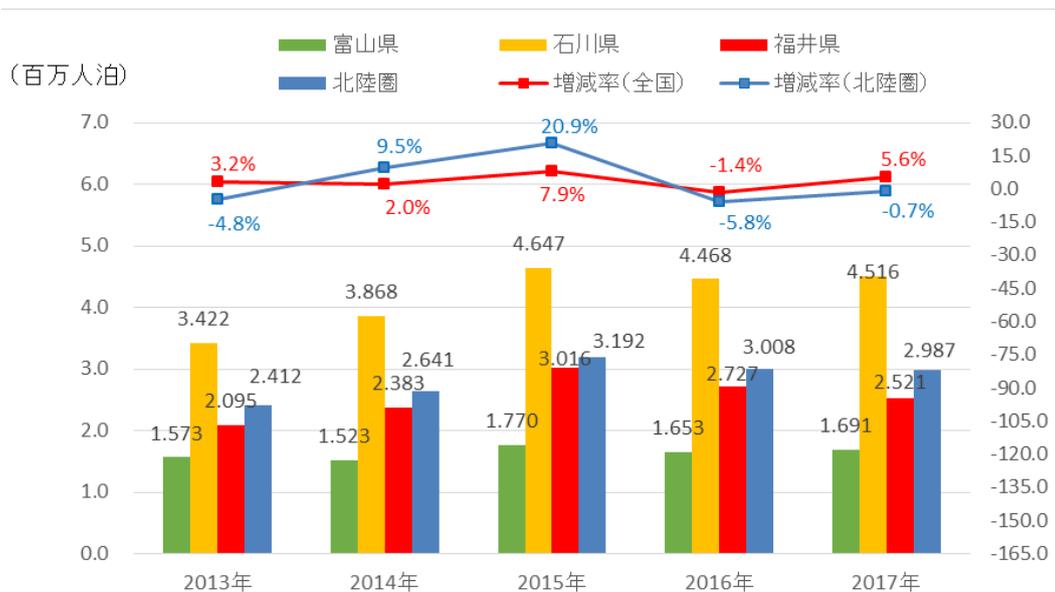
北陸新幹線が開業した 2015 年（平成 27 年）には宿泊者数は急激に増加。翌年には減少したが、2017 年（平成 29 年）には増加傾向が見られる。また、宿泊者の多くが石川県に集中している。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳人口」

図 14 北陸圏 人口 100 万人あたり延べ宿泊者数の推移

【参考】人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数

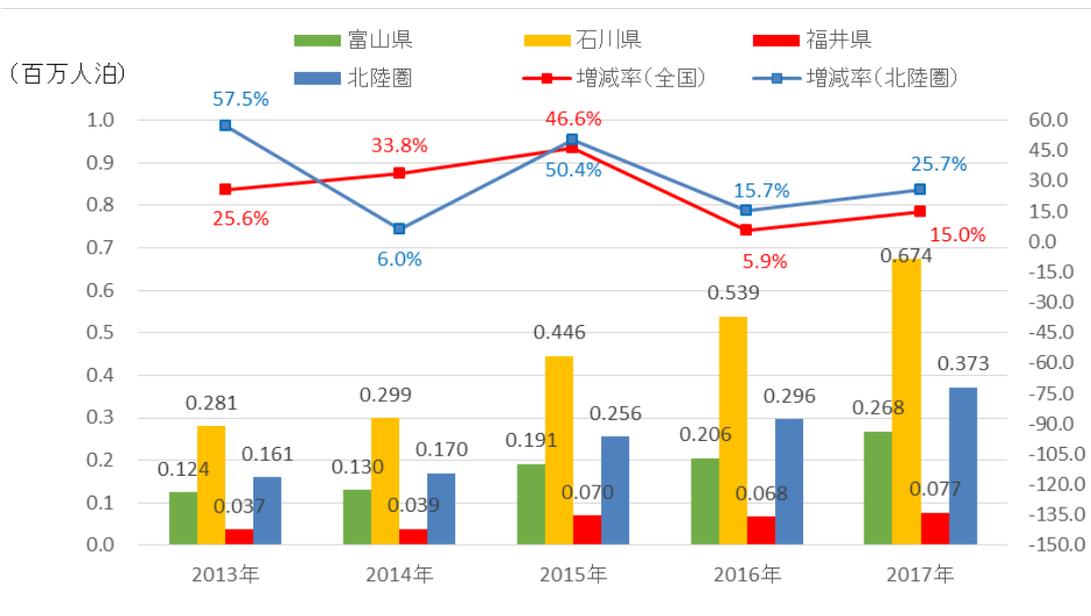


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳人口」

図 15 北陸圏 人口 100 万人あたり延べ観光宿泊者数の推移

② 人口 100 万人あたり外国人延べ宿泊者数

2017 年（平成 29 年）で約 37 万人泊と前年 2016 年（平成 28 年）の約 29 万人泊から約 7.7 万人泊増加（25.7%増）しており、全国の増加率 15.0%を上回っている。また、各県とも年々増加している。

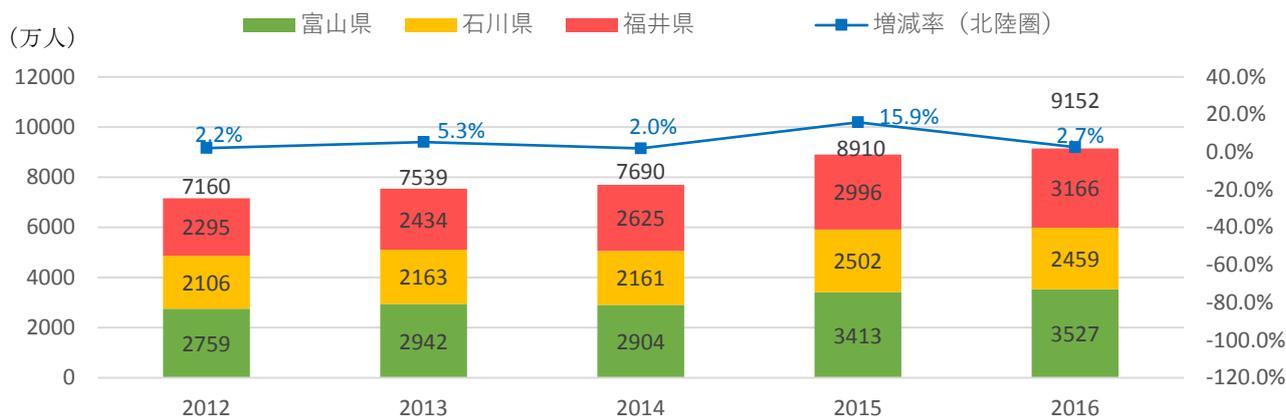


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図 16 北陸圏 人口 100 万人あたり外国人延べ宿泊者数の推移

③ 観光入込客数

2014 年（平成 26 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけて 1,220 万人増加（15.9%増）と大幅に増加している。また、2016 年（平成 28 年）で 9,152 万人であり、2015 年（平成 27 年）比で 242 万人増加（2.7%増）となっており、増加傾向にある



出典：平成 24 年～28 年 富山県観光客入込数（推計）

平成 24 年～28 年 統計からみた石川県の観光

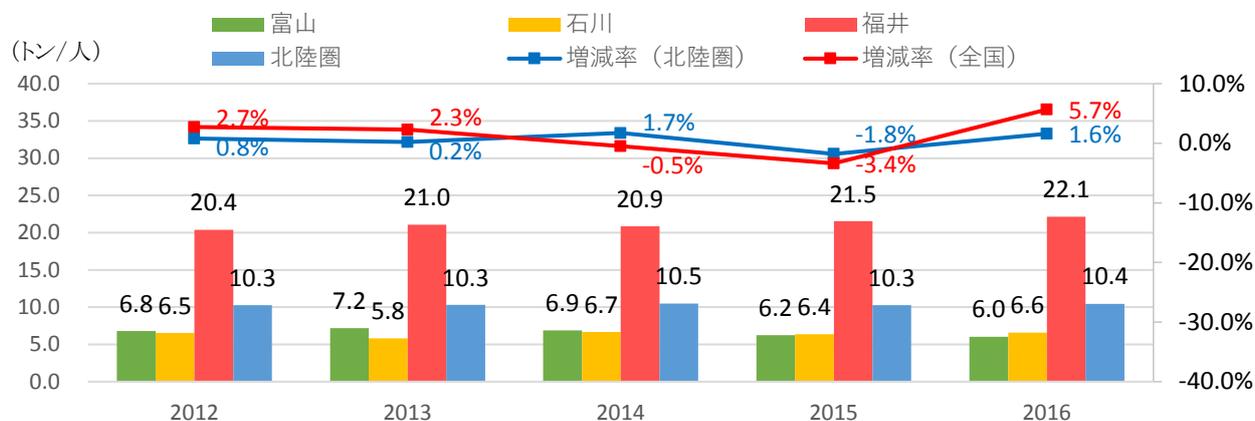
平成 24 年～28 年 福井県観光客入込数（推計）

図 17 北陸圏 観光入込客数の推移

5) 物流・交流

① 1人あたり海上出入貨物量

2016年（平成28年）で10.4トン/人と2015年（平成27年）に比べ1.6%増加し、減少から増加へと転じた。

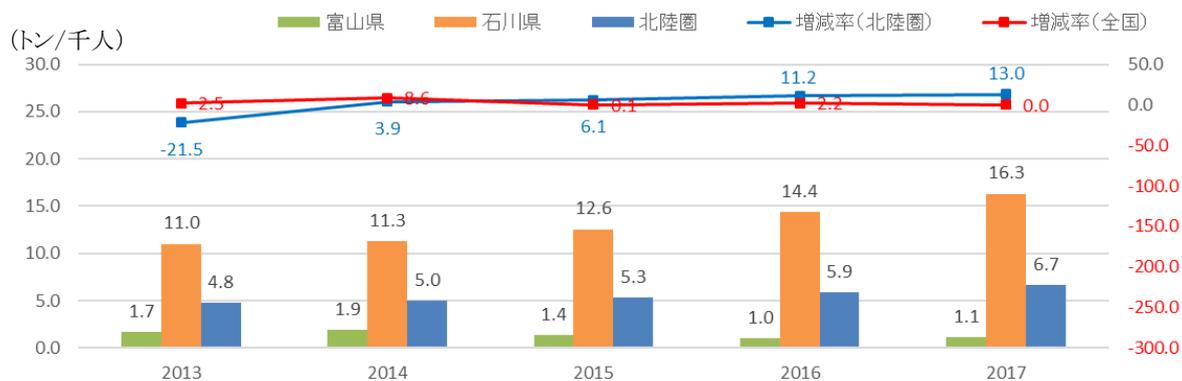


出典：国土交通省「港湾調査」、総務省「人口推計」

図 18 北陸圏 1人あたり海上出入貨物量の推移

② 千人あたり空港の貨物取扱量

2017年（平成29年）で6.7トン/人と前年2016年（平成28年）に比べ+0.8トン/人（13%増）増加している。全国値の増加幅が0%にとどまっている中で、2012年以降最大の増加幅を見せている。

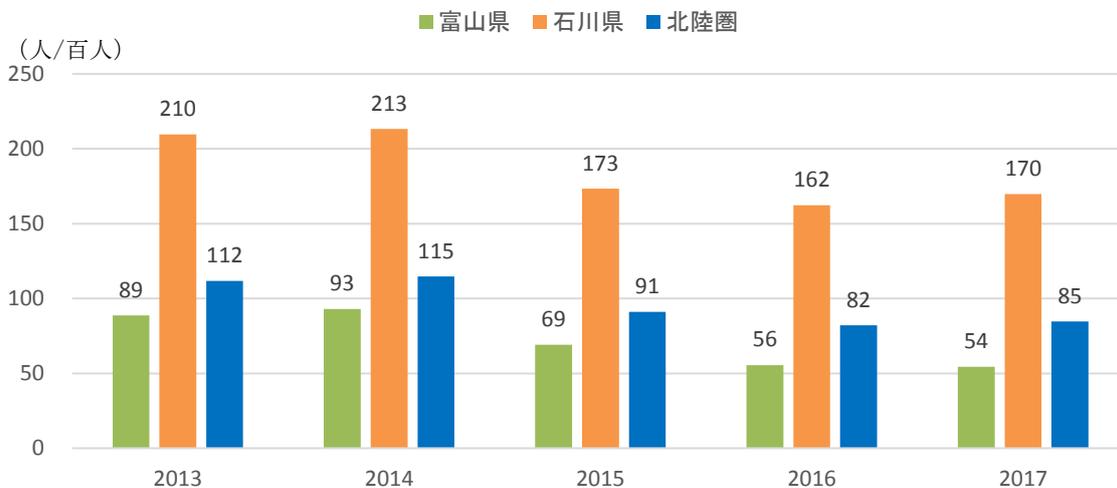


出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 19 北陸圏 千人あたり空港の貨物取扱量の推移

③ 百人あたり空港の乗降客数

2014年（平成26年）の115人/百人をピークに3か年連続で減少し、2017年（平成29年）では85人/百人と2015年（平成27年）以降100人/百人割れの減少が続いている。

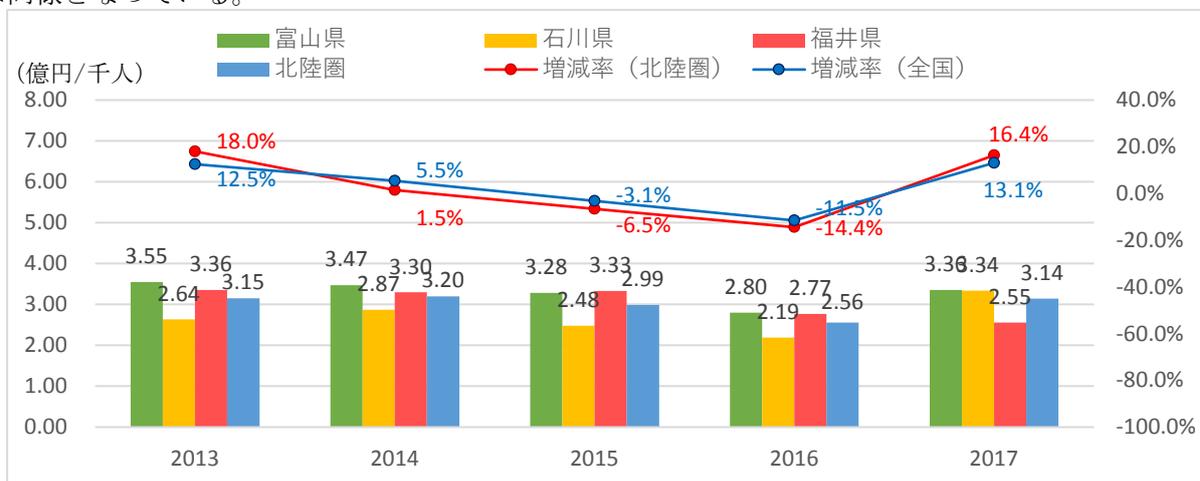


出典：国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 20 北陸圏 百人あたり空港の乗降客数の推移

④ 千人あたり貿易額

2013年（平成25年）から2016年（平成28年）までの推移は減少傾向を見せていたが、2017年（平成29年）では3.14億円/千人と前年比で13.1%の増加に転じた。これは全国の傾向もほぼ同様となっている。

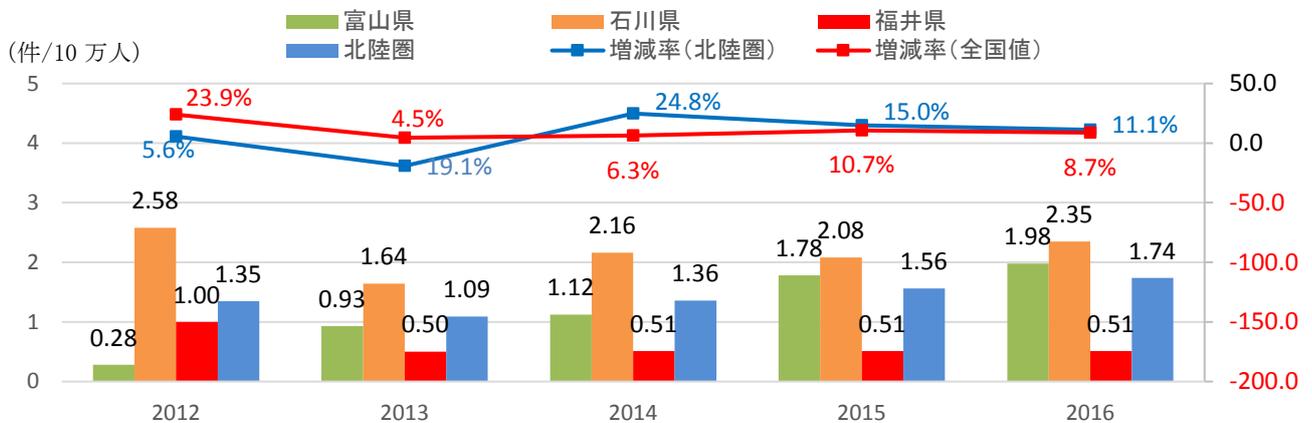


出典：財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

図 21 北陸圏 千人あたり貿易額の推移

⑤ 10万人あたり国際コンベンション開催件数

2016年（平成28年）で1.74件/10万人であり、2015年（平成27年）比で11.1%増加している。



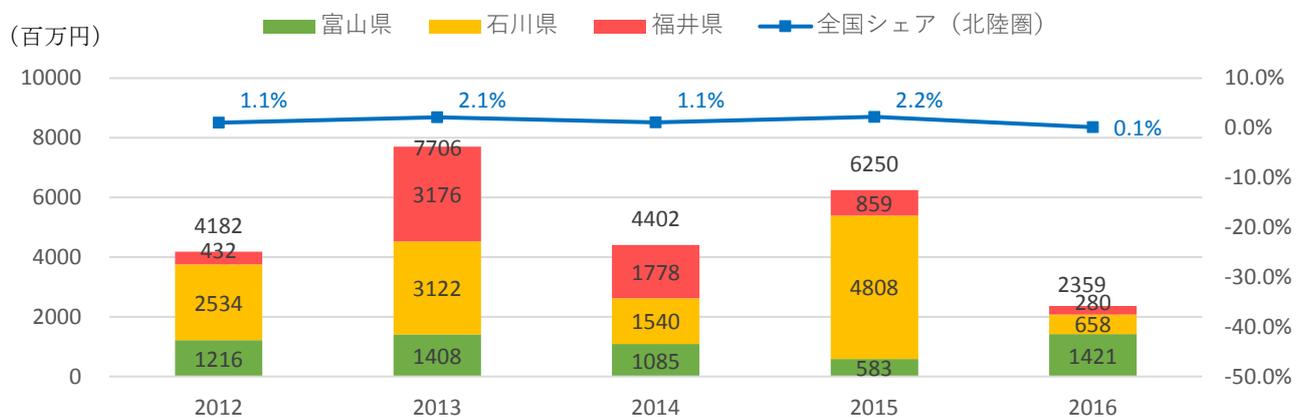
出典：日本政府観光局「国際会議統計」、総務省「人口推計」

図 22 北陸圏 10万人あたり国際コンベンション開催件数の推移

6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

2016年（平成28年）は、台風などの影響により約24億円の被害が発生した。なお、全国値に対しては0.1%の割合となった。

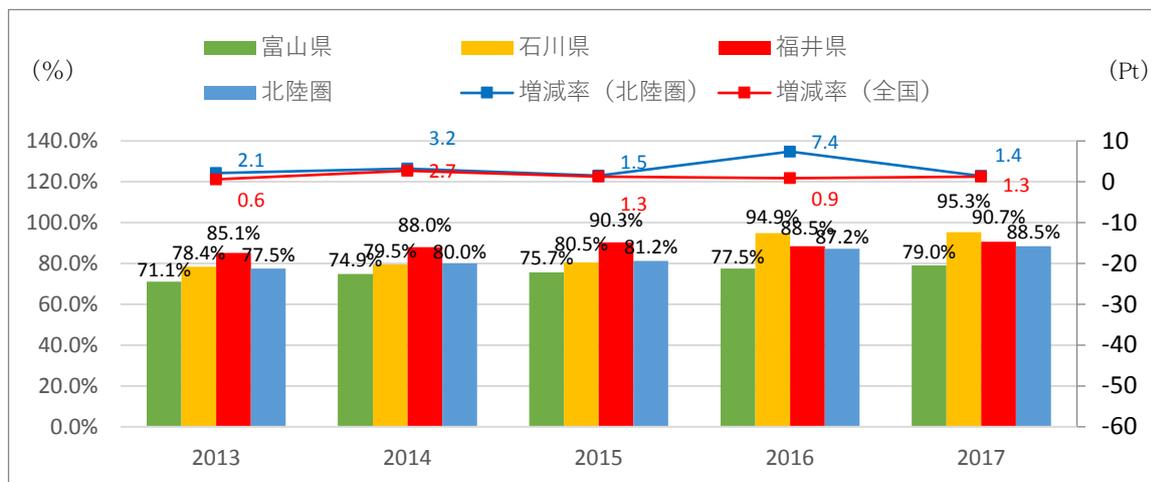


出典：消防庁「消防白書」

図 23 北陸圏 自然災害による被害総額の推移

② 自主防災組織活動カバー率

各県で比較すると、近年では石川県が自主防災意識の高いことが伺える。石川県は年々増加傾向にあり、2017年には約95%とかなり高い数値を示している。



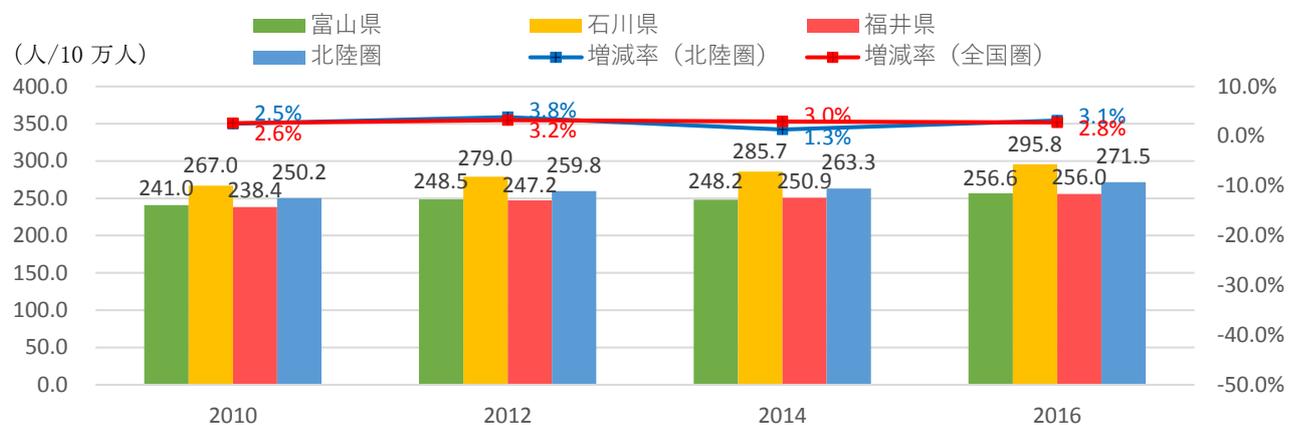
出典：消防庁「消防白書」

図 24 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

7) 医療福祉

① 人口10万人対医師数

2016年（平成28年）の271.5人/10万人であり、2014年（平成26年）比で8.2人/10万人増となっている。2016年（平成28年）では3.1%増と全国値を上回る増加率となっている。

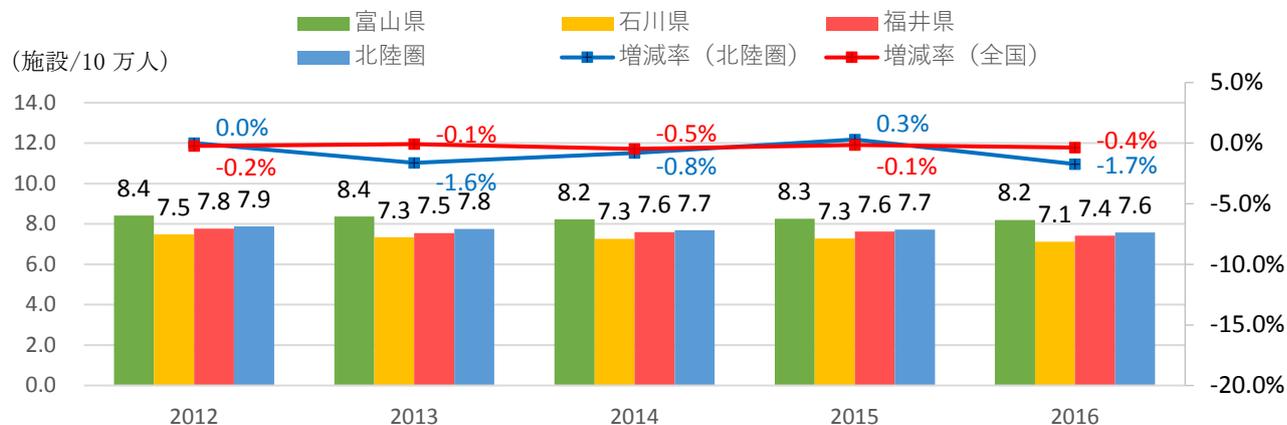


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 25 北陸圏 人口10万人対医師数の推移

② 人口 10 万人あたり一般病院数

2016 年（平成 28 年）で 7.6 施設であり、前年比で 0.1 施設減少している。北陸圏の 10 万人当たりの一般病院数の減少幅は-1.7%と全国値より大きい。

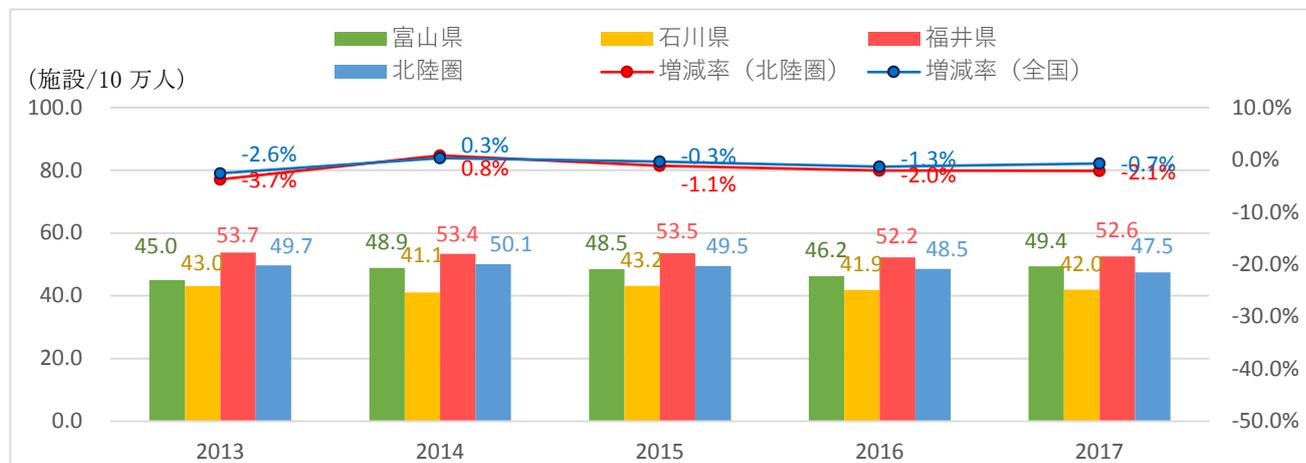


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 26 北陸圏 人口 10 万人あたり一般病院数の推移

③ 高齢者（65 歳以上）人口 10 万人あたり介護施設数

2017 年（平成 29 年）で 47.5 施設であり、前年比で 1.0 施設減少している。北陸圏の 10 万人当たりの介護施設数の増減率は、全国値と同様に減少傾向にある。

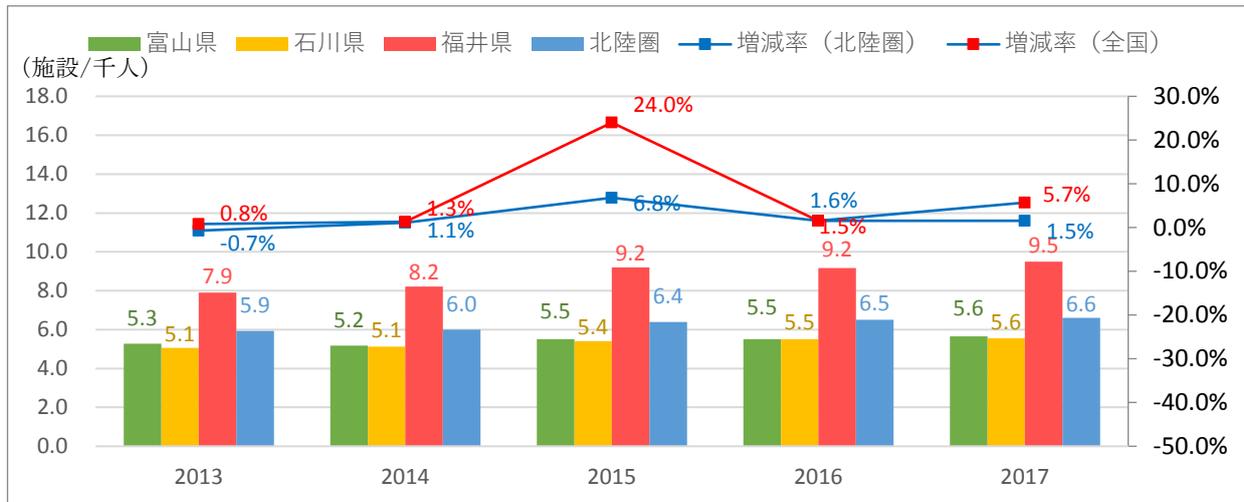


出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「人口推計」

図 27 北陸圏 高齢者（65 歳以上）人口 10 万人あたり介護施設数の推移

④ 5歳未満人口千人あたり保育所数

2017年（平成29年）で6.6施設/千人であり、北陸圏は5年連続で増加している。



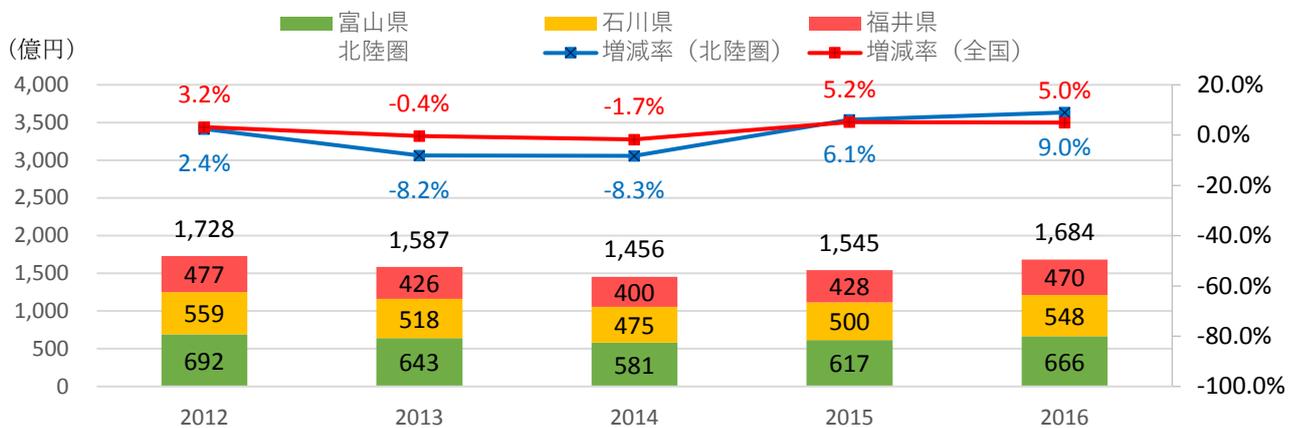
出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、総務省「人口推計」

図 28 北陸圏 5歳未満人口千人あたり保育所数の推移

8) 農業・食料

① 農業算出額

2016年（平成28年）で1,684億円であり、2014年（平成26年）に底を打った後再び増加に転じ、2012年（平成24年）の産出額に戻りつつある。

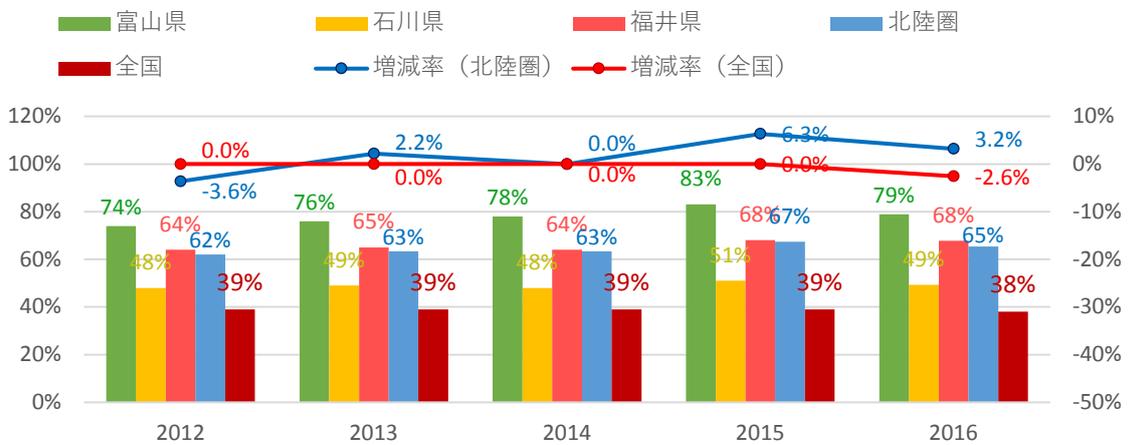


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図 29 北陸圏 農業産出額の推移

② 総合食料自給率（カロリーベース）

2016年（平成28年）で65%（富山県79%、石川県49%、福井県68%）であり、全国平均の38%を大きく上回っている。



出典：農林水産省「食料需給表」

図 30 北陸圏 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

(2) 北陸圏の目指すべき将来像

北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中核圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。具体的には、以下に示す2つの将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

<2つの将来像>

- (1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸
- (2) 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸



出典：新たな「北陸圏広域地方計画」説明資料（北陸圏広域地方計画推進室）

図 31 北陸圏の目指すべき将来像

(3) 新しい将来像の実現に向けた目標・戦略

日本海国土軸の中核圏域を形成するための2つの将来像を効果的・戦略的に実現するため、国、地方公共団体、経済界等の多様な主体が協力・強調して北陸圏のポテンシャルを活かした施策や事業を展開できるよう、より具体的な目標・戦略を設定する。具体的には、2つの将来像に対して以下に示す4つの目標を整理し、その実現に向けた12の戦略を掲げている。

<4つの目標と12の戦略>

【目標1】個性ある北陸圏の創生

戦略1：親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実

戦略2：本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実

戦略3：多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

戦略4：風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

戦略5：豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成

戦略6：集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実

戦略7：太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化

戦略8：圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中核圏域の形成

戦略9：市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

戦略10：太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出

戦略11：多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実

戦略12：北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

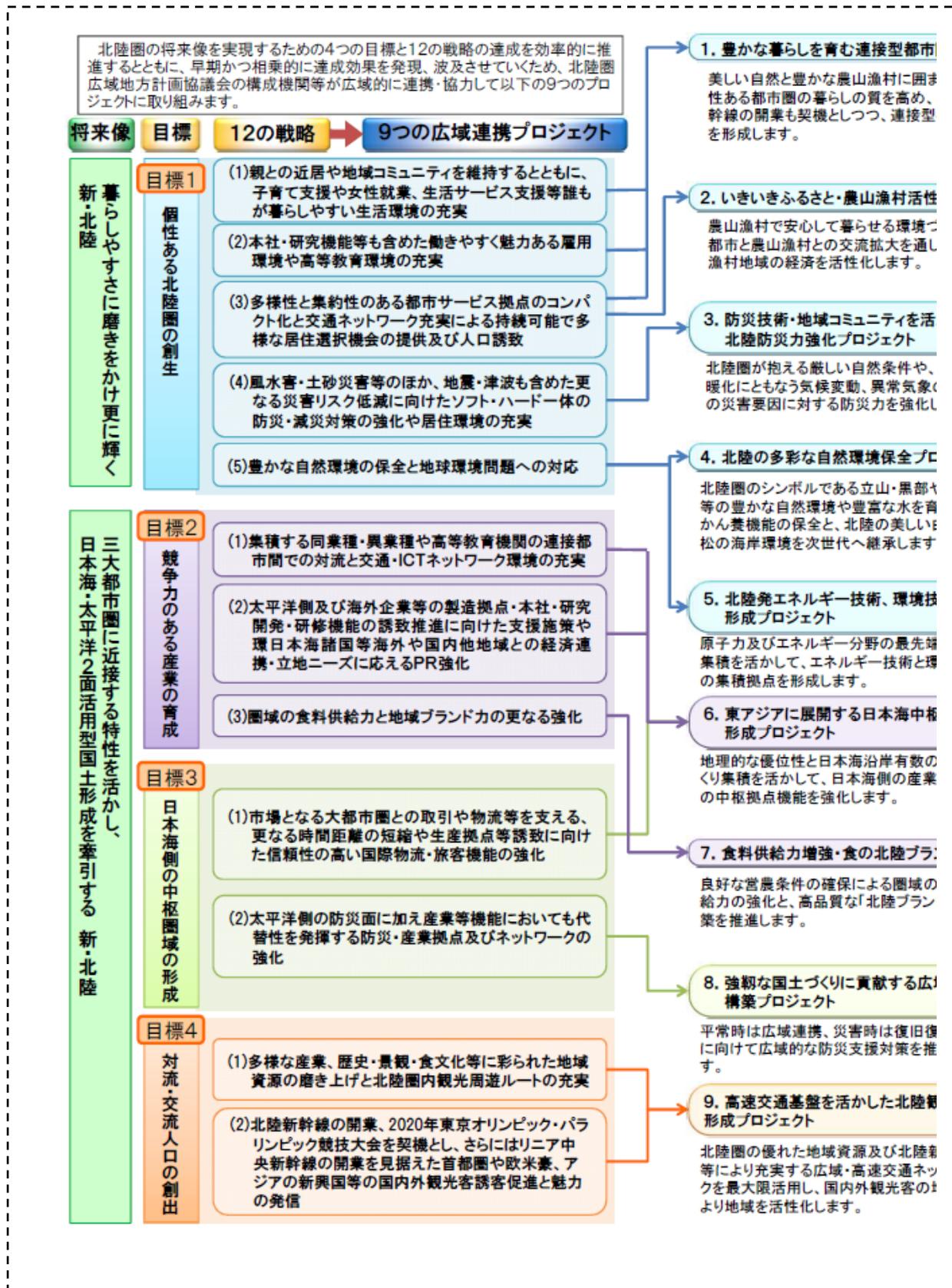
(4) 広域連携プロジェクト

将来像の実現に向けた4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下に示す9つの広域連携プロジェクトに取り組むこととしている。

<9つの広域連携プロジェクト>

- PJ1：豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- PJ2：いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- PJ3：防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- PJ4：北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
- PJ5：北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- PJ6：東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
- PJ7：食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制構築プロジェクト
- PJ9：高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

(参考) 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図



都市圏形成プロジェクト

二囲まれた個性、北陸新幹線型都市圏

◇住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

▼富山市のコンパクトなまちづくりの推進

LRT等を公共交通軸(串)とし、その軸上に都市拠点(団子)を配置する都市構造の構築



【写真提供】富山市

◇個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成
◇公共施設の計画的な管理
◇近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成

活性化プロジェクト

環境づくりと、通じた農山です。

◇農山漁村の活性化

▼能登の里山里海

世界農業遺産認定(平成23年6月)をきっかけに能登半島全体の魅力発信の場としてポータルサイトを立ち上げ



【出典】世界農業遺産能登の里山里海ポータルサイト

◇都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

▼農山漁業体験民宿を核とした取組



【出典】本館農改局

を活かしたト

トや、地球温暖化の増加等急化します。

◇防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

▼海岸侵食対策(下新川海岸)

富山湾特有の「寄り回り波」による災害から人命・財産を守り、海岸浸食を防止



【出典】富山県HP

◇地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

▼自主防災組織主体の避難所運営訓練

防災訓練として、自主防災組織が中心となった避難所運営



【出典】石川県HP

プロジェクト

部や白山くを育む水源地の美しい白砂青松です。

◇立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

▼富山県:立山・黒部地域の環境保全

国立公園内の美観保持、健全なリクリエーションの場としての維持のため、清掃活動やパトロール、登山道整備や確生保護等を実施



【出典】富山県HP

◇日本海沿岸地域の環境保全

▼千里浜再生プロジェクト

土砂投入・砂流出防止工・人工リーフ等による砂浜の保全



【出典】石川県HP

境技術拠点

最先端技術の府と環境技術

▼先進的な研究の推進(若狭湾エネルギー研究センター)

国、自治体、大学、産業界一体となったエネルギーの総合的な研究開発拠点形成



【出典】若狭湾エネルギー研究センターHP

▼間伐材や林地残材等のペレット加工によるバイオマスエネルギー等の普及促進



【出典】富山市HP

中枢圏域

数のものづくり産業・物流

◇日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

(医療機器等の開発)

▼イノベーションによる新産業の事例(北陸ライフサイエンスクラスター)



X線透過型顕微鏡 脳神経外科用はさみ(写真提供) (株) シャルマン

◇三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

▼国際物流ターミナル等の機能強化(金沢港大野地区)



ブランド展開プロジェクト

地域の食料供給「ブランド」の構築

◇食料供給力の強化

▼農地の整備による生産性の向上(福井平野)



【出典】福井県HP

◇「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

▼農業6次化の事例(ハトムギ) がんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発するなど「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化を推進



【出典】JA米見市 水見はとむぎ物産HP

る広域的な防災体制

旧復興支援を推進しま

▼TEC-FORCEの派遣

大規模自然災害発生時、地方自治体の要請で、災害応急対策に対する技術的な支援を実施



▼高規格幹線道路網の充実

災害時の緊急輸送ネットワークの一翼を担う高規格幹線道路の整備を推進



(東海北陸自動車道)

北陸観光交流圏

北陸新幹線ネットワークの増加に

◇地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

▼石川県都市公園の整備(金沢城公園)



【出典】石川県HP

▼若狭の社寺建造物群と文化的景観



【出典】中津市HP

▼伏木富山港伏木地区クルーズ船



【出典】富山県HP

出典：新たな「北陸圏広域地方計画」プレスリリース（北陸圏広域地方計画推進室）

図 32 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図

(5) 先行して取り組む施策について

広域連携プロジェクトを効率的に進めるとともに早期に効果を発現させるため、広域的な既存の連携事業・施策及び新たな連携の取り組みを「先行して取り組む施策」として設定している。

<先行して取り組む施策>

- PJ1・9：北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト
- PJ6：北陸次世代産業創出イノベーション推進プロジェクト
- PJ7：食の「北陸ブランド」の構築と流通・販売網の開拓・充実プロジェクト
- PJ8：強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について

2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進することを目的としている。

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

① 個性豊かでコンパクトな都市圏形成の推進

- 環境モデル都市の推進により地域の活力を創出。計画に基づき事業を推進。【富山市】
- 金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】
- 環境未来都市の推進により公共交通を中心とした都市を形成。平成 28 年度末に、第 2 次富山市環境未来都市計画を策定し、計画に基づき事業を推進【富山市】

② 子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくりの推進

- ワークライフバランス企業の表彰【石川県】
 - ・ワークライフバランス表彰企業数：8 社
 - ・ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備等に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業を表彰することで、他の企業の取組の促進を図る。
- とやま子育て応援団による取り組みの推進【富山県】
 - ・協賛店：2,290 箇所、PR ステーション：74 箇所（平成 30 年 3 月現在）
 - ・「お出かけサポート部門」の設置（妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等）193 箇所（平成 30 年 3 月現在）
 - ・意見交換会（1 回）、利用状況調査（11 月）等の実施
- プレミアム・パスポート事業の推進【子育てにやさしい企業推進協議会・石川県】
 - ・協賛店舗数：2,653 店舗（H30.3.31）
 - ・平成 29 年 10 月より、対象世帯を子どもが 2 人以上いる世帯へ拡大
- ママ・ファースト運動の実施 すまいる F カード協力店舗数：817 店舗（平成 29 年 4 月現在）【福井県】

③ 教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくりの推進

- サイエンス（理数）教育の充実（ふくい理数グランプリ、サイエンス博士派遣など）【福井県】
 - ・ふくい理数グランプリ開催 2,531 人参加
 - ・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞授与（小学生 5 件、中学生 5 件、高校生 5 件）
- 大学連携センター「F スクエア」の取り組み【福井県】

- ・県内の大学が連携し、恐竜学や福井の歴史、企業の強みを学ぶ講座を 33 科目開講
- ・学生の総合就活支援窓口（キャリアナビセンター）を開設

○大学コンソーシアム石川の取り組みと整備【大学コンソーシアム石川】

- ・いしかわシティカレッジ（単位互換事業の実施）
- ・石川の大学ガイドブックの作成・配布 30,000 部
- ・出張オープンキャンパス事業の実施（北陸 3 県の高校）
- ・関東圏高校等訪問に対する支援事業の実施
- ・県外進学説明会支援事業の実施
- ・公開講座の開催
- ・地域課題研究ゼミナール支援事業の実施
- ・地域貢献型学生プロジェクト推進事業の実施
- ・FD・SD 研修事業の実施
- ・官民協働海外留学支援事業の実施
- ・いしかわシティカレッジ受講者数 6,177 人

○「暮らしの道」の安全の推進【北陸地方整備局】。

- ・金沢自転車ネットワーク協議会開催（9 月、3 月）

④ 医療・福祉サービスの充実

○陽子線がん治療センター利用促進事業

- ・治療費助成 62
- ・利子補給 1
- ・嶺南地域住民交通費助成 8

○富山型デイサービスの推進【富山県】

<ハード>

- ・新築整備 1 箇所：4,000 千円
- ・機能向上（改修） 2 箇所：418 千円
- ・機能向上（備品） 1 箇所：101 千円

<ソフト>

- ・起業家育成講座 受講者 30 名（600 千円）
- ・職員研修（3 回） 受講者 45 名（648 千円）
- ・施設訪問研修 受講者 67 名（183 千円）

平成 29 年度末 128 事業所

○低床式バスの導入促進し、ノンステップバス導入率 39%に増加。【金沢市】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

① 都市間の連携機能の強化

- 高規格幹線道路、地域高規格道路等の道路網の整備【北陸地方整備局】
 - ・能越自動車道 輪島道路、田鶴浜七尾道路等の高規格幹線道路の整備促進
 - ・富山高山連絡道路、金沢東部環状道路等の地域高規格道路の整備促進【北陸地方整備局】
- 福井市を中心とした嶺北7市4町によるふくい嶺北連携中枢都市圏形成の検討【福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町】
 - ・関係自治体による連携事業の検討（事業検討ワーキングの開催）
 - ・連携中枢都市圏ビジョン骨子案の作成

② 二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信

- ・Webサイト「北陸イメージアップ FIT NOW」運営継続（平成18年9月～）
- ・北陸地域の自然や歴史、伝統、食の魅力、暮らしぶりを紹介し、北陸の良さをアピール
- ・Webサイト「季の楽園 北陸暮らし」運営継続（平成20年7月～）
- ・北陸の暮らしぶりを紹介し、北陸への定住を促進
- ・県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業を紹介
- ・自治体のイベント情報掲載

③ 若年層の定住、UIJターンの受入促進

- ふるさと就職の促進【石川県】
 - ・合同企業説明会 参加企業497社・学生1,755人
 - ・インターンシップマッチング交流会
参加企業497社・学生2,663人（冬に東名阪で初開催）
 - ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）（ILAC東京含む）の運営
相談者2,873名、移住者359名
- 「道の駅」と大学の連携促進【北陸地方整備局】
 - ・道の駅「砺波」と富山国際大学との連携（3月）
 - ・道の駅「ウェーブパークなめりかわ」と富山国際大学との連携（3月）
 - ・道の駅「瀬女」と金沢星稜大学との連携（調査等実習：8月、成果発表会：11月）
- 「ふるさと福井移住定住促進機構」の設置【福井県】
 - ・生活面の相談についての総合窓口として定着まで支援
 - ・個々の移住希望者に応じた仕事探しの支援
 - ・農林水産業、伝統工芸、民間等の関係機関と連携し、移住情報の発信、相談対応
- 北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会の設置【北陸地方整備局】
 - ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会開催（新潟・富山）（2月）
 - ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（石川県部会）開催（6月）
 - ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（第2回石川県部会）開催（12月）

- ・北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会（富山県部会）開催（12月）
- 生産性革命「深化の年」に向けて（i-Constructionの推進）ICT土工の地方自治体への普及促進【北陸地方整備局】
- ・ICT浚渫工の試行開始（4月）
- ・受発注者合同ICT活用工事（土工）にチャレンジ（12月）
- ・ICT活用工事現場見学会（富山地区）（12月）
- ・建設ICT勉強会開催（1月）
- ・ICT土工支援型モデル工事現場見学会開催（2月）
- ・ICT活用工事報告会（2月）
- ・北陸ICT戦略推進委員会開催（3月）

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

① 職住に便利な公共交通を核とした地域づくりの推進

- 路面電車南北接続事業の推進【富山市、富山地方鉄道（株）、富山ライトレール（株）】
 - ・停留場壁面ガラスパネル制作
 - ・路面電車南北接続後の運行形態の検討
 - ・市内電車 14,366 人/日
 - ・富山ライトレール 5,551 人/日
 - ・合計 19,917 人/日
- パーク・アンド・ライドシステム「Kパーク」の推進【石川県、金沢市】
【石川県】
 - ・パーク・アンド・バスライド数：10箇所 263台
 - ・パーク・アンド・レールライド数：4箇所 52台（合計 315台）
 - 利用者数 186人（年度末）
- 富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備推進【北陸地方整備局他】
 - ・富山外郭環状道路、高岡環状道路、金沢外環状道路等の地域高規格道路の調査及び整備促進

② 北陸新幹線開業を契機とした都市圏ネットワークの充実に向けた取り組み

- おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業の実施【富山市】
 - ・65歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関（バス、電車、路面電車）の運賃を100円とするもの。申込者数 24,718人。延べ利用者数（バス）559,747人、（電車）72,902人、（路面電車）180,879人）
- 新規出店サポート事業の実施【富山市】
 - ・商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援を行う。

- ・店舗改装費：4件、10,297千円、店舗賃借料：3件、693千円、経営相談：0件、0円、店舗誘致：0件、0円
- 水辺空間賑わい創出事業の推進【学習支援船運営委員会（富山県、富山市）】
 - ・中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ラインを運航することにより、まちなかの魅力を向上させ賑わいの創出を図る。
 - ・利用者数 58,323人
- グランドプラザ運営事業の推進【富山市】
 - ・まちなかの賑わい広場「グランドプラザ」の管理運営を行う。稼働率 全日 87.4%（平日 81.3%、休日 100.0%）
- 富山まちなか研究室 MAG.net 運営事業による取り組みの推進【(株) まちづくりとやま】
 - ・大学生のまちなかでの活動拠点として開設した「富山まちなか研究室 MAG.net」を活用し、大学生と、商店街・企業・住民等が「交流・連携」し、まちづくりに主体的に参加する仕組みづくりに重点的に取り組む。MAG.net 利用者数 21（人/日）
- エコリンク事業の実施【(株) まちづくりとやま】
 - ・樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る。12月9日～翌年1月14日の37日間実施。14,176人が来場
- 地場もん屋総本店運営事業の実施【(株) まちづくりとやま】
 - ・年間来店者数 252,314人
- 中心市街地の回遊性の向上を目的に運行するコミュニティバスの運行支援【(株) まちづくりとやま】
 - ・コミュニティバス利用者数 210,794人
- まちなか居住推進事業による支援の実施【富山市】
 - ・質の高い住宅建設や良質な住宅取得に対して支援
 - ・住宅取得者（戸建て13戸、分譲マンション61戸）、家賃助成（174件）、リフォーム（1戸）、共同住宅建設費補助（16戸）
- 北陸新幹線駅前の整備計画の推進【富山市】
 - ・富山駅周辺道路整備
- 福井城址周辺整備事業【福井市】
 - ・福井国体に向けて駅と城址をつなぐ軸、歴史資源をつなぐ歩行者動線の形成のため福井城址周辺の道路を歩きやすい環境に整備
 - 市道中央1-368号線 110m 市道中央1-369号線 80m
- 富山駅付近連続立体交差事業の推進【富山県】
 - ・Ⅱ期工事 あいの風とやま鉄道線下り線の高架工事中
- 福井駅付近連続立体交差事業【福井県】
 - ・えちぜん鉄道の高架化工事の推進
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】

- ・北陸圏における対流・交流に関する基礎調査を実施。

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

○道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

- ・新潟県道路メンテナンス会議

第1回新潟県道路メンテナンス会議 (H29. 7. 19)

第2回新潟県道路メンテナンス会議 (H29. 12. 26)

新潟県道路鉄道連絡部会 (H30. 3. 20)

- ・富山県道路メンテナンス会議

第1回富山県道路メンテナンス会議 (H29. 7. 20)

第2回富山県道路メンテナンス会議 (H29. 12. 18)

富山県道路鉄道連絡部会 (H30. 3. 29)

- ・石川県道路メンテナンス会議

第1回石川県道路メンテナンス会議 (H29. 7. 13)

第2回石川県道路メンテナンス会議 (H29. 12. 22)

石川県道路鉄道連絡部会 (H30. 3. 23)

- ・音沢橋における直轄診断を実施 (H30. 11. 22)

○港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】

○河川管理施設の老朽化対策 (河川) 【北陸地方整備局】

<主な取り組み事例>

■取り組み事例 大学コンソーシアム石川の取り組みと整備【大学コンソーシアム石川】

<概要>

○出張オープンキャンパス事業の実施（北陸3県の高校）

石川県内にある21の大学・短期大学・高等専門学校でつくる大学コンソーシアム石川では、そのうち20の高等教育機関の教員により、北陸3県の高等学校、石川県の中学校で高等教育機関の模擬授業を開く「出張オープンキャンパス事業」を行っています。生徒の学習意欲を高め、進路選択に役立つ生きた情報の発信を通して、県内進学率の向上を図っています。

○いしかわシティカレッジ（単位互換事業の実施）

いしかわシティカレッジは、県内の高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）が相互に連携・協力して、高等教育の充実と魅力の向上を図るとともに、県民にその機能を提供しながら地域との連携・交流の場となることを目指して設置されました。しいのき迎賓館周辺の新たな賑わいの創出も期待されています。

○石川の大学ガイドブックの作成・配布 30,000部



出典：大学コンソーシアム石川HP (<https://www.ucon-i.jp/>)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例 高規格幹線道路、地域高規格道路の連携と強化【北陸地方整備局】

【H29年度 金沢東部環状道路】

金沢東部環状道路は、地域高規格道路金沢外環状道路の一部を構成し、金沢市中心部における交通混雑の緩和、北陸自動車道やのと里山海道と連携する広域的な道路ネットワークの形成を目的とした金沢市今町～同市鈴見間（延長9.4km）の道路事業。



出典：北陸地方整備局

■取り組み事例 福井駅付近連続立体交差事業【福井県】

(概要)

鉄道と道路が交差している福井市の中心市街地で、鉄道の一定区間を連続して高架化し東西交通の円滑化を図ります。

(H29年度の取り組み)

えちぜん鉄道の高架化工事の推進



改修後 福井駅のイメージ

新しい駅舎の建築工事が進んでいます H29.10.12 駅周日より
 高架本体工事の土木工事が完成し、新しい駅舎の建築工事を進めています。
 建築工事と並行して軌道工事や電気工事を進め、平成30年夏ごろの高架切替を目指します。



出典：福井駅付近連続立体交差事業の概要(<http://www.pref.fukui.jp/doc/ekisyuu/gaiyou2013.html>)

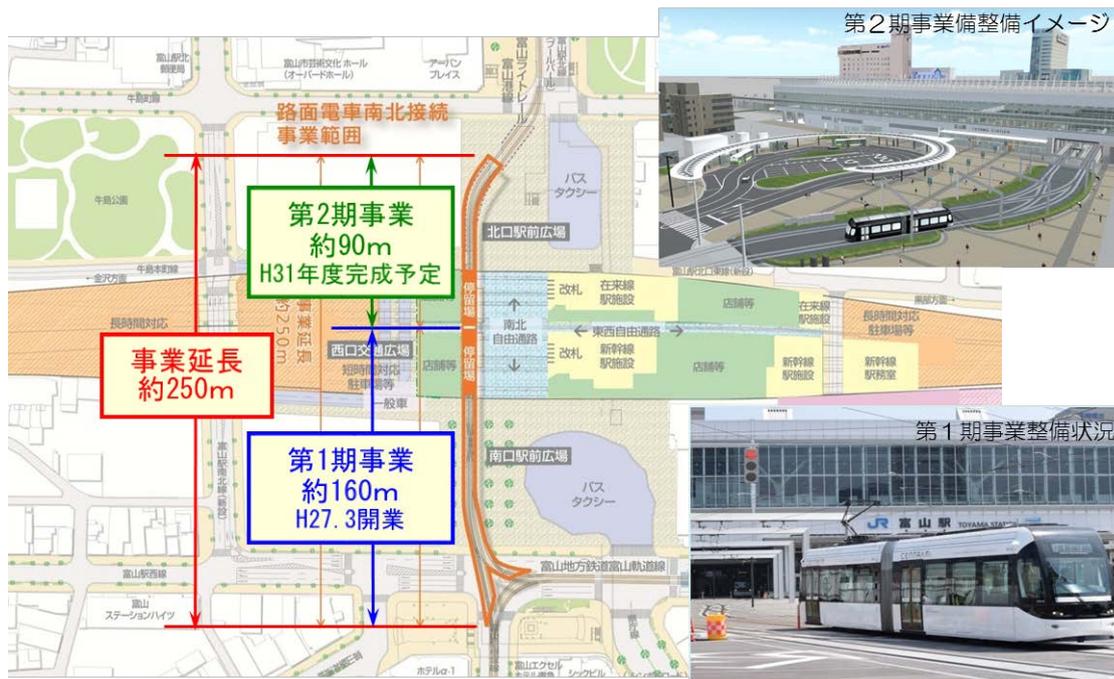
<主な取り組み事例>

■取り組み事例 路面電車南北接続事業の推進

【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

<事業内容>

北陸新幹線の整備とこれに併せた在来線の高架化により、富山駅高架下を利用した往来が可能となることから、富山ライトレールと市内電車の南北接続を行い、北部地区と都心地区を結ぶLRTネットワークを構築する。【富山駅路面電車の南北接続事業】



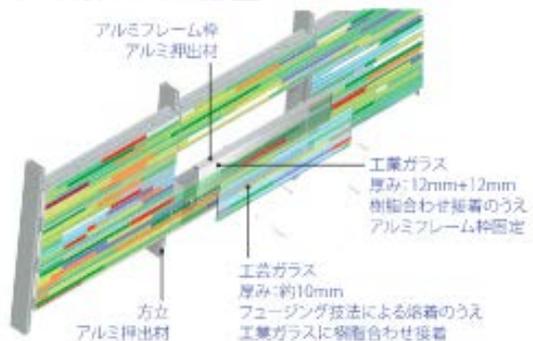
○停留場壁面ガラスパネル製作

停留場西側に、富山の地場産業であるアルミニウムと工芸ガラスを組み合わせた壁面（トランジット・ライティング・ウォール）を設置し、質の高い停留場空間を創出するため、在来線高架下のアートガラスパネルを製作した。

■トランジット・ライティング・ウォール



〈アートガラスパネル模式図〉



<主な取り組み事例>

■取り組み事例：道路の老朽化対策の実施(音沢橋の直轄診断)【北陸地方整備局】

<概要>

道路の老朽化に関しては、多くの施設を管理している地方公共団体に対して、財政面、技術面等でこれまで以上の支援が求められる。

国土交通省では、地方公共団体への支援として、要請により緊急的な対応が必要かつ高度な技術力を要する施設について、地方整備局、国土技術政策総合研究所、土木研究所の職員等で構成する「道路メンテナンス技術集団」による直轄診断を平成26年度より実施。

北陸地方整備局では初めて、富山県黒部市宇奈月町内山の音沢橋において道路メンテナンス技術集団による直轄診断を実施。

■音沢橋(富山県黒部市)



<音沢橋の状況>



下部工にASRIによる劣化が疑われる



出典：道路メンテナンス技術集団(国土交通省北陸地方整備局)

(<http://www.hrr.mlit.go.jp/press/2017/11/171114dourobu.pdf>)

国土交通省音沢橋直轄診断(黒部市)

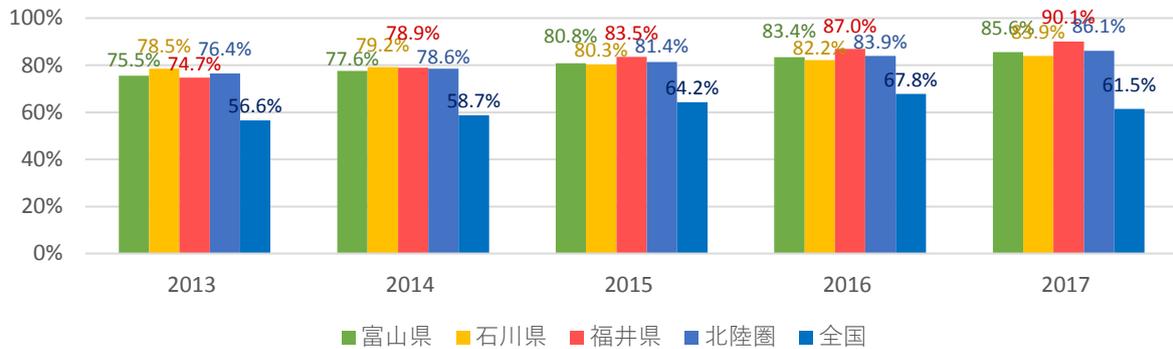
(<http://www.city.kurobe.toyama.jp/guide/svGuideDt1.aspx?servno=9435>)

(5) 進捗状況

1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

■モニタリング指標：①人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合（％）

北陸圏の人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合は、年々増加傾向を示しており、全国と比較しても高い水準である。



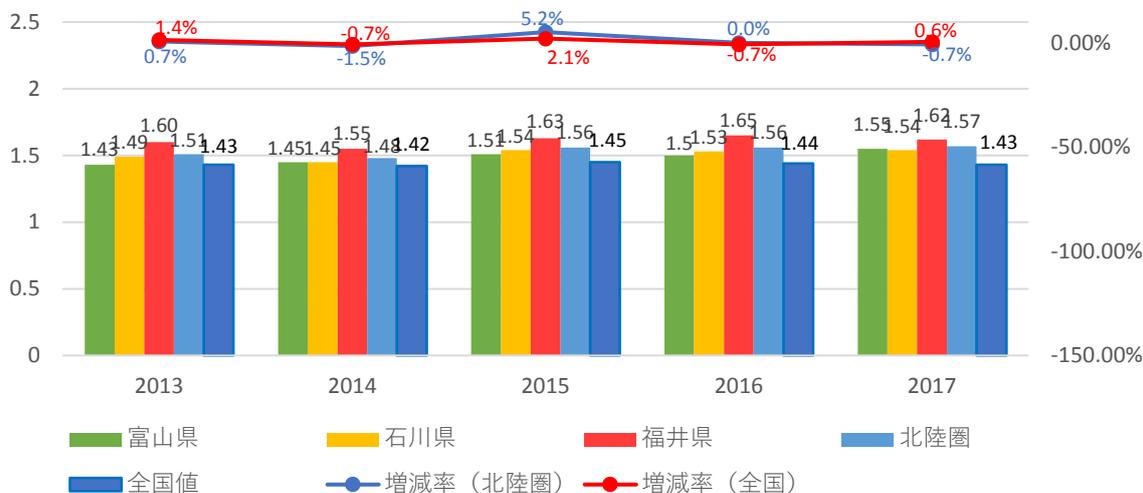
| | | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-----|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 富山県 | 0～4歳人口（人） | 41,237 | 40,557 | 39,743 | 39,096 | 38,562 | 37,827 |
| | 保育所定員（人） | 30,717 | 30,622 | 30,835 | 31,603 | 32,152 | 32,367 |
| | 0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％） | 74.5% | 75.5% | 77.6% | 80.8% | 83.4% | 85.6% |
| 石川県 | 0～4歳人口（人） | 48,488 | 48,198 | 47,353 | 46,931 | 46,271 | 45,554 |
| | 保育所定員（人） | 37,949 | 37,826 | 37,486 | 37,688 | 38,056 | 38,206 |
| | 0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％） | 78.3% | 78.5% | 79.2% | 80.3% | 82.2% | 83.9% |
| 福井県 | 0～4歳人口（人） | 35,017 | 34,490 | 33,079 | 32,443 | 31,848 | 31,056 |
| | 保育所定員（人） | 25,855 | 25,755 | 26,095 | 27,098 | 27,701 | 27,972 |
| | 0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％） | 73.8% | 74.7% | 78.9% | 83.5% | 87.0% | 90.1% |
| 北陸圏 | 0～4歳人口（人） | 124,742 | 123,245 | 120,175 | 118,470 | 116,681 | 114,437 |
| | 保育所定員（人） | 94,521 | 94,203 | 94,416 | 96,389 | 97,909 | 98,545 |
| | 0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％） | 75.8% | 76.4% | 78.6% | 81.4% | 83.9% | 86.1% |
| 全国 | 0～4歳人口（人） | 5,335,073 | 5,300,961 | 5,234,654 | 5,178,868 | 5,111,730 | 5,024,936 |
| | 保育所定員（人） | 2,921,279 | 2,997,966 | 3,072,717 | 3,327,213 | 3,466,060 | 3,088,425 |
| | 0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％） | 54.8% | 56.6% | 58.7% | 64.2% | 67.8% | 61.5% |

出典：総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図 33 北陸圏 人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合の推移

■モニタリング指標：②合計特殊出生率

北陸3県の全てが全国値を上回っている。中でも、福井県の合計特殊出生率は富山県、石川県よりも高い。



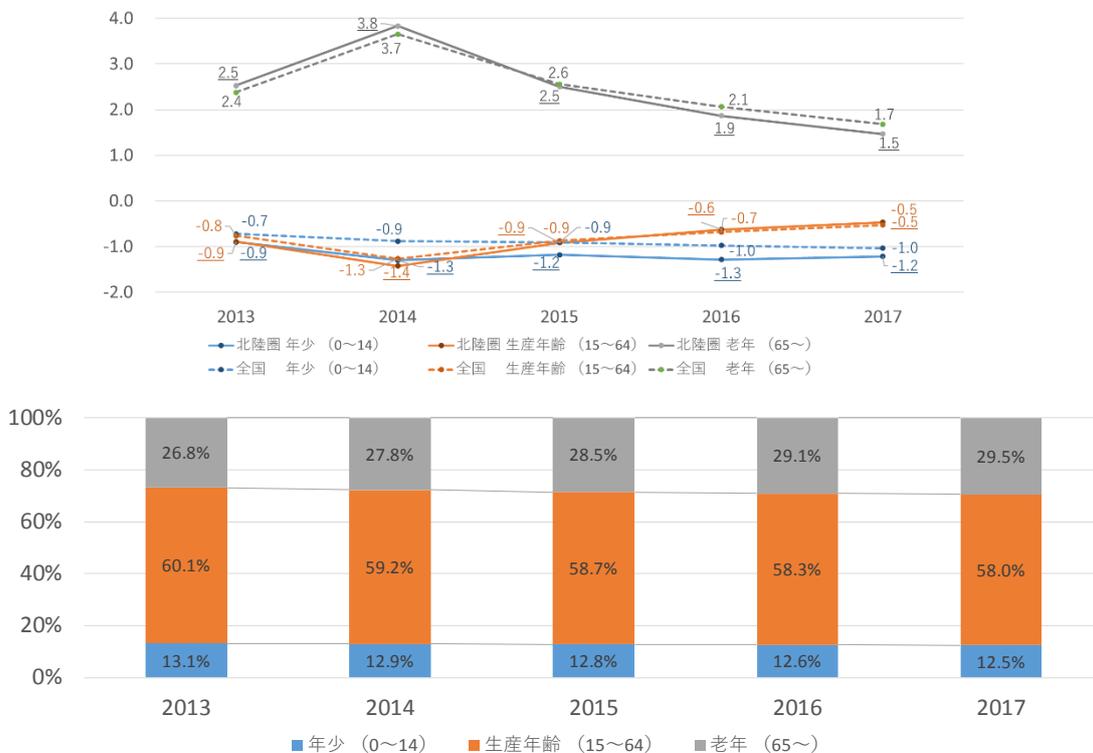
出典：厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

図 34 北陸圏 合計特殊出生率の推移

2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

■モニタリング指標：年代別人口

直近の2017年では、生産年齢の比率は減少しているものの、減少幅は縮小してきている。



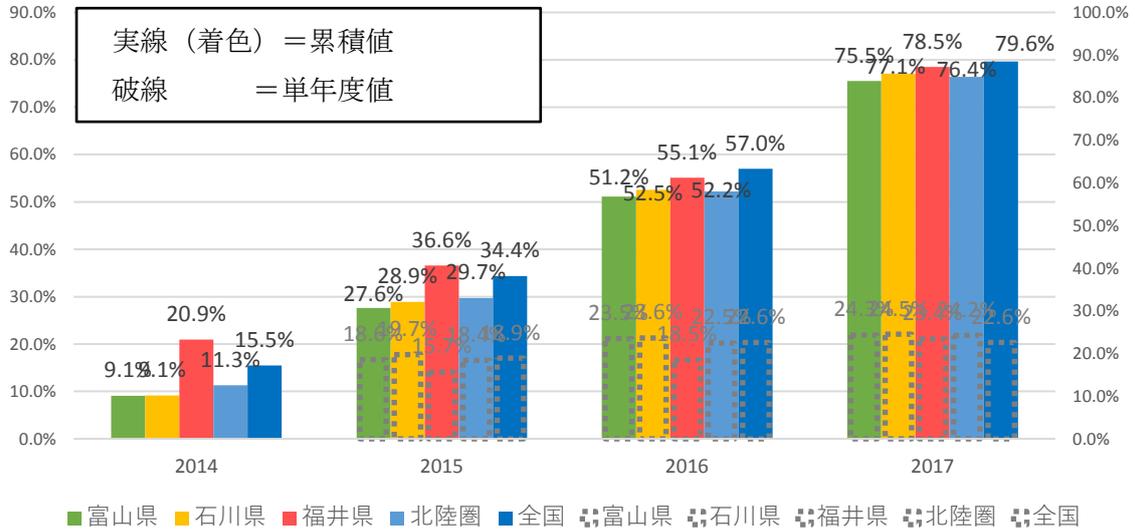
出典：総務省「住民基本台帳人口」

図 35 世代構成比（下）と世代構成比増減（上）の推移

3) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

■モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014年（平成26年）から2017年（平成29年）にかけて、全国と同等のスピードで橋梁の点検が実施されている。2017年では、3県ともほぼ横並びの数値となっている。



出典：国土交通省「道路メンテナンス年報」

| | H26 | | | H27 | | | H28 | | | H29 | | |
|-----|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 施設数 | 点検実施数 | 点検実施率 |
| 富山県 | 826 | 75 | 9.1% | 964 | 179 | 18.6% | 902 | 212 | 23.5% | 912 | 222 | 24.3% |
| 石川県 | 776 | 71 | 9.1% | 861 | 170 | 19.7% | 872 | 206 | 23.6% | 880 | 216 | 24.5% |
| 福井県 | 368 | 77 | 20.9% | 485 | 76 | 15.7% | 487 | 90 | 18.5% | 487 | 114 | 23.4% |
| 北陸圏 | 1970 | 223 | 11.3% | 2310 | 425 | 18.4% | 2261 | 508 | 22.5% | 2279 | 552 | 24.2% |
| 全国 | 37,766 | 5,844 | 15.5% | 38,409 | 7,259 | 18.9% | 38,158 | 8,630 | 22.6% | 38,158 | 8,630 | 22.6% |

図 36 橋梁の点検実施率の推移

2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

本プロジェクトは、農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図ることを目的としている。

(1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

① 福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化の推進

○「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】:

- ・道の駅「たいら」で自動運転サービスの実証実験を実施（H29.11.26～H29.11.30）
- ・平成29年度モデル「道の駅」（地域交通拠点部門）に道の駅「輪島」が認定

○農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援（日本型直接支払）【北陸農政局】

- ・多面的機能支払交付金の推進：平成26年度～

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

【富山県】・取り組み組織数：1,016組織　・取り組み面積：41,513ha

【石川県】・取り組み組織数：600組織　・取り組み面積：25,894ha

【福井県】・取り組み組織数：736組織　・取り組み面積：31,423ha

- ・中山間地域等直接支払交付金：平成12年度～

中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産活動を将来に向けて維持する活動を支援。

北陸三県で、計45市町村・1,078協定・交付面積12,122haを支援。

【富山県】・12市町村・304協定・交付面積4,576ha

【石川県】・16市町・487協定・交付面積5,028ha

【福井県】・17市町・287協定・交付面積2,518ha

- ・環境保全型農業直接支払交付金による支援：平成23年度～

環境保全型農業直接支払交付金に対する直接支援。

【富山県】・実施件数：65件　・実施面積：753ha

【石川県】・実施件数：107件　・実施面積：1,350ha

【福井県】・実施件数：119件　・実施面積：3,353ha　（計291件：5,456ha）

○農村集落活性化支援事業【北陸農政局】:

- ・平成27年度に採択された、北陸3県の計7団体を引き続き支援。

○管理用光ファイバー開放の実施【近畿地方整備局】

- ・過年度より継続して利用者を募集

近畿地方整備局では福井県内に、河川、道路合わせて約 335km の光ケーブルが敷設されており、そのうち、国道 8 号に 41.9km、国道 27 号に 27.7km を民間開放区間としているが、現在、貸出申請はない状況である。

(光ケーブル敷設距離)

- ・福井河川国事務所 河川=81.4km 道路=210.0km
- ・九頭竜川ダム統合管理事務所 45.34km

○ふくい空き家情報バンクの充実【福井県】

- ・ふくい空き家情報バンクで新ふくい人等に空き家情報を提供 (平成 29 年度新規登録 204 戸)

② 里地里山や里海の保全と林業の成長産業化に向けた取り組み

○「ふるさと学びの森」の全県展開の実施【福井県】

- ・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動

福井県設置：3 か所、イベント企画数：15 回 (荒天による中止 3 回を含む)、登録団体：30 か所、イベント実施回数：197 回

○いしかわ里山振興ファンドの支援【石川県】

- ・いしかわ里山振興ファンドによる生業の創出等の民間の取組に対する支援

基金総額：120 億円

期間：5 年間 (H28.4.1~H33.3.31)

取組対象：地域資源を活用した新商品開発、里山里海に人を呼び込むスローツーリズムの推進等 ファンド採択件数 25 件

○いしかわ農村ボランティア(「農村役立ち隊」)の実施【石川県】

- ・過疎化や高齢化で人手不足となっている集落に、都市住民のボランティア(「農村役立ち」を派遣 (H22 年度~)

- ・H29 実績

受入地区数：17 地区、活動回数：28 回、年間延べ参加者数：449 名

○いきいき地域営農サポート事業の推進【福井県】

- ・各市町に地域の現状把握や相談の窓口(サポートセンター)を設置し、地域マネージャーが作業受委託の相談や支援・指導活動を実施
- ・アグリサポーターとして登録された農家が小区画農地の農作業を受託し、耕作放棄地の発生を未然に防止。アグリサポーターが受託作業を行う際のかかりまし経費を県が助成
- ・山奥などアグリサポーターや担い手のいない地域においても、JA 等による広域的に作業を受託する体制を整備し、耕作放棄地の発生を未然に防止
- ・サポートセンター設置事業により支援した集落数 17 市町 901 集落
- ・農作業等の支援面積 延べ 1,500ha
- ・広域作業受託体制 8 地域

○富山県森づくり条例を制定し、条例に基づき「水と緑の森づくり税」を導入し、「富山県森づくりプラン」を基本としてとやまの森づくりを推進【富山県】

・富山県森づくりプランの主な実績

水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進

里山林の整備 216ha、

混交林の整備 53ha、

優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の植栽 20ha

とやまの森を支える人づくりなどの推進

県民参加による森づくりの年間参加延べ人数 12,521人

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業（水と緑の森づくり事業）【富山県】

・とやまの森づくりサポートセンターの活動実績

・登録ボランティア団体126団体、54企業に対する森づくり活動支援

・技術講習（森づくり塾）の開催 31回開催 214名受講

・体験ボランティアやネットワーク化の支援 4回 355名参加

・機器の貸出 9,844個 など

○いしかわ森林環境税の活用による森林整備や、森林に対する理解の増進及び県民参加の森づくりの推進【石川県】

・いしかわ森林環境税を活用した事業

・手入れ不足人工林の整備 約350ヘクタール

・放置竹林の除去 約129ヘクタール

・緩衝帯の整備 約64ヘクタール

・県民参加の森づくり参加者数 延べ、約14,000人

○市民と企業の森づくり推進事業【金沢市】

・森づくり専門員 4名

・企業の森、出前講座、森づくり教室、ボランティア活動等 52回、3,031名参加

・CO2認証 4団体

③ 野生鳥獣の被害防止対策の強化

○鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、被害防止に向けた取り組みへの指導、助言の実施【北陸農政局】

・鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数

被害防止計画作成 50市町村（富山県14、石川県19、福井県17）、鳥獣被害対策実施隊設置 49市町村（富山県13、石川県19、福井県17）

○指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ、ニホンジカの生息密度の減少を、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画作成市町と連携して実施【富山県】

○石川県内の国有林において石川県白山自然保護センターと共同でニホンジカ等の生息状況調査を実施。自動撮影カメラによる生息調査の結果、シカ生息数は増加傾向にあり、生息状況の正確な把握が必要。【近畿中国森林管理局石川森林管理署】

- 福井県内の国有林においてニホンジカの生息、被害状況等の調査を実施。
 - ・大野市、おおい町へニホンジカ捕獲装置を貸与。(おおい町でイノシシ1頭を捕獲)
 - ・敦賀市内の国有林において、地元猟友会にニホンジカ捕獲業務を委託。(ニホンジカ11頭、イノシシ4頭を捕獲)
 - ・国有林内におけるシカの日撃情報を収集し、関係行政機関等との情報共有により効率的・効果的な有害鳥獣駆除対策の検討を継続。【近畿中国森林管理局福井森林管理署】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

① 都市と農山漁村との交流拡大に向けた取り組み

- 国内観光客誘客促進【(公社) 福井県観光連盟】
 - ・修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社へのPR活動
- 都市農村共生・対流及び地域活性化対策【北陸農政局】
 - ・農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)により支援
 - ・富山県 4団体、石川県 4団体、福井県 4団体
- 農泊推進対策【北陸農政局】
 - ・農山漁村振興交付金(農泊推進対策)により支援
 - ・富山県 2団体、石川県 6団体、福井県 4団体
- 中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】
 - ・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を引き続き受託
 - ・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施(中部縦貫北陸関東広域道路同盟会)
- 上信越自動車道の整備促進(4車線化)【新潟県、長野県】
 - ・4車線化の整備促進について、関越自動車道建設促進同盟会として、東日本高速道路(株)へ要望(H29.10.30本社、H29.12.21新潟本社(新潟県のみ))【新潟県、長野県】
- 松本糸魚川連絡道路の整備推進【新潟県、長野県】
 - ・事業化に向け、環境調査、地区説明会、パブコメを実施し、一部ルート帯を決定【新潟県】(H29.11.30)
 - ・地域との意見交換や各種調査等を実施【長野県】
- 農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)【北陸農政局】
 - ・農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律に基づき県及び市町村で策定された活性化計画の施設整備等に対して支援。
 - 平成29年度11地区(富山県 1地区、石川県 3地区、福井県 7地区)

②農林水産業への新規就業の促進

○LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業の園芸を支援（企業の園芸支援事業）【福井県】

- ・企業の園芸支援事業：農業参入を検討している企業の誘致に向け、展示会への出展2回
企業等訪問 48件 セミナー 1回 現地バスツアー 1回を実施
- ・本事業への応募計画の審査・認定

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：道の駅「輪島」が『モデル「道の駅」』に認定

<概要>

平成 29 年 11 月 22 日、平成 29 年度モデル「道の駅」（地域交通拠点部門）として、北陸地方整備局管内より下記の「道の駅」が認定されました。



出典：国土交通省北陸地方整備局

(http://www.hrr.mlit.go.jp/road/miti_eki/info/pdf/171122_84model.pdf)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：国内観光客誘客促進 【公社）福井県観光連盟】

<概要>

修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社へのPR活動。
豊かな自然や歴史・文化・産業を生かした多様なプログラムを用意し、学校現場のニーズ
に応えることはもとより、本県での滞在を通じ、子どもたちの豊かな人間性と健やかな身
体の育成に貢献。

福井県教育旅行ガイドブック 福井一押し体験感動プログラム

『体験・福井 学び旅』2017年2月発行



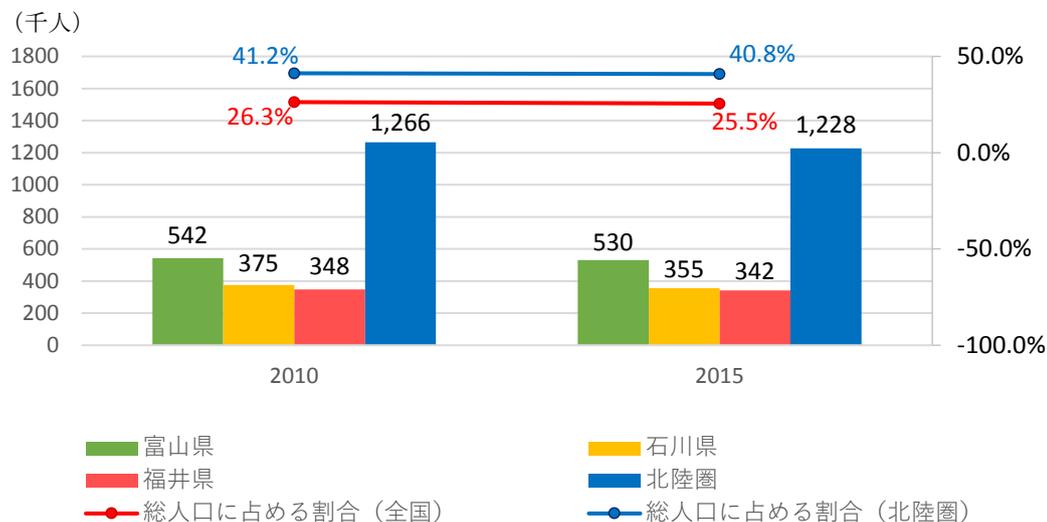
出典：公益社団法人福井県観光連盟 (http://www.fukui-e.com/900_others/pdf/manabi/1702/manabi_2017_book.pdf?_book)

(3) 進捗状況

1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

■モニタリング指標：過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて、大きな変化は見受けられない。



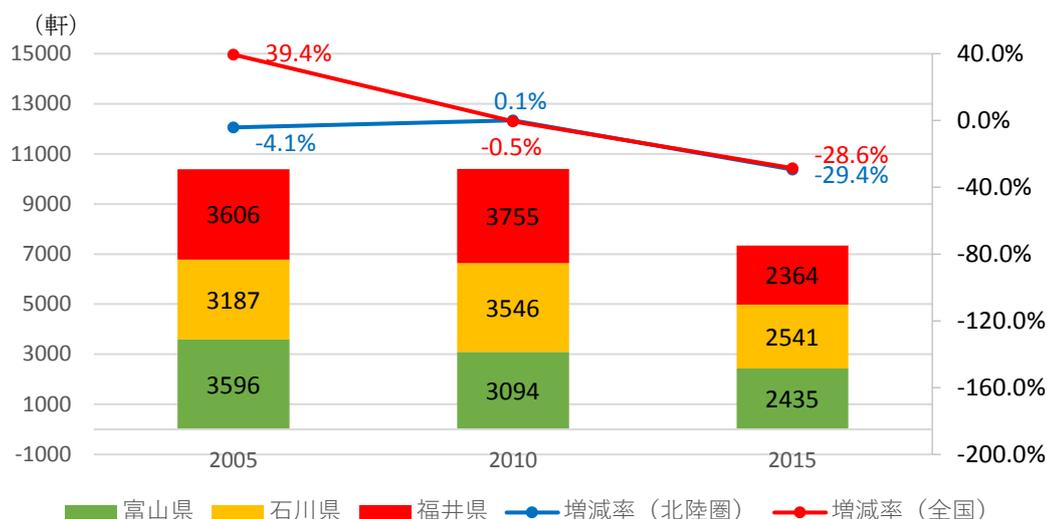
出典：全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図 37 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

■モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010年まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかしながらその後は全国同様大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図 38 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組むことを目的としている。

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりの推進

① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化

- ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）【北陸地方整備局】
 - ・富山・石川県内で5団体（3月）参加児童数21名
- 気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築【北陸地方整備局】
 - ・降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築を推進
- 福井港海岸侵食対策事業の推進【北陸地方整備局】
 - ・海岸保全施設整備事業の完了
- 波浪観測の高度化【北陸地方整備局】
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（4月）
 - ・寄り回り波対応演習（高波予測・水防警報発令演習、情報伝達演習、災害復旧演習）を実施（11月）

② 風水害・土砂災害等への対策強化の推進

- 黒部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・流木の無償提供実施：9～11月
 - ・黒部川大規模氾濫に関する減災対策協議会を開催（第1回：6月）
 - ・黒部川合同河川巡視（6月）
 - ・直轄河川改修事業により、侵食対策を推進
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（5月）
- 手取川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会開催（3月）
 - ・手取川・梯川総合水防演習 運営委員会開催（3月）
 - ・手取川・梯川大規模氾濫に関する減災対策協議会を開催（第1回：5月、第2回：10月）
 - ・伐採木の無償提供（12月）
 - ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（5月）
- 常願寺川、神通川、庄川、小矢部川（直轄河川改修事業）の推進【北陸地方整備局】
 - ・富山河川国道事務所（常願寺川、神通川、庄川、小矢部川）洪水対応演習（5月）

- ・常願寺川、神通川、庄川において、侵食対策を推進
- ・神通川において、流下能力対策を推進
- ・小矢部川において、浸透対策を推進
- 九頭竜川改修事業【近畿地方整備局、福井県】：
 - ・九頭竜川・北川減災対策協議会を開催（第3回：H29.6月）
 - ・九頭竜川・北川洪水予報連絡会を開催（H29.6月）
 - ・情報伝達演習（洪水対応演習）を実施（H29.4月）
 - ・九頭竜川改修事業により、流下能力対策・浸透対策を継続実施
- 足羽川ダム【近畿地方整備局】
 - ・足羽川ダム環境モニタリング委員会を開催
- 減災対策協議会の設置【新潟県】
 - ・減災対策協議会の設置状況
 - ・各協議会で、出水期前に会議を開催し、H28の取組実績とH29の目標を共有。
 - ・減災対策協議会設置数 11
- 大規模氾濫に対する住民避難のための情報の周知【北陸地方整備局】
 - ・小矢部川水系想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図等を公表（H29.4）
 - ・手取川水系・梯川水系想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図等を公表（H29.4）
 - ・手取川・梯川の重要水防箇所及び水防倉庫のパトロール（6月）
- 大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催【北陸地方整備局】
 - ・第3回黒部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（6月）
 - ・第3回常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会（5月）
 - ・第3回手取川・梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（5月）（H29年度：第1回）
 - ・第4回手取川・梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（10月）（H29年度：第2回）
 - ・第5回手取川・梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会の開催（3月）（H29年度：第3回）
- 海岸における水害防止・軽減【北陸地方整備局】
 - ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会総会の開催（5月）
- 神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練【北陸地方整備局】
 - ・神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練（12月）
 - 参加者数約70名
- 富山河川国道事務所（常願寺川、神通川、庄川、小矢部川）洪水対応演習【北陸地方整備局】
 - ・富山河川国道事務所（常願寺川、神通川、庄川、小矢部川）洪水対応演習（5月）
- 神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練【北陸地方整備局】
 - ・神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会 合同防災訓練（12月）
 - 参加者数 約70名
- 飛越地域森林・林業連絡会議【富山県、岐阜県】
 - ・平成30年2月 岐阜県下呂市で開催

○富山県流木対策連絡会議【富山県、岐阜県】

・平成 29 年 5 月 23 日 富山市で開催。

③ 日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化

○伏木富山港（伏木地区）（富山地区）耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○金沢港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】

・敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

④ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化

○地球温暖化も視野に入れたハザードマップ等の作成及び情報共有【新潟県】

・想定最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図の作成状況

・水防法上作成義務のある 35 河川全てについて L2 浸想図作成に着手

○土砂災害警戒区域等の指定状況【石川県、富山県、福井県】

【富山県】

・平成 29 年度末までに 4,883 箇所指定（指定状況 99.9%）

【福井県】

・平成 30 年 3 月、11,705 箇所（：全箇所指定済み）

土砂災害特別警戒区域の指定：10,455 箇所（：全箇所指定済み）

○石川県土砂災害情報システム（SABO アイ）の推進【石川県】

・引き続き、土砂災害情報システム「SABO アイ」を継続 アクセス数 142,050

○土砂災害対策アクションプログラムの推進【石川県】

・引き続き、土砂災害対策アクションプログラムに基づく活動を継続

・要配慮者利用施設を保全する土石流対策

（対策済箇所数/要対策箇所数）29/38

○国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の整備【北陸地方整備局】

・国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の推進

○北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】

・北陸地域港湾の広域事業継続計画の推進

・「北陸地域港湾の事業継続計画協議会」を設立（H29.4）

・協議会開催（H30.2）

・情報伝達訓練の実施（H30.3）

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度の推進。【金沢市】

・平成 29 年度は、296 事業者 384 事業所 登録

○自主防災組織の充実等（自主防災組織化研修や自主防災組織リーダー研修会の実施、自主防災組織が整備する防災資機材等に対する助成。）【富山県、富山市】

【富山県】

- ・自主防災組織化研修会（2 地区 36 名）
- ・自主防災組織リーダー研修（4 地区 220 名）
- ・自主防災組織資機材整備事業補助金（対象 63 組織）

【富山市】

- ・地域の防災リーダー研修会（参加者 34 名）

○土砂災害対策アクションプログラムの推進（地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む）【石川県】

- ・地区の防災意識向上プログラム（16 地区で開催）
- ・小学校出前講座（15 校で実施）
- ・地区・住民主導の避難訓練の実施（17 市町で実施）

○福井市避難支援プラン（避難行動要支援者避難支援制度）の推進【福井市】

- ・個別支援計画の作成推進（個別支援計画作成者数：303 人）

○帰宅困難者支援協定【富山県、石川県】

- ・富山県においては、（一社）日本フランチャイズチェーン協会加盟店（14 社）、富山県石油商業組合、（株）北陸銀行、（株）ダスキン、（株）サガミチェーンと新規締結。【富山県】
- ・徒歩帰宅者の支援に関する協定を 11 社と締結【石川県】

○災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施。延べ 616 人が参加【石川県】

○石川県災害対策ボランティア連絡会の開催【石川県県民ボランティアセンター】

- ・開催数 1 回/年

○災害ボランティアバンク登録制度の実施。（登録数（延べ） 個人：526 人、団体：51 団体）【石川県】

○災害ボランティア体験入門講座の実施。平成 29 年は 15 回実施し、773 人が参加。【石川県】

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：手取川、梯川等大規模氾濫に関する減災対策協議会(平成 29 年度 第 3 回)

<概要>

開催日時 : 平成 30 年 3 月 14 日 (水) 16:10～

場所 : 川北町文化センター 2 階大ホール

議事次第 : 1. 開会挨拶

2. 議事

【水防連絡会】

- (1) 平成 29 年度事業経過報告について
- (2) 平成 29 年度会計決算報告について
- (3) 平成 30 年度事業計画 (案) について
- (4) 平成 30 年度事業予算 (案) について
- (5) その他 (出水状況報告ほか)

【減災対策協議会】

- (1) 取組方針 (案) の改定について
- (2) 要配慮者利用施設における避難確保計画作成について
- (3) 防災教育について

3. 閉会



出典：国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所

(http://www.hrr.mlit.go.jp/kanazawa/chisui/gensaitaisaku/kyougikai_5.html)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：北陸圏における土砂災害警戒区域等の指定状況(H30.9.30)

土砂災害警戒区域：

土砂災害が発生した場合に、住民等の生命または身体に危害が生じるおそれがある区域

土砂災害特別警戒区域：

土砂災害が発生した場合に、建築物に損壊が生じ住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがある区域

○富山県の土砂災害警戒区域等の指定状況

指定状況：

| | | | |
|---------|-----------|--------------------|-----------|
| 土石流 | 1,383(箇所) | うち特別 ^{※1} | 882(箇所) |
| 急傾斜地の崩壊 | 2,843(箇所) | うち特別 ^{※1} | 2,779(箇所) |
| 地すべり | 657(箇所) | うち特別 ^{※1} | 1(箇所) |
| 合計 | 4,883(箇所) | うち特別 ^{※1} | 3,662(箇所) |

○石川県の土砂災害警戒区域等の指定状況

指定状況：

| | | | |
|---------|-----------|--------------------|-----------|
| 土石流 | 2,115(箇所) | うち特別 ^{※1} | 1,727(箇所) |
| 急傾斜地の崩壊 | 1,911(箇所) | うち特別 ^{※1} | 1,865(箇所) |
| 地すべり | 394(箇所) | うち特別 ^{※1} | 0(箇所) |
| 合計 | 4,420(箇所) | うち特別 ^{※1} | 3,592(箇所) |

○福井県の土砂災害警戒区域等の指定状況

指定状況：

| | | | |
|---------|------------|--------------------|------------|
| 土石流 | 4,531(箇所) | うち特別 ^{※1} | 3,553(箇所) |
| 急傾斜地の崩壊 | 7,041(箇所) | うち特別 ^{※1} | 6,899(箇所) |
| 地すべり | 132(箇所) | うち特別 ^{※1} | 0(箇所) |
| 合計 | 11,704(箇所) | うち特別 ^{※1} | 10,452(箇所) |

※1 特別…土砂災害特別警戒区域

出典：国土交通省HP／全国における土砂災害警戒区域等の指定状況（H30.9.30時点）

(<http://www.mlit.go.jp/river/sabo/linksinpou.htm>)

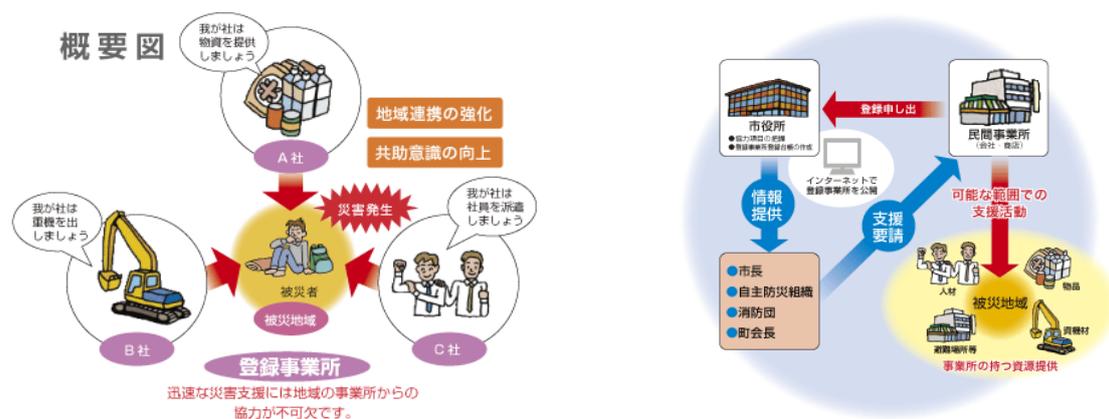
<主な取り組み事例>

■取り組み事例：

<概要>

金沢市では災害時において地域で助け合う「共助」を重要な地域防災力と位置づけて、事業所も地域の一員として、災害が発生した直後から、ボランティア精神を発揮し、出来る範囲で防災活動に協力していただくことを目的に創設した制度です。

登録内容としては、人材協力や物品協力、避難所施設の提供など事業所がボランティアとして出来ることを登録していただきます。



出典：かなざわ災害時等協力事務所登録制度

(<https://www.city.kanazawa.ishikawa.jp/bousai/touroku-j/>)

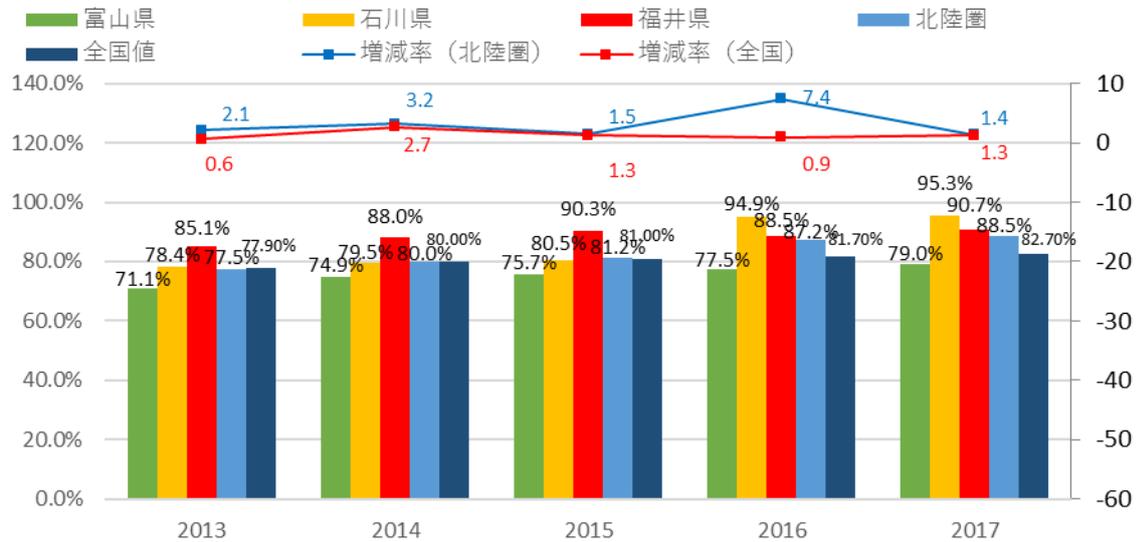
(3) 計画の推進状況

1) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

■モニタリング指標：自主防災組織カバー率（％）

北陸圏の増減率は2013年から2017年にかけて、ほぼ全国と同等の変化をしている。

石川県は年々増加傾向にあり、2017年には95.3%とかなり高い数値を示している。



出典：消防庁「消防白書」

図 39 自主防災組織カバー率の推移

2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養かんよう機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化することを目的としている。

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

① 山岳地域の自然環境の保全

○立山・黒部地域の環境保全の取組【富山県】

- ・引き続き「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動を実施。
- ・引き続き立山におけるバスの排出ガス規制を実施。

○希少野生動植物の保護対策事業の推進（ライチョウ）【富山県、石川県、長野県】

- ・ライチョウ保護増殖検討会にオブザーバー参加【富山県、石川県、長野県】
- ・引き続き、第2次とやまのライチョウサポート隊を発足し、県民協働による保護活動を継続【富山県】
- ・北アルプス白馬岳周辺でライチョウ生息実態調査を実施し、ここ数十年間縄張り数に大きな変化がないことを確認【長野県】
- ・立山室堂で、ライチョウ保護ボランティアを養成するための講習会を開催【富山県、長野県】

○温暖化影響モニタリング調査の実施【石川県】

- ・クロユリの開花日のモニタリング調査や植生、地表面温度等の調査
- ・調査実施回数：5回

○手取川水系一貫治水【北陸地方整備局】

- ・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進

○黒部川土砂管理協議会の取組【北陸地方整備局、関西電力】

【第42回 黒部川土砂管理協議会】

実施場所：入善まちなか交流施設うるおい館

実施時期：平成29年5月25日（木） 10:00～11:30

【第43回 黒部川土砂管理協議会】

実施場所：入善まちなか交流施設うるおい館

実施時期：平成30年2月19日（月） 13:30～15:30

○水質汚濁対策連絡協議会の開催【北陸地方整備局】

- ・手取川・梯川水質汚濁対策連絡協議会開催(5月)

- ・富山一級水系水質汚濁対策連絡協議会

○神通川自然再生計画【北陸地方整備局】

- ・第4回神通川流域有識者会議の開催（4月）
- ・第5回神通川流域有識者会議の開催（8月）
- ・第6回神通川流域有識者会議の開催（10月）
- ・神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策連絡協議会の開催（6月）
- ・「神通川水系河川整備計画」の決定（12月）

② 自然環境保全に関する意識啓発

○「わじまっこ海の体験学習」の実施【北陸地方整備局】

- ・わじまっこ海の体験学習（輪島市内の小学生106人が参加）

○手取川アウトドア教室【北陸地方整備局】

- ・手取川アウトドア教室2017の開催（8月） 参加者数 児童約70名

○小学生による水質調査【北陸地方整備局】

- ・手取川・梯川の水生生物による水質の簡易調査（8月）

参加者 手取川：児童64名 梯川：児童25名

○いしかわ自然学校プログラム（617プログラム、38,370人が参加）【いしかわ自然学校】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

① 海岸景観の保全・再生に向けた取り組み

○押水羽咋海岸侵食対策事業の実施（千里浜海岸）人工リーフ（羽咋地区）の整備：1基（150mのうち45m）【石川県】

○千里浜再生プロジェクトの推進【石川県】

- ・金沢港浚渫砂の海上投入：約2.0万m³

○北東アジア地域の漂着物対策関係者会議【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】

- ・北東アジア地域の漂着物対策関係者会議の開催
- ・日中韓露蒙の5か国9自治体20名

○環日本海地域における環境保全の推進（漂流・漂着物調査）【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】

- ・海辺の漂着物調査
- ・実施海岸数：3か国16自治体54海岸
- ・参加人数：1,946名

○クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動【クリーン・ビーチいしかわ実行委員会】

- ・海岸清掃活動、いしかわ漁民の森づくり（植林活動）、漂流物展示の実施参加者数：87,377人

② 野生生物の生態系ネットワークの保全

○生物多様性保全に関する各種施策の推進（三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会）

【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

- ・特定外来種等駆除数 5,526 個体
- ・ヒシ刈り取り面積 62,280m²

○三方五湖の自然再生（三方五湖自然再生協議会）

- ・自然再生協議会 19 回開催

③ 大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組み強化

○大型クラゲ対策の強化推進【福井県】

- ・調査船による洋上調査

大型クラゲ目視調査：2 回、大型クラゲトロール調査：1 回、
海洋観測（流向流速・水温塩分）：2 回

- ・情報発信

ファックスおよびホームページ：4 回

- ・係留系観測：3 海域

鷹巣：5 月～11 月、小樟：5 月～11 月、常神：5 月～10 月

○環日本海地域における環境保全の推進（技術員の交流、北東アジア地域環境体験プログラム事業）【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】

- ・北東アジア地域環境体験プログラム 参加人数：4 か国 9 自治体 59 名

○環日本海地域における環境保全の推進（環境技術情報の共有【富山県、（公財）環日本海環境協力センター（NPEC）】）

- ・環境技術情報の共有

名称 第 11 回国際環境フォーラム「国境のない自然」

主催 ロシア沿海地方政府

期間 10 月 30 日～31 日

参加者 ロシア国内外の政府関係者、地方自治体、専門家、企業、NPO 等

派遣人数 1 名（「北東アジア地域の自治体による国際協力」について発表）

- ・環日本海環境協力シンポジウムの開催

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)【富山県・長野県】

<概要>

日本ライチョウは、特別天然記念物であり環境省のレッドリストで絶滅危惧 IB 類に分類されている。

富山県では、国内最大のライチョウの生息地である立山の環境保全を積極的に行い、ライチョウの保護と生息環境の維持を図っている。

ボランティアでライチョウ保護活動を実施できる方を対象に、ライチョウの生態などの講習会を開催し、とやまのライチョウサポート隊員を認定。主な活動としては、保護柵設置や観察マナーの普及などを行う。

平成 29 年度は長野県ライチョウサポーターズとの連携活動も行った。



保護柵の設置



保護柵設置後に記念撮影

ニホンジカ等の生息状況を調査



講演とサポート隊の活動報告会

出典：富山県 立山・室堂ライチョウ見守りネット (<http://raicho-mimamori.net/jp/conservation/>)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例環：環日本海地域における環境保全の推進【富山県、(公財)環日本海環境協力センター (NPEC)】

<実施内容 >

国連の北西太平洋行動計画 (NOWPAP) の地域活動センターに指定されている (財) 環日本海環境協力センター (富山市) の海洋環境保全対策の推進。



【出典】(財)環日本海環境協力センターHP



技術員の交流

【出典】富山県環境科学センター提供

■取り組み事例環：大型クラゲ対策の強化推進【福井県】

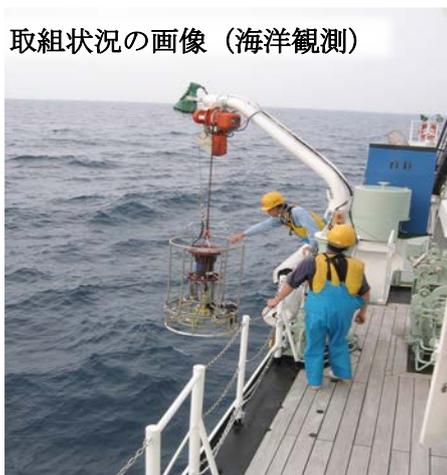
<実施内容 >

漁業に被害を与える大型クラゲやミズクラゲ等の有害生物について、その出現量や出現場所などの情報を早期に収集・提供

(H29年度の取り組み)

- ・ 調査船による洋上調査 大型クラゲ目視調査：2回、大型クラゲトロール調査：1回、海洋観測 (流向流速・水温塩分)：2回
- ・ 情報発信 ファックスおよびホームページ：4回
- ・ 係留系観測：3海域 (鷹巣：5月～11月、小樟：5月～11月、常神：5月～10月)

取組状況の画像 (海洋観測)



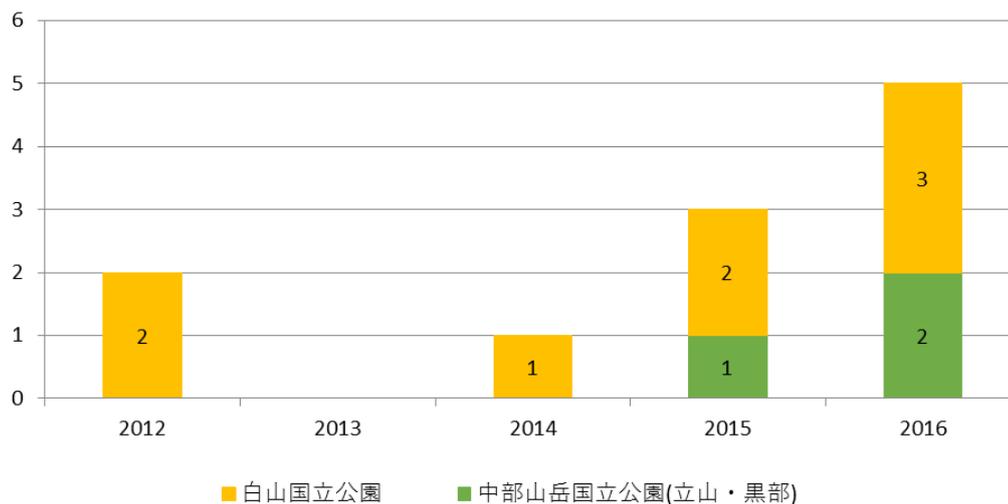
取組状況の画像 (大型クラゲ調査)

(3) 計画の推進状況

1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数と参加人数（件、人）

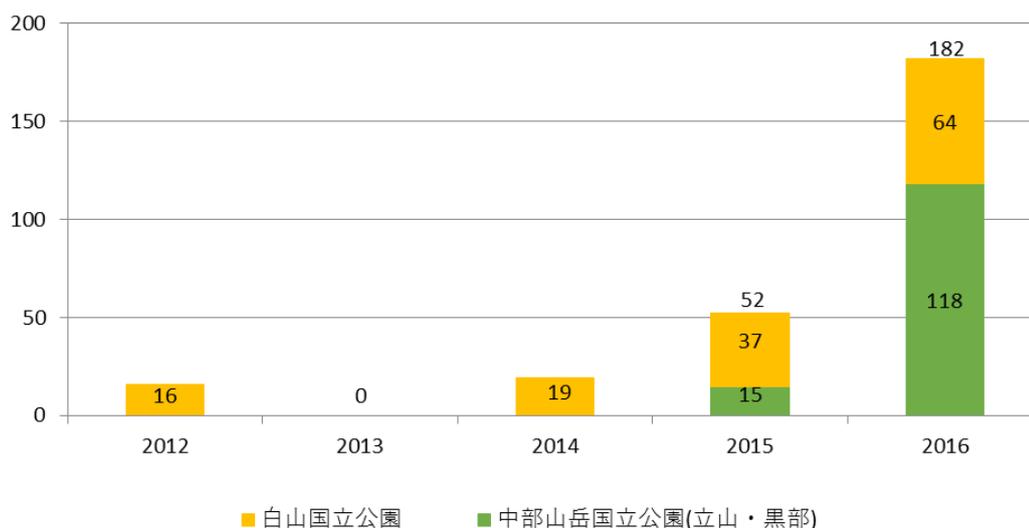
2014年（平成26年度）から2015年（平成27年度）にかけて、開催件数が増加し、中部山岳国立公園（立山・黒部）についても取り組みを始めた。2016年（平成28年度）においても継続的に取り組み、自然ふれあい行事の参加人数が大幅に増加している。



出典：中部地方環境事務所

図 40 自然ふれあい行事の開催件数の推移

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の参加人数（人）



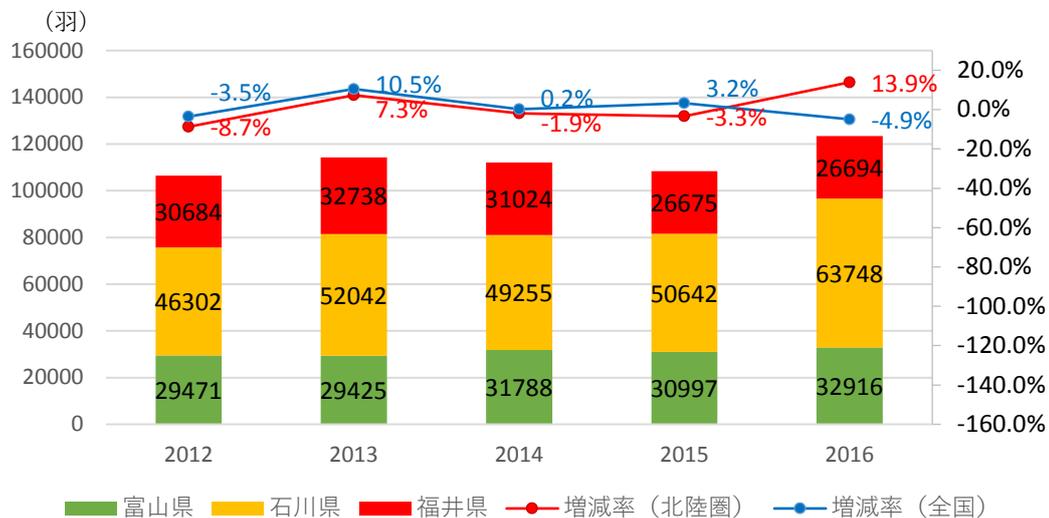
出典：中部地方環境事務所

図 41 自然ふれあい行事の参加人数の推移

2) 日本海沿岸地域の環境保全

■モニタリング指標：各県別の渡り鳥の飛来数（羽）

北陸圏と全国の増減率を比較すると、2016年には3県全てで増加傾向にあり、全国に大きく差をつけている。中でも、石川県において、ガンカモ類の飛来数が大幅に増加している。



出典：環境省「ガンカモ類の生息調査」

図 42 渡り鳥の飛来数の推移

2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成することを目的としている。

(1) 主な取り組み状況

① 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

○福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県（公財）若狭湾エネルギー研究センター】

- ・県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数：63件
- ・原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数：5件

○農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】

- ・上百瀬発電所（仮称）の建設

発電所位置：南砺市利賀村上百瀬字上畑

利用河川名：神通川水系 百瀬川

最大出力：640kW（年間供給電力量：約340万KWh）

工事着手：平成27年12月

- ・常東合口幹線発電所の運転開始

発電所位置：立山町三ッ塚新地内

用水路名：「常東合口幹線用水路」（常東用水土地改良区）

最大出力：528kW（年間発電電力量：約310万KWh）

- ・浦山新発電所の運転開始

発電所位置：入善町浦山新地内

用水路名：「右岸連絡用水路」（入善土地改良区）

最大出力：274kW（年間発電電力量：約180万KWh）

- ・建設中の地区

（中滝地区、三合新地区、庄西幹線用水地区、舟子川地区、常西幹線地区）

- ・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の実施（新田用水、久婦須川地区）

② 環境にやさしい暮らしの普及・定着に向けた取り組み

○モデル都市の推進【富山市】

○富山市エコタウン事業の推進【富山市】

○とやまエコ・ストア制度の推進【富山県】

- ・レジ袋無料配布廃止や資源物の店頭回収など県民と協働で環境配慮行動に取り組む小売店舗を登録する。

74 社 1,095 店舗・6 商店街

○いしかわモデルのメタン発酵技術の推進【石川県】

- ・全国規模の展示会に官民共同で出展（本県ブースに 1,328 名来場）

○地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動（北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取り組み継続）【北陸環境共生会議（富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成）】

【石川県】

- ・いしかわ環境フェア 2017 を開催し一般県民への普及啓蒙を実施（来場者数 27,500 人）

【北経連】

- ・北陸三県環境フェアへの出展（親子環境工作教室等への参加者：約 460 名）
- ・各県が開催するセミナー・勉強会への支援

○中部エネルギー・温暖化対策推進会議【中部経済産業局】

- ・平成 17 年 4 月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を各地域ブロックごとに設置すると定められ、当地域では「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置し、毎年度開催。
- ・平成 29 年 12 月 25 日に第 13 回中部エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関、経済団体、消費者団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、NPO、学識経験者等が出席し、中部地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を行うとともに、低炭素社会の実現に向けて最先端の省 CO2 技術・設備を随所に取り入れた施設でエクスカージョンを実施した。

○近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議【近畿経済産業局】

- ・近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議とは、近畿地域において国の地方支分部局、域内の地方公共団体、エネルギー関係者等をメンバーとして、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有や、エネルギー需給構造に関する実態把握等を図り、地方公共団体を始め近畿地域の地球温暖化対策に関する自主的な取り組みを促進するために、平成 17 年 3 月 31 日に設置。以降、近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議を毎年度開催。
- ・平成 29 年 12 月 12 日に第 13 回近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議を開催し、経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関等が出席し、近畿地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有を行った。

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：いしかわ環境フェア 2017 を開催し一般県民への普及啓発を実施【石川県】

<概要>

8月19日（土）、20日（日）の2日間、「未来のためにクールチョイス～今わたしたちにできること～」をテーマに、「いしかわ環境フェア 2017」、「いしかわ近未来の環境技術展 2017」、「いしかわの里山里海展 2017」を開催しました。来場者数も過去最高を記録するなど、盛況のうちに終了しました。

来場者数（2日間）：27,500人

参加企業・団体数：

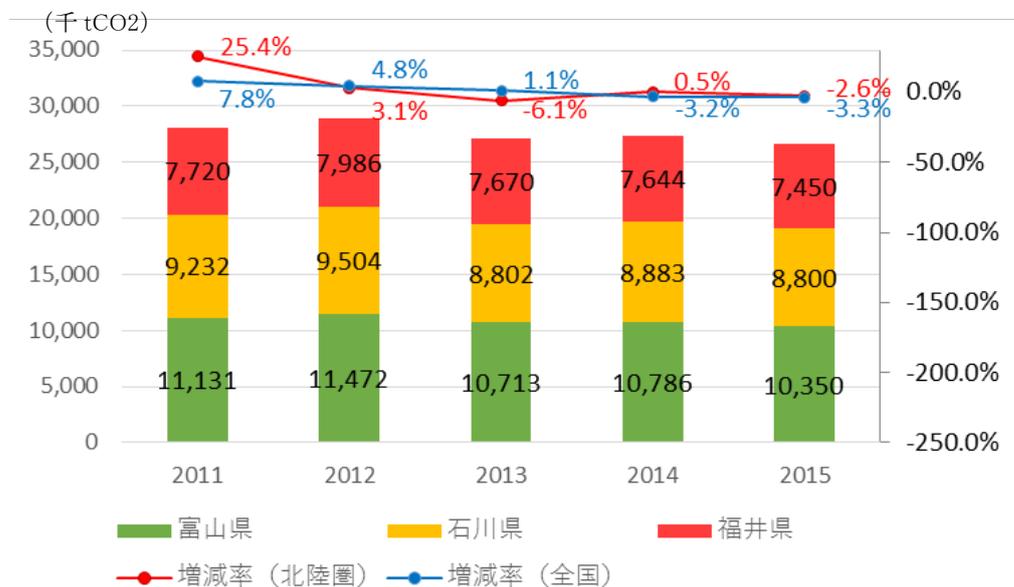
175企業・団体（企業、団体、学校など）



(2) 計画の推進状況

■モニタリング指標：①エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）

北陸圏の増減率は 2012 年以降、ほぼ全国と同等の変化をしている。県別の変化に関しては、3 県の中で突出して変化がある県は存在しない。

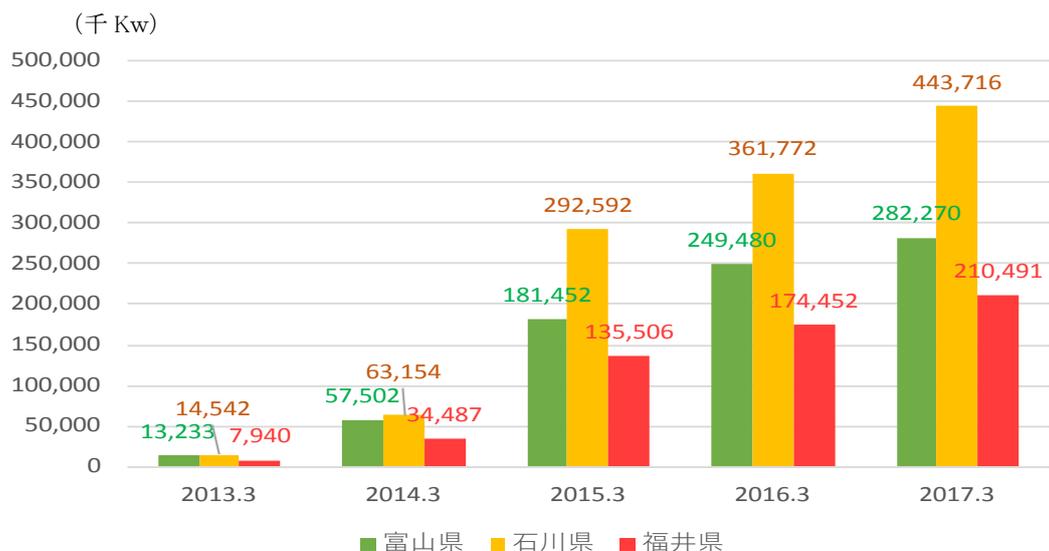


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 43 エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）の推移

■モニタリング指標：②再生可能エネルギー設備認定状況

2014 年、2015 年のそれぞれの前年比で 2～3 倍の伸びで推移、その後伸び率は鈍化しつつも堅調に推移している。



出典：資源 エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

図 44 再生可能エネルギー設備認定状況（導入容量）の推移

2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進することを目的としている。

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

① 医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成に向けた取り組み

○地域イノベーション戦略支援プログラム「北陸ライフサイエンスクラスター」の実施【石川県、福井県、富山県、一般財団法人北陸産業活性化センター】

・特許出願件数 4 件、査読論文数 47 件、参画機関数 380 社、外部資金獲得 4 件、事業化数 3 件（石川県、富山県、福井県合計）

○平成 29 年度地域中核企業創出・支援事業「生活習慣病の予防・改善を目的とした公的保険外サービス関連企業ネットワーク創出・支援事業、とやまヘルスケア・スマートライフ産業創出支援事業、IoT 等活用型高齢化対策ライフサイエンス支援事業」【中部経済産業局】

（ネットワーク）

- ・IoT 等活用した高齢化対策をテーマにしたセミナー：2 回（富山、石川）
- ・IoT 等活用した高齢化対策をテーマにした研究会：2 回（富山、石川）
- ・医療機器・医療関連器具研究会の発足
- ・医療機器関連製品マッチング商談会開催・出展
- ・医療現場からのニーズ発表会：1 回（福井）
- ・医療機器分野参入事例報告会：1 回（石川）
- ・生活習慣病予防・改善を目的とした公的保険外サービス関連企業ネットワーク形成のための研究会：3 回（石川）
- ・ヘルスケアビジネスの課題と将来をテーマにしたセミナー：1 回（富山）
- ・地域中核企業の視察見学：1 回（富山）
- ・企業マッチングに向けたコーディネート活動：36 企業・団体

○平成 29 年度地域中核企業創出・支援事業「北陸地域高機能新素材先端ものづくり支援事業（ネットワーク型）、超低コスト小規模水素ステーションのシステム構築（ハンズオン型）」【中部経済産業局】

（ネットワーク）

- ・高機能新素材活用セミナー：1 回（石川）
- ・展示会出展（エヌプラス 2017、FRPCON-EX）
- ・研究会の発足：新素材研究会、インフラ新技術研究会（ハンズオン）
- ・超低コスト小規模水素ステーションのシステム構築

- ・認可取得に向けた実証実験
- ・試作品作成、資金調達
- ・水素ステーションシステムのビジネスモデルの作成
- 「平成 29 年度地域中核企業創出・支援事業（人工衛星製造拠点化ネットワーク事業）」

【近畿経済産業局】

- ・技術セミナー開催：1 回（福井）
- ・販路開拓セミナー開催：1 回（長野）
- ・先進企業調査：10 社
- ・ワーキンググループ活動：3 回（福井）
- ・実地研修会開催：2 回（東京／福井）
- ・共同研究（人工衛星部品の評価試験方法の確立に関して、産学連携で研究を実施）
- ・他機関との連携
- 地域未来投資の促進【中部経済産業局、近畿経済産業局】
- ・地域未来投資促進法において、自治体による基本計画が策定され、当該計画に基づき承認された企業等による地域経済を牽引する取組に対して、課税特例による設備投資等の支援を実施。

○とやま新事業創造基金地域資源ファンドによる支援【(財) 富山県新世紀産業機構】

- ・助成件数：10 件 助成金額 36,082 千円
- (H19～H29 合計 助成件数：137 件、助成金額 521,688 千円)

○いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる支援【石川県（(財) 石川県産業創出支援機構）】

- ・平成 29 採択件数：産業化資源：119 件、農商工連携：2 件、医商工連携：2 件

○「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財) ふくい産業支援センター】

- ・助成件数：商品開発支援：28 件、創業支援：18 件

○北陸高機能新素材クラスター構想の推進【石川県、(公財) 石川県産業創出支援機構】

- ・コンポジットハイウェイコンベンション

内容：東海・北陸地方の企業による事例紹介、ビジネスマッチングを実施

日時等：H29. 11. 29～30 東京ファッションタウンビル

参加者：約 100 の行政・大学・研究機関・企業等から約 200 名が参加。

② 北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化

- 伝統工芸職人塾（本県伝統工芸の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。）【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】

- ・長期塾生 16 人
- ・短期塾生 26 人

- かなざわマッチング商談会

(北陸三県と関西地区、北陸新幹線沿線都市の事業者を新製品開発や販路開拓面から支援する。)【金沢商工会議所、石川県・富山県・福井県内の商工会議所・商工会等(北陸三県商工会議所等連携開催)】

・開催日：8月8日(火)～10日(木)

場 所：石川県地場産業振興センター

エントリー企業数：237社 商談件数：332件

北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト「第10回かなざわマッチング商談会」

「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の4商工会議所(大阪・京都・神戸・大津商工会議所)並びに北陸新幹線沿線都市の商工会議所(糸魚川・上越・飯山・長野・上田・佐久・高崎)、商工会(軽井沢町、安中市)の会員まで参加対象を拡大
“完全事前マッチング”による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った。

主催：金沢商工会議所

共催：北陸3県(石川・富山・福井)各商工会議所・商工会

協力：日本政策金融公庫金沢支店・小松支店(株)商工組合中央金庫金沢支店

○ものづくり中小企業等の人材確保支援(中部経済産業局)(ものづくり中小企業等が若者・女性・シニア等の多様な人材を確保・定着できるよう支援。)【中部経済産業局】

<若者>

- ・採用力強化開発塾(北陸11社参加)
- ・定着支援研修(若手社員対象)(北陸全2回のべ17社19名参加)
- ・複数企業取材型インターンシップ(北陸5社で実施。のべ22名参加)
- ・webを活用した中小企業魅力発信(北陸3社掲載)
- ・母集団形成を狙った交流機会「しごとバー」(北陸全2回のべ5社46名参加)
- ・プロジェクト型マッチングイベント「はたレボ EXPO」(北陸11社52名参加)

<女性>

- ・CADの魅力発見セミナー(北陸8名参加)
- ・ものづくり中小企業等と女性人材の交流バスツアー(北陸1回5名参加)
- ・女性活躍の現場体感会(北陸2社2名参加)
- ・女性活躍意識付けセミナー(北陸16名参加)
- ・コンサルティング相談会(北陸2社2名参加)
- ・女性リーダー養成研修(北陸全6回9社の参加)
- ・中小企業と女性人材のマッチング交流会(北陸4社14名参加)

<シニア>

- ・実務経験等を有するシニア人材の発掘
- ・ものづくり中小企業等とのマッチング事業(北陸全2回10社31名参加)
- ・ものづくり中小企業等のシニア人材活用についての個別対応

<外国人>

- ・ものづくり中小企業向け留学生活用アンケート(北陸186社実施)
- ・留学生採用セミナー(北陸45名参加)

○ものづくり中核人材の育成支援（ものづくり現場で中核として働く人材の技術・技能、カイゼン技術等を向上させるための人材育成研修等に取り組む。【中部経済産業局、近畿経済産業局】

- ・補助事業者を中部で4件採択。補助事業者を近畿で3件採択。
- ・生産現場改善や、IoT・ロボット導入に知見を有する人材等が指導者としてのスキルを身につけるための研修を実施し、47名参加。
- ・研修に参加した指導者を製造業等の中小企業の現場に派遣し、企業の生産性向上や新規事業開拓を促進。

○モノ作り基盤技術の高度化支援

【中部経済産業局】【近畿経済産業局】

- ・中小企業の支援策として、平成29年度における特定研究開発計画の認定件数は12件（富山県4件、石川県4件、福井県4件）、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は4件（富山県1件、石川県1件、福井県2件）であった。

【石川県】

- ・特定研究開発計画 認定件数：石川8件
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 採択件数：石川4件

【福井県】

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 採択件数：2件

【富山県】

- ・特定研究開発計画 認定件数：富山県4件
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 採択件数：富山県1件

○中小企業地域資源活用プログラム【中部経済産業局、近畿経済産業局、石川県、富山県、福井県】

地域産業資源活用事業計画認定件数：

石川県：12件、富山県：3件、福井県：8件

○地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（近畿経済産業局）（中小企業等が若者・女性・シニア等の多様な人材を確保・定着できるよう支援。）【近畿経済産業局】

<中小企業の人材に係る課題の検証と解決のためのコンサルティング>

- ・アンケート、ヒアリング調査（中小企業、小規模事業者）
- ・専門家派遣（福井県内11社参加）

<中小企業の採用力向上等に向けた意識改革>

- ・ダイバーシティ経営シンポジウム（福井県1回56社参加）
- ・採用力向上セミナー（福井県2回87社参加）
- ・意識改革セミナー（福井県4回134社参加）
- ・社員定着研修（福井県3回のべ31社49名参加）
- ・内定者向け研修会（福井県1回9社19名参加）

<中小企業の魅力発信>

- ・実践型課題解決プロジェクト「Ai-SPEC」（福井県3社2大学16名参加）

- ・若者と中小企業の共同魅力発信「インタビューシップ（福井県 10 社学生 9 名参加）
 - ・学生と企業の交流会「しごとリサーチ交流会」（福井県 1 回 30 社学生 51 名参加）
 - ・企業と人材とのマッチング会「福井ジョブマッチ」（福井県 2 回のべ 10 社 17 名参加）
- ＜地域中小企業等の魅力等調査及びウェブサイト等での発信＞
- ・ウェブサイト「働くなら近畿」による企業の魅力発信：学生のインターンシップ体験を通じた取材記事の発信等

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

① 広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○国際物流戦略チーム【国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等の実務者】

- ・幹事会開催（H30.3）

（北陸地方の物流にかかる課題・施策について幅広い意見・情報交換を実施）

○インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

- ・海外ポートセールス

大連・上海ポートセールス訪問団

（11月15日（水）～11月18日（土））

- ・実施場所：中国（大連、上海）
- ・派遣団員：10名（県職員4名、港湾運送事業者3名、市・経済団体等3名）
- ・実施内容：船社、荷主企業、関係機関等訪問、県進出企業との意見交換会開催など
- ・岐阜県、長野県との連携によるポートセールス
- ・富山、岐阜、長野～海外バイヤー招へい商談会
- ・実施時期：7月26日（水）、27（木）
- ・実施場所：ホテルグランテラス富山
ホテルメトロポリタン長野
ホテルグランヴェール岐山
- ・実施内容：中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、アメリカ、フランスからのバイヤーを招へいした商談会を開催
- ・伏木富山港利用促進セミナー等の実施
 - ①伏木富山港利用促進セミナーin名古屋
（8月23日（水））
 - ②伏木富山港現地視察会
（9月4日（月））
 - ③伏木富山港利用促進セミナーin東京
（11月7日（火））
 - ④ロジスティクスソリューションフェア出展

(8月29日(火)～30日(水))

⑤産業フェア in 信州 出展

(10月20日(金)～21日(土))

⑥富山県ものづくり総合見本市 出展

(10月26日(木)～28日(土))

○伏木富山港(新湊地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

○金沢港(大野地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】

【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

○敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】

【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

【福井県】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

○七尾港(大田地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局】

- ・国際物流ターミナル整備事業の推進

② 国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】

- ・パンフレットを作成し、企業を訪問

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸環日本海経済交流促進協議会(北陸経済連合会、自治体(富山・石川・福井県)、大学(富山・石川・福井)、中部・近畿経済産業局等で構成)】

【石川県】

下記など、交流事業やセミナー等を実施。

- ・北陸韓国経済交流会議の開催

日時：H29.8/27～30

場所：韓国安東市内

参加者：172名(うち、日本側52名)

内容：日韓地域間の交流を深めるべく、北陸三県と韓国側4自治体で経済交流会議を実施。

- ・ベトナム経済交流会議 in 金沢

日時：H29.5.17

場所：金沢市内

参加者：110名

内容：海外進出先として北陸企業の注目度が高いベトナムにおける投資環境についての説明や、進出企業からの現状報告の発表等、ベトナムにおけるビジネスについて考える会議を実施。

・ベトナム政府高官との経済交流会議 in 金沢

日時：H29. 10. 20

場所：金沢市内

参加者：106名

内容：ベトナム政府高官が来県し、セミナーや県内企業との交流会を実施。

【北経連】

・調査研究

調査報告書「北陸地方創生と国際化・イノベーション」の出版と研究成果シンポジウムの開催

・機関紙：Warm TOPIC6 冊/年、大学・研究機関の研究者、法務・税務等の専門家との連携を強化し、東アジアの政治情勢や企業の国際実務に関する情報を発信

・第18回北陸・韓国経済交流会議を韓国・慶尚北道で実施

・その他海外諸国との経済交流促進事業

①海外展開支援施策セミナー（金沢市）

②ベトナム経済セミナー（福井市）

③韓国との共創セミナー（金沢市）

④ベトナム経済交流会議（金沢市）

⑤ベトナム政府高官との経済交流会議（金沢市）

③ 荷主に信頼される物流ネットワークの構築

○路面状況のリアルタイム映像など雪みち情報の提供【北陸地方整備局、富山県、石川県、中日本高速道路株式会社】

【石川県】

・冬期間の道路画像や積雪・気温の情報を、県HP『石川の雪みちナビ』にて、パソコンやスマートフォンを通じ広く情報提供。HP アクセス件数 897, 256 件

【北陸地方整備局】

・ヘリコプターによる雪崩パトロールを実施（国道17号沿道）（2月）

・「上越消流雪用水導入施設」の試運転（12月）

・雪みち安全走行の注意喚起を実施（12月）

・「おしえて！雪ナビ」ホームページをリニューアル（12月）

・道路雪害緊急情報発表（1/11、1/23、2/6）

【富山県】

「富山県冬期道路情報」による冬期道路情報の提供

・路面監視カメラ 36 箇所

・積雪センサー 27 箇所

・路面凍結センサー 19 箇所

を設置することにより、気象情報、路面情報をリアルタイムに収集し、インターネットにより情報を提供。H29年度のアクセス数 736, 277 件

○伏木富山港（新湊大橋等）（新湊地区・伏木地区）（臨港道路の整備）【富山県】

伏木地区 臨港道路伏木外港1号線の改良整備

富山地区 臨港道路西宮線の整備

<主な取り組み事例>

■ 取り組み事例：戦略的基盤技術高度化支援事業【中部経済産業局、近畿経済産業局】

<概要>

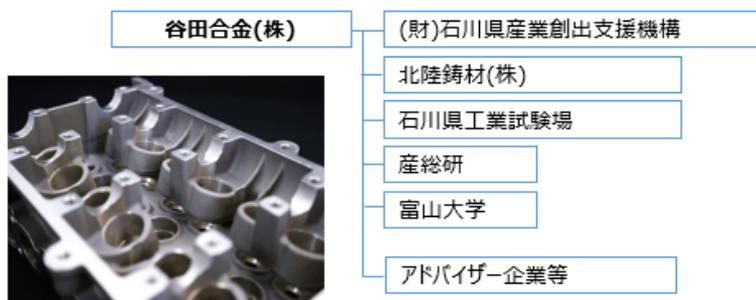
戦略的基盤技術高度化支援事業は中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取り組みを一貫して支援する事業です。

【採択事例】

谷田合金（株） ～世界で唯一の製造技術を用いた少量多品種生産～

- 主たる研究実施場所：石川県
 - 特定ものづくり基盤技術：鋳造
 - 事業実施テーマ：航空機中空複雑形状鋳物用、砂型差圧鋳造技術の開発
 - 事業実施期間：平成24～26年度
- 中空複雑形状を有する航空機部品は、加工工具が届かず、機械加工ができないため、高品質な鋳物の製造技術が求められていた。
 - このため、同社は、「差圧鋳造法」によるアルミ合金の製造技術を開発。加圧凝固により鋳造物のピンホールを抑制し、強度を増すことに成功し、**従来手法よりも疲労強度が20～30%向上。生産技術として確立しているのは世界で同社のみ。**
 - **航空機業界において、ジェットエンジンの部品加工の受注に成功。**レーシングカー用のエンジン部品、半導体装置など幅広い分野に展開し、**売上は1.9倍に増加。**

<研究開発体制>



<主な取り組み事例>

■取り組み事例：大連・上海ポートセールス訪問団を派遣

<概要>

本協議会は、柿沢県商工労働部長を団長とし、平成 29 年 11 月 15 日(水)~18 日(土)の日程で、中国に訪問団を派遣。

現地では、富山県から現地に進出している荷主等を訪問し、伏木富山港の利用を働きかけてきました。

派遣団員：10 名（県職員 4 名、港湾運送事業者 3 名、市・経済団体等 3 名）



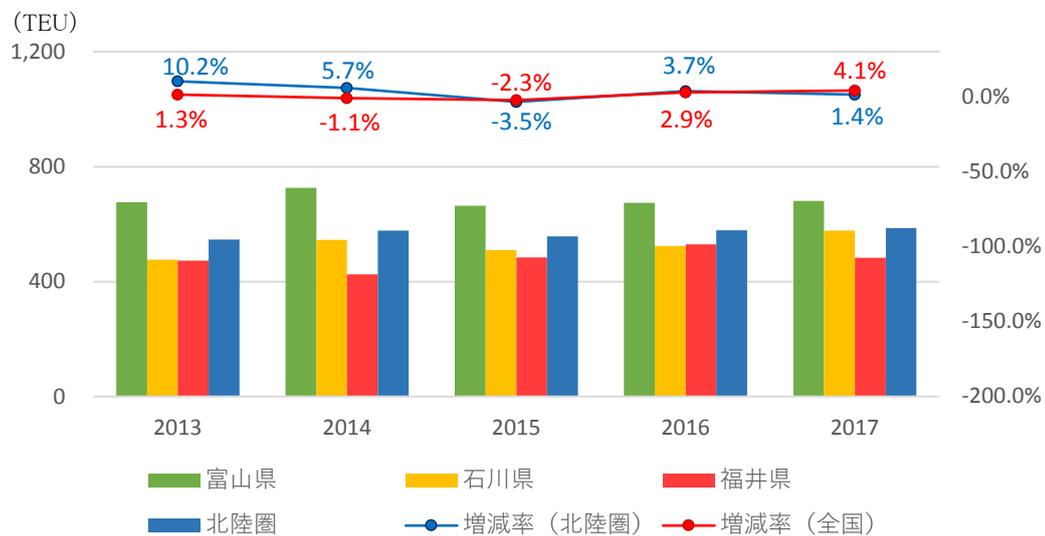
出典：富山県 HP (<https://www.pref.nagano.lg.jp/shizenhogo/kurashi/shizen/shizen/raityou.html>)

(3) 計画の推進状況

1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

■モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）

北陸圏のコンテナ取扱個数は2014、2015年の2年連続で減少。その後、2016年、2017年には増加傾向が見られる。



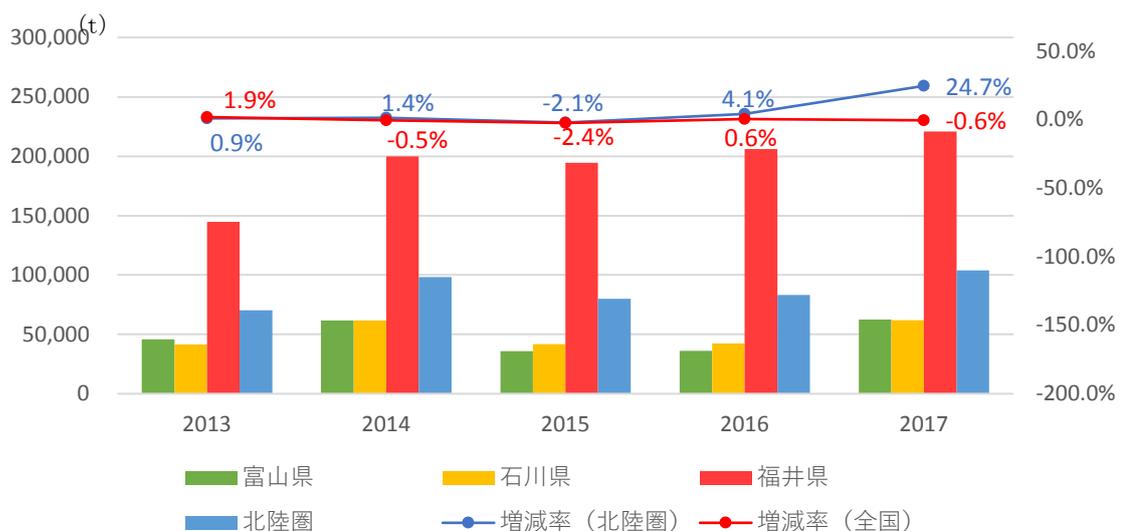
出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 45 外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）の推移

2) 環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

■モニタリング指標：港湾の取扱貨物量（人口1人当たり港湾の取扱貨物量）

北陸圏の港湾の取扱貨物量は、直近の2017年では過去5年で最高の水準となっており、全国に対して大きく増加している。



出典：国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 46 港湾の取扱貨物量（人口1人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図ることを目的としている。

(1) 食料供給力の強化

① 良好な営農条件の確保

○担い手への農地集積・集約化を促進するための支援（農地中間管理事業等）【北陸農政局】

- ・積極的に市町村、大規模農家、法人、土地改良区に出向き、農地中間管理事業の活用を柱として担い手への農地集積を推進（年間 56 カ所訪問）。
- ・29 年度末における管内の担い手への農地集積面積は 8 万 5 千 ha、担い手への農地利用集積率は 60.6% となり全国平均 55.2% を上回っている
富山県 60.0% 石川県 58.3% 福井県 63.8%
- ・農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進

農地整備事業：富山県 49 地区、石川県 23 地区、福井県 13 地区

水利施設整備事業：富山県 3 地区

- ・畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の整備を地域の実情に応じて実施。

農業基盤整理促進事業：福井県 4 地区

- ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を一括支援

農地耕作条件改善事業：富山県 44 地区、石川県 24 地区、福井県 5 地区

○農地等の防災対策【北陸農政局】

- ・農地の湛水被害軽減など災害の未然防止のため農村地域防災減災事業を推進
平成 29 年度実施状況 富山県 47 地区、石川県 49 地区、福井県 30 地区

○土地改良施設管理の強化【北陸農政局】

- ・国営造成施設管理費補助事業
都道府県が行う一定規模以上の国営造成施設の管理
(平成 29 年度 5 地区、富山県 1 地区、石川県 4 地区)
- ・基幹水利施設管理事業

市町村等が行う基幹的な国営造成施設の管理

平成 29 年度 5 地区 (富山県 2 地区、福井県 3 地区)

- ・国営造成水利施設保全対策指導事業

国営土地改良事業で造成された基幹的農業水利施設について、機能診断の実施

平成 29 年度 4 地区 (富山県 2 地区、石川県 2 地区、福井県 0 地区)

- ・国営造成施設管理体制整備促進事業

国営造成施設及び附帯県営造成事業を管理する土地改良区等の管理体制の整備

平成 29 年度 13 地区 (富山県 5 地区、石川県 6 地区、福井県 2 地区)

○農業水利施設の保全管理・整備を推進【北陸農政局】

- ・国営かんがい排水事業

(用水改良事業)

石川県 (2 地区) 手取川流域地区 河北潟地区

福井県 (1 地区) 九頭竜川下流 (二期) 地区

(排水改良事業)

富山県 (1 地区) 射水平野地区

- ・国営総合農地防災事業

富山県 (1 地区) 庄川左岸地区

② 農林水産業の担い手の育成

○担い手 (認定農業者、集落営農組織) の育成・確保を推進【北陸農政局】

- ・認定農業者 5,118 経営体 (2018 年 3 月)
- ・集落営農組織 1,629 組織 (2018 年 2 月)
- ・認定農業者制度の適切な運用を図るため、管内担当者会議を通じ県や市町村等への情報提供を支援。
- ・集落営農の組織化・法人化を促進するため、集落営農組織の現地調査や意見交換を行い施策等の活用等を啓発。

○経営所得安定対策等の着実な推進【北陸農政局】

- ・対象農業者への制度内容・交付申請手続の説明、パンフレットの作成・配布により、加入申請が円滑に行われるよう対応

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

① 「北陸ブランド」の構築

○地理的表示保護制度 (GI 制度) の推進【北陸農政局】

- ・北陸地域における GI 登録産品：新潟県 (くろさき茶豆)、富山県 (入善ジャンボ西瓜)、福井県 (上庄さといも、・若狭小浜小鯛さき漬)

○6 次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】

- ・六次産業化事業計画認定件数 6 件 (富山県 2 件、石川県 2 件、福井県 2 件)

○農商工等連携事業計画の推進【中部経済産業局】【近畿経済産業局】

- ・農商工等連携事業計画認定（富山県：実績なし、石川県：実績なし、福井県：2件）
- 北陸の食に関する情報発信Webサイト「知られざる北陸の食」の推進【北陸経済連合会・北陸広域観光推進協議会共同事業】
- ・Webサイト「知られざる北陸の食」運営継続
- ・北陸経済連合会の委託調査内容を受託者である(株)橋本確文堂が同社のHPにおいて掲載、運営

② 国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充

- 輸出促進対策事業（海外への輸出を志向する農林業業者・食品事業者等に対して、海外における販売促進活動を支援する）【北陸農政局】
- ・H29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業（輸出に取り組む事業者向け対策事業）：1事業者
- 首都圏のアンテナショップ【新潟県】
- ・北陸新幹線沿線県アンテナショップ連携イベント
 時期：平成30年2月9日～3月12日
 場所：北陸新幹線沿線5県のアンテナショップ
 イベント概要：北陸新幹線沿線5県（長野、富山、石川、福井、新潟）のアンテナショップを巡るスタンプラリーの実施

③ 地産地消の推進

- 地産地消優良事例表彰、地産地消給食等メニューコンテスト（地産地消に取り組む学校給食や社員食堂等への表彰及び優良事例紹介）【北陸農政局】
- ・地産地消給食等メニューコンテスト 北陸管内表彰 3件（富山2件、福井1件）
- ・地産地消等優良活動表彰 全国表彰 1件（福井1件）
 北陸管内表彰 3件（石川1件、福井2件）
- ふるさと知事ネットワークと連携した相互販売【福井県】
- ・県内の直売所において、ふるさと知事ネットワーク関係県の商品を販売するフェアを開催
- ・山形県、奈良県、滋賀県、鳥取県、島根県、高知県、宮崎県（7県）

<主な取り組み事例>

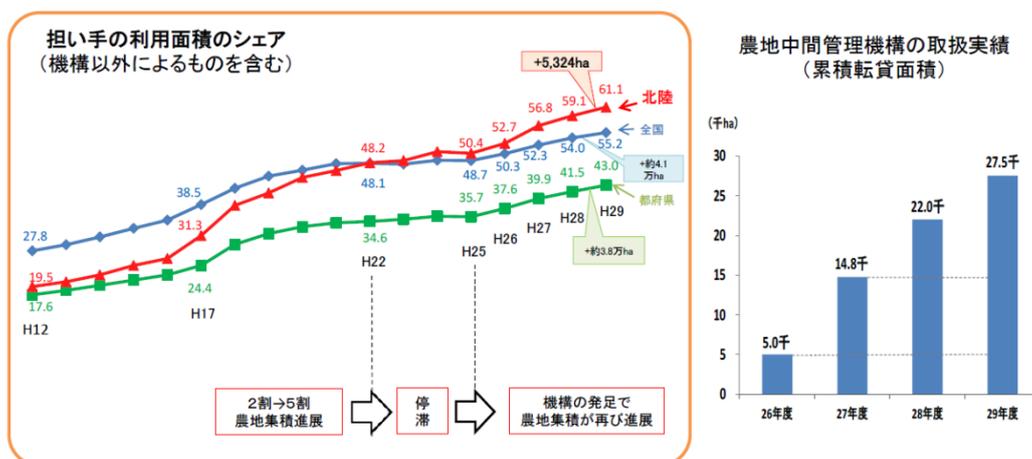
■ 取り組み事例：農地中間管理事業【北陸農政局】

<概要>

農業の高齢化が進む中で、担い手への農地利用の集積・集約化を図って行くことが喫緊の課題となっています。このため、農地の公的な中間的受け皿として、県段階に農地中間管理機構が整備され、農地中間管理事業の活用を柱に担い手への農地利用の集積・集約化を進めています。

<実績状況>

- ・ 担い手の利用面積（機構以外によるものを含む）のシェアは、29年度には5,324ha増加し、61.1%（政策目標は35年度末にシェア8割）となった。
- ・ 29年度の機構の転貸面積は、5,948ha（全国（46,540ha）の13%）、機構による新規集積面積は、2,408ha（全国（17,244ha）の14%）となった。



出典：北陸農政局(<http://www.maff.go.jp/hokuriku/keiei/attach/pdf/kikou-3.pdf>)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例 地産地消優良事例表彰【北陸農政局】

<概要>

地域で生産された農林水産物を、その生産された地域内において消費する取り組みです。
北陸農政局では、食料自給率の向上に加え、直売所や加工の取り組みなどを通して、農山漁村における第6次産業化や地域の活性化につながるものとして、地産地消の推進を図る。

【地産地消給食等メニューコンテスト】

北陸農政局では地産地消を推進するため、北陸地域において、地場産農林水産物を活用した学校給食・社員食堂・外食・弁当等のうち優れたメニューについて北陸農政局長賞を授与。

北陸管内表彰 3件(富山2件、福井1件)



【地産地消等優良活動表彰】

北陸農政局では、地産地消を推進するため、北陸地域において、生産者や消費者との連携等創意工夫のある活動のうち優れた取組について、北陸農政局長賞を授与。

全国表彰 1件(福井1件)

北陸管内表彰 3件(石川1件、福井2件)



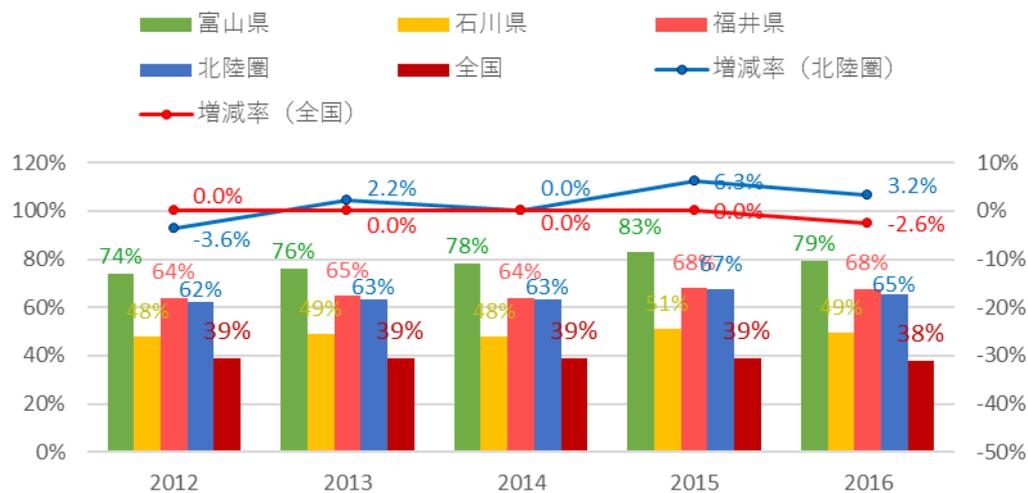
出典：2017年度(平成29年度)北陸農政局長受賞メニューの概要
2017年度(平成29年度)全国表彰受賞事例の概要

(3) 計画の推進状況

1) 食料供給力の強化

■モニタリング指標：食料自給率（カロリーベース：％）

2013年以降北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移している。富山県、石川県、福井県は毎年全国値よりも上回っている。



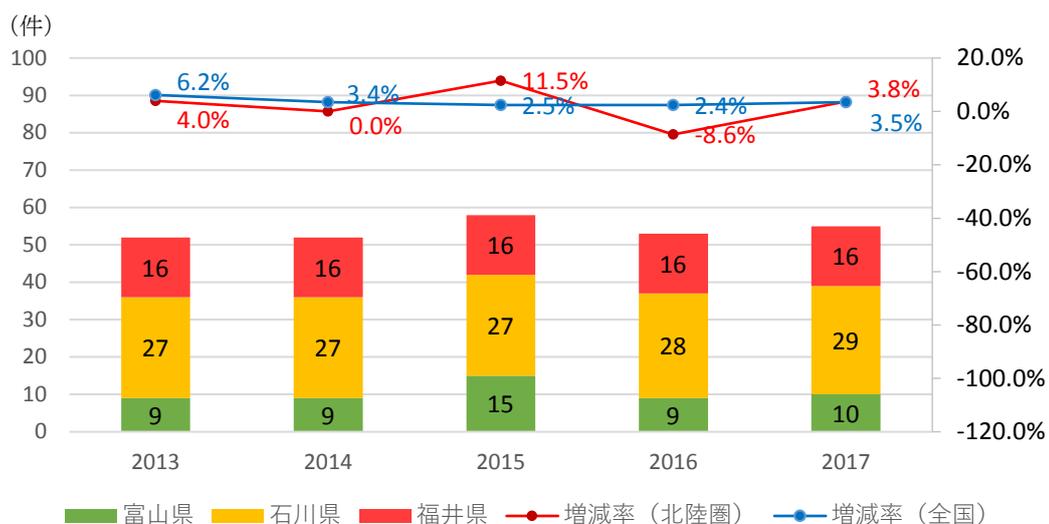
出典：農林水産省「食料自給率」(H27【概算値】)

図 47 食料自給率（カロリーベース：％）の推移

2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

■モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏の増減率に関しては増加と減少を毎年繰り返している。石川県の登録件数が多く、福井県は毎年同じ件数を維持している。



出典：特許庁ホームページ「地域団体商標の出願状況」

図 48 地域団体商標登録数の推移

2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

本プロジェクトは、太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進することを目的としている。

① 防災ネットワークの構築

○多機関と連携した防災訓練の実施

【富山県】

富山県総合防災訓練の実施 (H29. 9. 30)

実施場所：富山県富山市、立山町

参加機関数：120 参加人数：約 3,500 人

【石川県】

石川県防災総合訓練の実施 (H29. 9. 3)

実施場所：石川県金沢市

参加機関数：106 参加人数：18,013 名

【福井県】

福井県総合防災訓練の実施 (H29. 8. 27)

実施場所：福井県南越前町

参加機関数：107 参加人数：約 3,000 人

○広域バックアップ専門部会の実施（経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等）【北陸地方整備局】

・南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練の実施（名古屋）(H29. 11)

・首都直下地震に対応した代替輸送訓練の実施（大宮）(H29. 11)

② リダンダンシーの確保

○中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局】

・永平寺大野道路 永平寺 IC～上志比 IC 間（延長 5.3km）が平成 29 年 7 月 8 日に開通し、永平寺大野道路が全線開通。

○上信越自動車道の整備促進（4 車線化）【長野県】

・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実施【平成 31 年度完成予定】（再掲）

○中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】

・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を引き続き受託するとともに、関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施（再掲）

○松本糸魚川連絡道路の整備推進【長野県】

・地域との意見交換や各種調査等を実施（再掲）

○東海北陸自動車道の早期全線 4 車線化【北陸地方整備局、富山県、岐阜県、NEXCO 中日本高速道路株式会社】

- ・富山県内 2 区間、延長 10km の付加車線設置工事に着手 (NEXCO 中日本) 【富山県、岐阜県】
- ・東海北陸自動車道に関する提言活動を実施【岐阜県】
- 伏木富山港 (伏木地区) (富山地区) 耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進 (再掲)
- 金沢港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備を推進 (再掲)
- 敦賀港の耐震強化岸壁の整備【北陸地方整備局】
 - ・敦賀港鞠山北地区において、耐震強化岸壁の整備を推進 (再掲)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：平成29年(第58回)石川県防災総合訓練を実施

<概要>

平成29年(第58回)石川県防災総合訓練を平成29年9月3日(日)に金沢市において開催。当日は、106機関、約18,000人が参加。

<訓練内容>

- 糸魚川大火を教訓にした火災防御訓練
- 自主防災組織(消防士)などによる自助・共助の取り組みの推進のための訓練
- 熊本地震を踏まえた石川県地域防災計画の見直しに伴う訓練
- 防災関係機関が連携した実践的な訓練
- 北陸新幹線開業後の観光客増に対応した訓練



出典：平成29年(第58回)石川県防災総合訓練(石川県)

(http://www.pref.ishikawa.lg.jp/bousai/bousai_g/kunren/h29kunren1.html)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：平成 29 年度富山県総合防災訓練において通信・放送確保訓練を実施

<概要>

北陸総合通信局（局長：濱島 秀夫）は、平成 29 年 9 月 30 日（土）、富山県、富山市及び立山町の主催により実施。

富山県総合防災訓練に参加し、アルペンスタジアム会場と立山町役場等において訓練・展示を行う。

◎ 臨時災害放送局（模擬）の開設訓練

被災想定自治体である立山町及び富山市が、被災者支援情報や生活関連情報を正確かつ迅速に伝達するため、それぞれの臨時災害放送局（FM放送局）を開設する訓練を実施しました。

立山町臨時災害放送局開設訓練では、立山町が当局所有の臨時災害放送局用機器一式を借り受け、立山町役場内に富山シティエフエム（株）の協力を得て臨時サテライトスタジオを設置し、庁舎屋上に送信アンテナを設置。当日の午前 8 時 20 分から午前 11 時過ぎまで臨時災害放送局を模した特別放送を実施しました。

特別放送では、立山町の舟橋貴之町長が出演され、今回の訓練の意義や内容を伝えました。



臨時災害放送局を模した立山町役場会場のサテライトスタジオ。立山町の舟橋町長（右）が出演し、訓練内容を生放送で伝えた。



当局所有の臨時災害放送局機材の本体部（写真左）と立山町役場屋上に設置された送信アンテナ部（写真右）



臨時災害放送局を模したアルペンスタジアム会場のサテライトスタジオ

富山市臨時災害放送局開設訓練では、富山市が富山シティエフエム（株）の協力を得て、アルペンスタジアム会場に臨時サテライトスタジオを設置。同局の既設の送信設備を利用して当日の午前 8 時 30 分から正午まで臨時災害放送局を模した特別放送を実施しました。特別放送では、富山市民国際交流協会のご担当者も出演し、災害時の活動内容、外国人避難者へ必要な配慮や注意点などを伝えました。

これら臨時災害放送局の開設に要する地方公共団体から北陸総合通信局への申請手続きは、臨機の措置により口頭で迅速に処理する訓練を併せて実施しました。また、周辺地域の（株）エフエムとなみが運用を支援しました。会場及びその周辺において、小型ラジオやカーラジオで特別放送の聴取ができることを確認しました。

出典：総務省北陸総合通信局(http://www.soumu.go.jp/main_content/000548084.pdf)

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：永平寺大野道路の全面開通とその効果

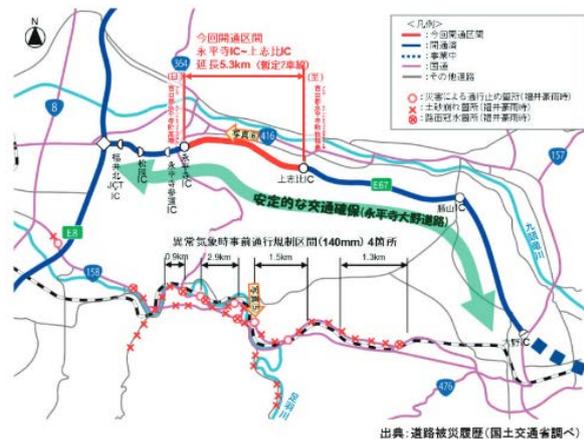
<概要>

平成 29 年 7 月 8 日（土）に、中部縦貫自動車道 永平寺大野道路（永平寺 IC ～上志比 IC）の開通式典を、地域の方々や関係者あわせて約 400 名の出席のもと執り行いました。永平寺大野道路は、中部縦貫自動車道の一部を構成する延長 26.4km の自動車専用道路であり、高速交通ネットワークを形成するとともに、安定した交通の確保、文化・地域資源を活かした地域経済の活性化、医療活動への支援を目的とする。

これまでに、平成 5 年 6 月の越坂トンネル関連区間、平成 19 年 3 月の永平寺参道 IC ～永平寺 IC 間、平成 21 年 3 月の上志比 IC ～勝山 IC 間、平成 25 年 3 月の勝山 IC～大野 IC 間、平成 27 年 3 月の福井北 JCT・IC～松岡 IC 間が暫定 2 車線で順次開通し、今回の永平寺 IC ～上志比 IC 間が最終の開通区間となる。



高速交通ネットワークの形成



安定的な交通の確保

出典：国土交通省近畿地方整備局福井河川事務所

(http://www.hido.or.jp/14gyousei_backnumber/2017data/1709/1709eiheiji_oono_kaitsu.pdf)

永平寺大野道路の全線開通とその効果について:国土交通省、近畿地方整備局、福井河川国道事務所

http://www.hido.or.jp/14gyousei_backnumber/2017data/1709/1709eiheiji_oono_kaitsu.pdf

(2) 計画の進捗状況

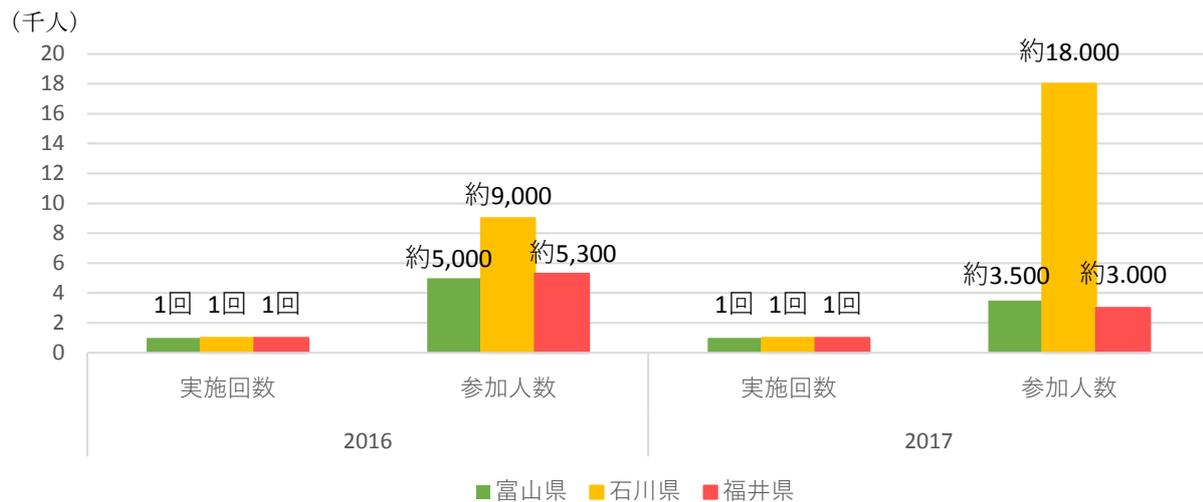
■モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績としては、図-49 の通りとなっている。また、2017年（平成28年）の実施状況は下記の通りとなっている。

□富山県では、富山市・立山町にて実施され、約3,500人が参加している。

□石川県では、金沢市にて実施され、約18,000人が参加している。

□福井県では、南越前町にて実施され、約3,000人が参加している。



出典：実施状況把握表

図 49 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

このプロジェクトは、北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進することを目的としている。

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

① 地域資源を活かした観光拠点の形成

○みなとオアシス魚津を活用した取り組みの推進【魚津市】

- ・全国各地のご当地水産グルメのNo1を決める「みなとオアシス Sea 級グルメ全国大会 in 魚津」を開催
- ・来場者数：3.8万人

○ぶり街道推進協議会による活動の推進【富山市】

- ・誘客キャンペーン事業の実施（東京都にてぶり街道推進協議会と構成市の観光PRブース出展）
- ・高速道路サービスエリアへのパンフレット設置
- ・ウェブを活用した誘客キャンペーン（民間事業者が運営する会員サイトに広告出稿・キャンペーンを実施）

○「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県、富山市、黒部市、立山町、上市町】 【富山県】

- ・世界文化遺産登録に向け、調査・研究等に取り組んだ。
- ・世界遺産登録推進シンポジウム開催

○「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録の推進【富山県、高岡市】

- ・世界文化遺産登録に向け、調査・研究等に取り組んだ。

○「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県、金沢市】 【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・加賀藩主前田家墓所環境整備（H22～）
- ・城下町金沢の文化遺産群と文化的景観関連視察セミナー

○「霊峰白山と山麓の文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県、福井県、岐阜県、 白山市、小松市、勝山市、大野市、郡上市、高山市、白川村】

【石川県】

- ・構成資産の理解を深める事業の実施
- ・白峰伝統的建造物群保存地区修理・修景（H29～）
- ・霊峰白山と山麓の文化的景観関連視察セミナー

【福井県】

- ・構成資産の価値を高める事業の実施
- ・白山平泉寺旧境内総合整備（H25-29）

案内板設置、石垣修復・見学路整備、発掘調査等

○恐竜溪谷100万人構想【福井県】

- ・特別展の実施
- ・秋冬企画展の実施
- ・春の企画展の実施
- ・第4次恐竜化石発掘調査
- ・恐竜モニュメントのリニューアル
- ・クレジットカード、電子マネーが利用可能な券売機の導入

○みなとオアシスの活動促進【北陸地方整備局】

- ・ホームページ『北陸みなとオアシス』の管理・運営により、イベント等を周知

○クルーズ船の受入環境整備

- ・金沢港南地区の岸壁（改良）の推進
- ・金沢港無量寺岸壁再整備の着工

○石川県都市公園の整備（金沢城公園）【石川県】

- ・金沢城公園第3期整備（計画期間：H27～H33）
鶴の丸休憩館一帯の再整備完了
鼠多門の工事着手
鼠多門橋の整備（調査・設計）
入園者数226万人（参考：H26 137万人）

○北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）

- ・北陸圏における対流・交流に関する基礎調査を実施。

② 旅行者が何度も訪れたいとなる新たな観光形態の創出

○日本風景街道【北陸地方整備局】

- ・日本風景街道大学奥能登絶景海道 珠洲キャンパスを開催（10月）

○エコツーリズム推進事業の推進【石川県】

- ・エコツーリズム、ヘルスツーリズムなどの「ニューツーリズム」を統括したパンフレットの配布

○産業観光推進事業の推進【石川県】

- ・石川県産業観光研究会の開催

○グリーンツーリズムの推進【石川県】

- ・農家民宿開業講座の実施
受講者数：51名（2回開催）
規制緩和により開業した農家民宿数：70軒

○商店街における、観光客のショッピング環境整備・インバウンド対応拠点整備【中部経済産業局】

- ・福岡町商業協同組合・(株)ウエルカム福岡、湯の本町商店振興会、せせらぎ通り商店街振興会、山代温泉通り商店街振興組合・山代女生水商店街・山代温泉観光協会に対して、Wi-Fi等の外国人観光客のショッピング環境、インバウンド対応拠点の整備を支援。

(地域未来投資促進事業(商店街集客力向上支援事業))

○日本版DMOの活動促進にかかる人材育成【北陸信越運輸局】

- ・先進的な活動に取り組むDMOからの事例紹介や意見交換等、DMOの活動を促進するためのセミナーを実施。

○北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】(再掲)

- ・北陸圏における対流・交流に関する基礎調査を実施。

③ 国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

○観光情報の提供【石川県観光連盟】

【石川県観光連盟、石川県金沢観光情報センター、能登の旅情報センター】

- ・観光客に対する情報提供の実施

【石川県観光連盟】

- ・ガソリンスタンド等での観光情報の提供

○手ぶら観光の推進【北陸信越運輸局】

- ・観光客の移動負担軽減のため、空港、鉄道駅、宿泊施設、商業施設等における「手ぶら観光カウンター」の設置が進むよう、関係者に対する積極的な働きかけを実施。

- ・県別カウンター認定数(平成29年度新規) 富山県：1カ所

- ・県別カウンター累計数(平成29年度末現在) 富山県：1カ所、石川県：2カ所

○「道の駅」相互の連携・交流の促進【富山県】

- ・無料公衆無線LANの設置(10駅)

○北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】(再掲)

- ・北陸圏における対流・交流に関する基礎調査を実施。

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

① 多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化

○クルーズ船の誘致促進【富山県、石川県、福井県、北陸信越運輸局】

【富山県】

- ・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実
- ・欧州船会社、中国旅行会社等を対象とした招請事業の実施
- ・歓迎式典、花火の打上げ等への支援、物販コーナー、観光案内所等の設置
- ・港湾協力団体の指定

(株)魚津シーサイドプラザ及び公益財団法人伏木富山港・海王丸財団が港湾協力団体の指定を受けた。

【石川県】

- ・金沢港クルーズターミナルの整備促進による、クルーズ船の受入体制の強化
- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信

◇金沢港のクルーズ寄港数 日本船社：7本、外国船社：48本

◇金沢港におけるクルーズ船区分別寄港数 カジュアル：34本、プレミアム：1本、ラグジュアリー：20本

【福井県】

- ・クルーズ船社や代理店への営業活動
- ・クルーズ客船キーマン招聘
- ・海外展示会への出展
- ・クルーズ船寄港時の歓迎式典、物販コーナー、観光案内所等の設置

【北陸信越運輸局】

- ・米国船社（ホーランドアメリカ）の幹部を招請し、伏木富山港を視察先に含むファムトリップを実施
 - ・北陸地域（新潟・富山・石川・福井）における海外クルーズ船の寄港状況及び着地型観光の実態把握と、北陸地域の海外クルーズ船誘致と上質な着地型観光のモデルコースを作成することを目的とした調査を実施
- 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道等の高規格幹線道路網や、富山高山連絡道路、金沢能登連絡道路等の地域高規格道路網の整備【中日本高速道路株式会社、北陸地方整備局 他】
- ・東海北陸自動車道等の高規格幹線道路網や、富山高山連絡道路、金沢能登連絡道路等の地域高規格道路網の整備促進
- 広域観光ルートの構築【富山県、石川県、福井県、新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県、群馬県、埼玉県、東京都、JR東日本、JR西日本、北陸信越運輸局 他】
- ・海外の旅行会社・メディア等の招聘事業を実施【富山県】
 - ・海外旅行会社・メディア等を対象とした現地観光説明会・商談会を開催【富山県】
 - ・現地旅行博等へ出展【富山県】
 - ・引き続き、「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロガーなどのメディアの招へいのほか、国際旅行博への出展を行うことにより認知度の向上を図る【石川県】
 - ・北陸新幹線を活用した官民広域連携事業で、沿線マップパンフレット作成、メディア・ブロガー招聘（欧米豪）を実施。【長野県】
 - ・「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの制作や、旅行会社・ブロガーなどのメディアの招請の他、国際旅行博への出展を行い認知度の向上を図った。【北陸信越運輸局】
- 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクトの促進【北陸地方整備局、北陸信越運輸局】（再掲）
- ・北陸圏における対流・交流に関する基礎調査を実施。

<主な取り組み事例>

■取り組み事例：ダイノソーバレー構想【福井県、勝山市ほか関係市町】

<概要>

恐竜博物館や恐竜化石発掘現場までの九頭竜川の上、中流域を「恐竜溪谷（ダイノソーバレー）」としてPRするため、恐竜モニュメントの設置などを行っています。

(平成 29 年度の取り組み)

特別展のポスター

・特別展の実施：

2017 年度特別展「恐竜の卵」を開催しました。今回の特別展では、国内で初めて恐竜の卵や巣をテーマとして、世界で唯一の大型オヴィラプトル類の胚化石「ベイビー・ルイ」をはじめ様々な恐竜の卵や巣およびそれらに関連する恐竜の骨格約 110 点を展示し、入場者は、一昨年度および昨年度に続き 3 年連続で 20 万人を突破（77 日目）し、総入場者数は 210,867 人を記録しました。



・恐竜モニュメントのリニューアル：

3 月 17 日(土)に「レインボーサウルス」復活セレモニーを行いました。「レインボーサウルス」は、高さは 16 メートル、イタリア人のアレクサンドロ・メンディーニ氏のデザインで、2000 年 7 月の恐竜エキスポふくい 2000 開催時にシンボルモニュメントとして制作されたもので、昨年 10 月からリニューアル工事を行いようやく完了したものです。



H30.3.17 セレモニーの様子

・クレジットカード、電子マネーが利用可能な券売機の導入

国内におけるキャッシュレス化の浸透や海外からのお客様の増加などにより、クレジットカードや電子マネーの利用についてのお客様の要望が強いことから、お客様の利便性を高め、サービスの向上につなげることを目的に、2018 年 1 月 2 日(火)から、新たにクレジットカードと電子マネーが利用できる券売機を導入しました。



新しい券売機

出典：福井県立恐竜博物館

(<https://www.dinosaur.pref.fukui.jp/>)

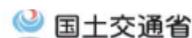
<主な取り組み事例>

■取り組み事例 クルーズ船の誘致促進【富山県、石川県、福井県】

<背景と目的>

今後増加が予想されるクルーズ船旅行者需要を同地域に呼び込むことにより、観光消費の増加による地域経済へのプラス効果が期待される。顧客情報等を十分把握したうえで、顧客層に応じた着地型観光ツアーの提案や、具体的な寄港時におけるポートセールスを行うことが重要。

今後の寄港見込み



○2017年以降も引き続き、世界のクルーズ船社によるアジア市場への進出が見込まれている。

| 2017年に日本へ初寄港する予定の主なクルーズ船 | 2018年以降の動き |
|---|---|
| <p>プリンセス・クルーズ社[米]は、2017年7月、新たに中国市場へ新造船「マジェスティック・プリンセス」(定員3,560名)を配船し、合計3隻*で運航予定(上海発着)。 *マジェスティック・プリンセス、ダイヤモンド・プリンセス、サファイア・プリンセス</p>  <p>マジェスティック・プリンセス(プリンセスクルーズ[米]) 総トン数14.3万トン、乗客定員3,560人</p> | <p>ORCI社は、世界最大のオアシス・オブ・ザ・シーズ級(定員5,400名)を、早ければ2018年に、アジアへ配船予定。</p> |
| <p>コスタ・クルーズ社[伊]は、2017年の日本海周遊クルーズに、「コスタ・ネオロマンチカ」(定員1,572名)を配船し、32回運航予定。コスタ・クルーズ社は2017年は、合計5隻*で運航予定。 *コスタ・ネオロマンチカ、コスタ・ビクトリア、コスタ・アトランチカ、コスタ・セレーナ、コスタ・フォーチュナ</p>  <p>コスタ・ネオロマンチカ(コスタクルーズ[伊]) 総トン数5.7万トン、乗客定員1,572人</p> | <p>○カーニバル社[米]、アイダ社[独]が、定員2,000名超のクルーズ船をアジアへ配船予定。</p> |
| <p>ノルウェー・ジャンクルーズライン社(NCL社)[米]は、2017年夏、新たに中国市場へ進出。新造船「ノルウェー・ジャン・ジョイ」(定員4,248名)を配船予定(上海・天津発着)。</p>  <p>ノルウェー・ジャン・ジョイ(NCL社[米]) 総トン数16.5万トン、乗客定員4,248人</p> | <p>OMSC社[伊]が、2018年から定員3,000名超のクルーズ船をアジアへ配船予定。2隻体制へ規模を拡充。</p> |
| <p>ドリームクルーズ社[香港]は、2017年4月から、「ゲンティン・ドリーム」(定員3,352名)を香港発着沖縄寄港クルーズへ配船予定。</p>  <p>ゲンティン・ドリーム(ドリームクルーズ社[香港]) 総トン数15.1万トン、乗客定員3,352人</p> | <p>ONCL社[米]が、2018年から定員2,000名超のクルーズ船をアジアへ配船予定。2隻体制へ規模を拡充。</p> <p>日本海事新聞、海事プレス、ヒアリング等を元に、国土交通省港湾局作成</p> |

資料：国土交通省より

図表：過去に実施された歓迎行事事例

| 地域 | 概要 |
|-----|--|
| 新潟県 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 和太鼓演奏：万代太鼓「華龍」や聖籠太鼓「響 sato-oto」 ■ 演舞：にいがた総踊り ■ 神楽演奏「蓮潟神楽」 ■ マーチングバンド演奏 ■ 浴衣の着付け体験 ■ 物産販売や、移動販売車による飲食物等の販売 |
| 富山県 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 入出港イベント出演ボランティア（踊り、演奏） ■ 「伏木港クルーズ客船歓迎クラブ」による歓送迎行事や船内見学会など |
| 石川県 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」による歓送迎行事 ■ YOSAKOI ソーラン踊り「The 日本海&北國新聞」「ザ・旗」 ■ 九谷焼や辻口 YUKIZURI、着物などのおみやげ販売 |
| 福井県 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「敦賀みなと振興会」：クルーズ客船見送り隊や歓送迎演奏・演技団体募集 ■ 「敦賀港クルーズボランティア」による観光案内 |

2) 富山県



3) 石川県



4) 福井県



出典：国土交通省 北陸信越運輸局

平成 29 年度クルーズ船寄港地における上質な
着地型観光の実現に向けた調査報告書

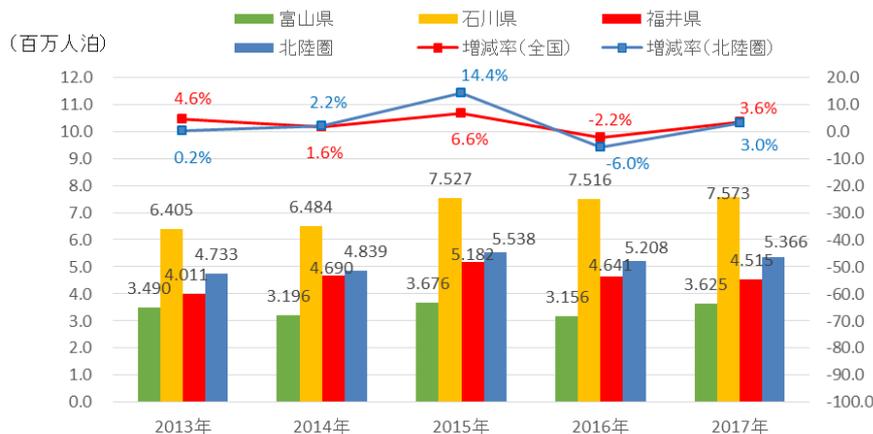
([http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/hrt54/sightseeing/pdf/H30.3_cruise\(HP.ver\).pdf](http://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/hrt54/sightseeing/pdf/H30.3_cruise(HP.ver).pdf))

(3) 計画の推進状況

1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

■モニタリング指標：宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）

北陸新幹線が開業した2015年（平成27年）には宿泊者数は急激に増加。翌年には減少したが、2017年（平成29年）には増加傾向が見られる。また、宿泊者の多くが石川県に集中している。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

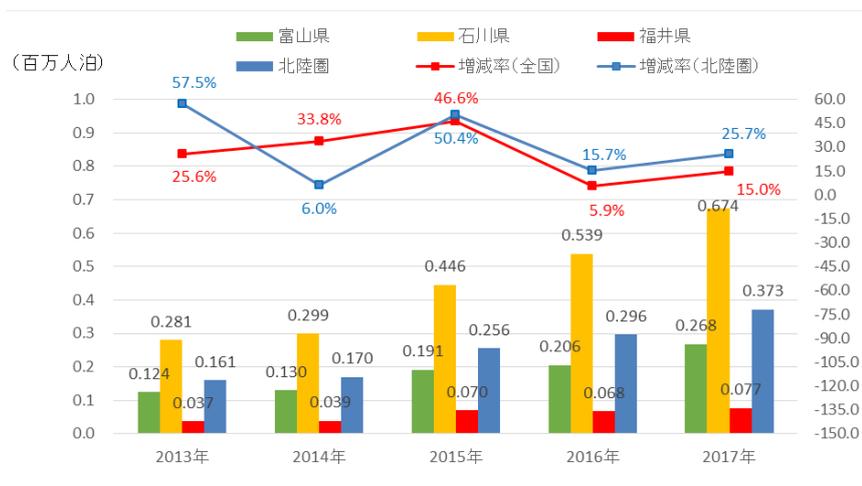
図 50 宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）の推移

2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

■モニタリング指標：①宿泊者数（人口100万人あたり延べ宿泊者数）※(1)と同じ指標のため、省略する。

■モニタリング指標：②外国人宿泊者数（人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数）

2017年（平成29年）で約37万人泊と前年2016年（平成28年）の約29万人泊から約7.7万人泊増加(25.7%増)しており、全国の増加率15.0%を上回っている。また、各県とも年々増加している。



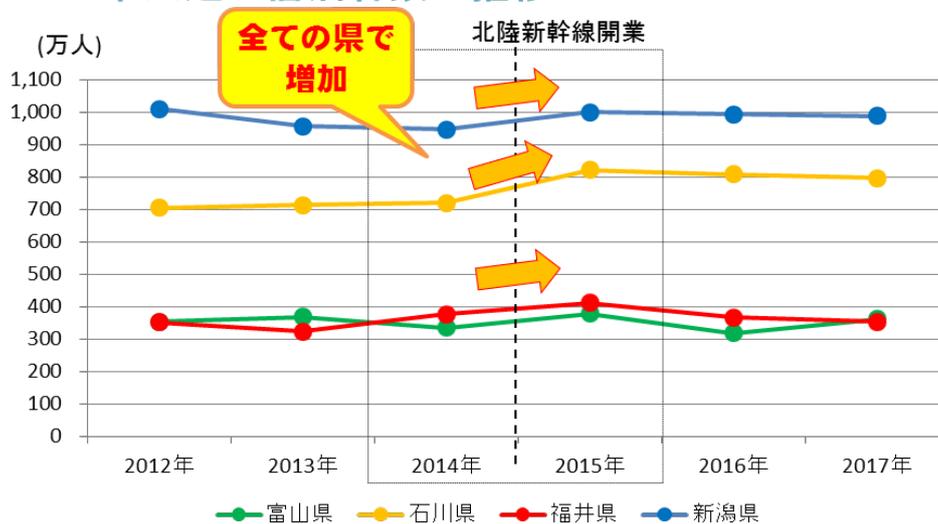
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳」

図 51 外国人宿泊者数（人口100万人あたり延べ外国人宿泊者数）の推移

参考：延べ宿泊者数の推移

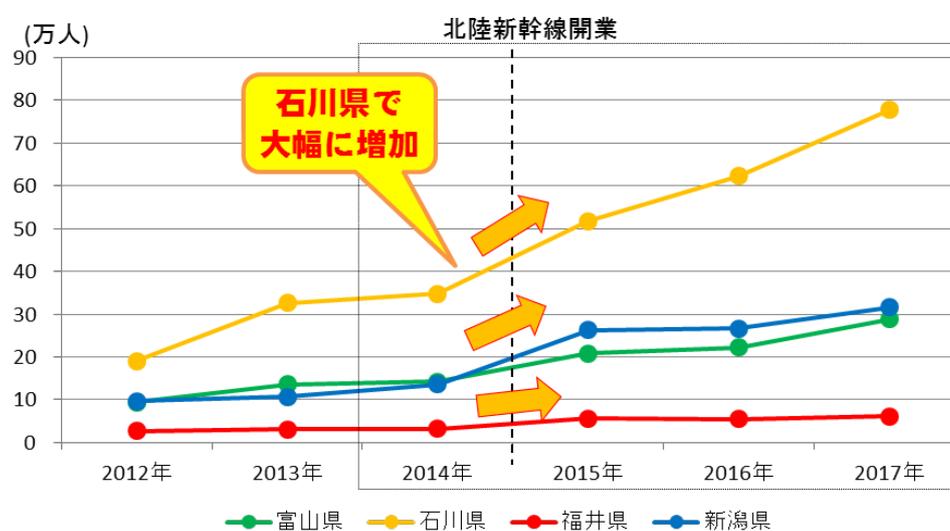
北陸新幹線開業後の日本人・外国人延べ宿泊者数は3県全てにおいて増加。特に石川県の外国人延べ宿泊者数が大幅に増加。

■ 日本人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

■ 外国人延べ宿泊者数の推移



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

北陸圏広域地方計画の推進について

平成 29 年度の取り組み

平成 31 年3月

北陸圏広域地方計画推進室

〒950-8801 新潟市中央区美咲町 1-1-1

TEL 025-370-4487

FAX 025-280-8835